

SURUGA bank Disclosure 2015

スルガ銀行ディスクロージャー誌



二物の出会いと調和から、
味わい深い酒脱が生まれる。

CONTENTS

○ごあいさつ	2
○スルガ銀行の経営基盤	10
○平成26年度ハイライト	13
○リテール戦略とニューマーケットの創造	18
○「I DREAM」サッカーを通じて“夢”を応援	20
○d-labo(夢研究所)	22
○新たなマーケットの開拓へ	23
○「SURUGA ECO ACTION」わたしたちの未来のために	24
○CSRについて 社会・地域とのつながり	26
○リスク管理への取り組み	29
○コンプライアンスへの取り組み	30
○円滑な資金供給の取り組み	32
○主要な業務の内容	34
○主要手数料	35
○主な商品の概要	36
○コーポレートガバナンス	40
○コーポレートデータ	42
○資料編	53
業績の概況	54
連結財務データ	55
単体財務データ	89
自己資本の充実の状況	122
報酬等に関する開示事項	144
○個人情報保護法への対応／利益相反管理の方針	147
○スルガ銀行のあゆみ	148
○スルガ銀行の情報開示	150

SURUGA bank Disclosure 2015は“伝統の継承と未来”をコンセプトに、日本の伝統工芸が伝える技と心をビジュアルで展開し、伝統を継承しながらも新たな時代の創造を目指すスルガのおもいを表現しています。

〔表紙写真／駿河竹千筋細工〕

1620年頃より製造され始めたと伝えられ、以後名声はまたたく間に広がり、東海道を行き交う参勤交代の諸大名をはじめ旅人たちに「駿河細工」と呼ばれて親しまれました。

表紙写真は、“伝統の継承と未来”をコンセプトに、伝統を継承しながらも新たな時代の創造を目指すスルガの精神を日本の伝統工芸に重ね合わせて表現しています。

〔このページの写真／茨城 笠間焼～椋灰釉練上線文大壺/松井康陽氏作〕

江戸中期の安永年間(1770年代)から作られてきた笠間焼。箱田村の名主久野半右衛門道延が、信楽の陶工長右衛門の指導で焼き物を学び、やがて築窯したのが始まりとされています。ふたつの異なる粘土を合わせる練り上げ技法による大壺は、単一の素材からは得られない、独特の妙味と個性が魅力です。それは『Be Unique!』の精神で、ひと味違う個性的な商品とサービスを提供し続けるスルガ銀行にも通じます。



日本には、数多くの伝統工芸品があります。
それらの品々には、一朝一夕にはとても
つくることのできない技と心が息づいています。
しかしながら、それらの伝統もそもそもは、
それまでになかった革新だったはずで
す。
“異端がイノベーションを起こす”
この精神があつてこそ、価値あるものとして、
今日まで受け継がれてきたのではないで
しょうか。
スルガ銀行は、おかげさまで創業120周年を
迎えます。
私たちは、いつの時代も、前例なきこと
への挑戦、
革新の精神を大切に、一步一步前進し
続けてきました。
私たちは、常識や既成の枠組みにとら
われない行動、
『Be Unique!』の精神で、これからも、
みなさまのご期待にお応えしてまい
ります。

社長 岡野 光喜





礼には始まり、礼に終わる。
それは、日本文化の要。

骨づくりから地紙づくり、絵付けなど、
およそ八十八もの工程を通じて、
熟練の手仕事によってつくられる扇子。
風をおくる道具としてだけでなく、
舞の小道具として、また芸を披露する際の、
そして挨拶では相手との境界をつくり、
礼を重ねる日本人の心をも表わす。
ひとつで、いくつもの役割をこなし、
道具にも心を映す日本文化のひとつの象徴です。
スルガ銀行は、伝統の心に学びながらも、
そこから新たなイノベーションを目指します。

心を鎮め、無に近づく。
自然と調和するための行い。

墨筆硯紙の文房四宝のなかでも、
古くから文人たちの中で特に愛重されてきた硯。
甲斐雨端硯は初代雨宮孫右衛門が、元禄三年、
身延山参詣の際に、富士川の支流、早川川原で
黒一色の流石を見つけ、硯にしたことに始まります。
墨をする道具は、人が心を鎮め、無に近づき、
自然のリズムと一体となるための
“精神の器”でもあるといわれています。
スルガ銀行は、人と社会と自然との調和を願い、
環境保全活動や文化活動を通じて、
ユニークで価値ある活動を推進していきます。



硯（作：雨宮弥兵衛氏）



人と夢と未来を結ぶ
美しく、かけがえのないもの。

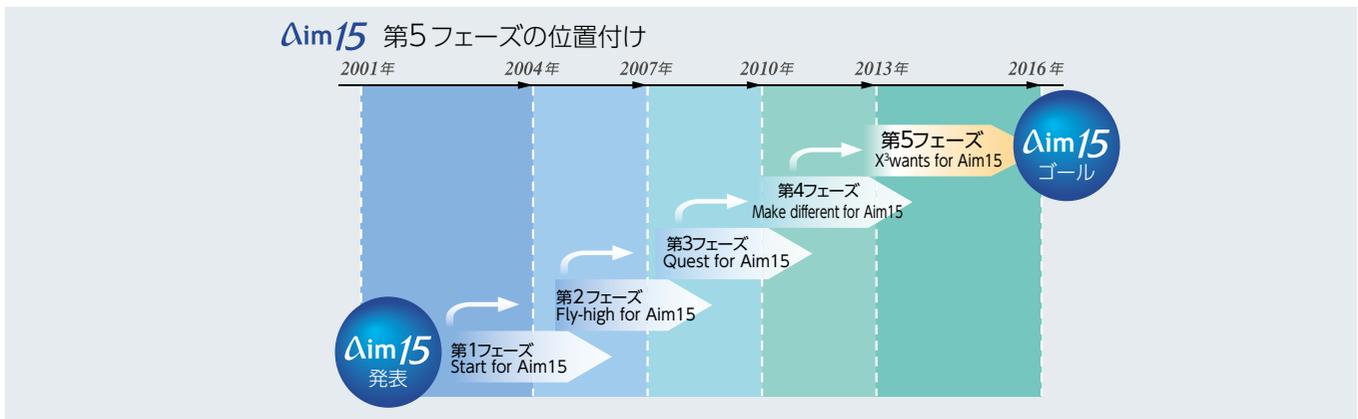
基本的な組み方だけで
四十種以上もあるといわれる組紐。
一本一本の糸が組み込まれ、綾をなし、
多彩な表情をもつ美しい紐に。
なにかを結び、束ねるという用途と、
究極の美をあわせ持った芸術品です。
スルガ銀行は、創業以来120年、
人と夢と未来を結ぶお手伝いをしてきました。
私たちは、これからも、いつまでも、
用と美を兼ね備えたみなさまにとって
かけがえのない銀行でありたいと願っています。

スルガ銀行の経営基盤

私たちの価値観

私たちスルガ銀行(グループ)は、社会から期待されている役割を人生やビジネスのあらゆるシーンで、「本当にお客さまのお役に立てる存在=コンシェルジュ」になることと自覚し、これに近づくために、「Our Philosophy(私たちの価値観)」を定義し、企業としての目指すべき方向性を明確にしています。スルガ銀行のミッション(使命)は、お客さまの〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝いをすることです。また、当社が社会に果たすべき役割と存在理由は、お客さまのより確かな未来を描き添えるサポートをすることであり、これらの

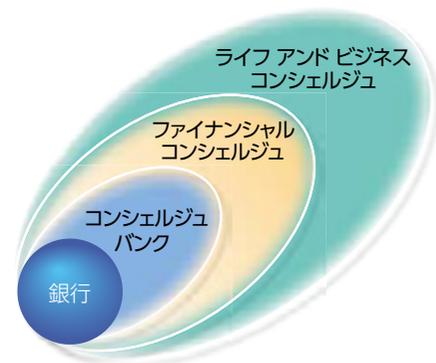
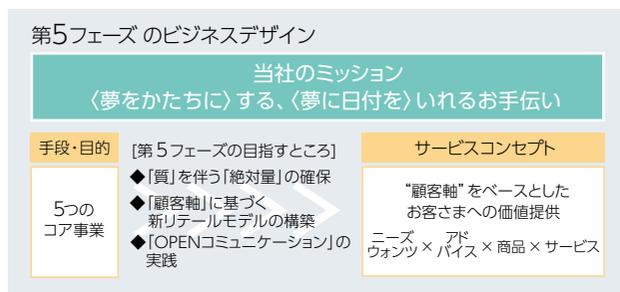
テーマの達成を成長のひとつの尺度とした経営を行なっています。そして、2015年の当社像を明らかにした長期経営ビジョン「Aim15」の第1フェーズ(段階)では、「コンシェルジュバンク」を目指して価値観・ビジョンの共有を図り、第2フェーズ以降においては「コンシェルジュバンク」をさらに進化させ、金融全般を熟知し、お客さまの立場・長期的な視点で最適なサービスをご提供する「ファイナンシャルコンシェルジュ」、そして「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」の実現を目指しております。



2013年4月からの第5フェーズは、「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」実現に向けたさらなる革新のために「X³wants for Aim15(エクスキューブ・ウォンツ)」というキャッチフレーズのもと、「質」を伴う「絶対量」の確保、「顧客軸」に基づく新リテールモデルの構築、「OPENコミュニケーション」の実践を目指してまいります。

「X³wants for Aim15」のX³(Excube:エクスキューブ)とは、Extract(引き出す)、Explore(探求)、Extend(拡大、拡張)という3つのExを掛け合わせた造語ですが、ここには変化の深層にある潮流(wants)を先取り、時代そのものを創り出す企業を目指す、という思いが込められています。

そして、最終的には「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として、金融分野におけるファイナンシャルサポートを核として、金融分野以外にも、暮らしやビジネスを幅広く支えるサポーティングサービスをご提供し、「人生やビジネスをもっと安心して、もっと夢を描いて営みたい」というお客さまの真のニーズにお応えしてまいります。



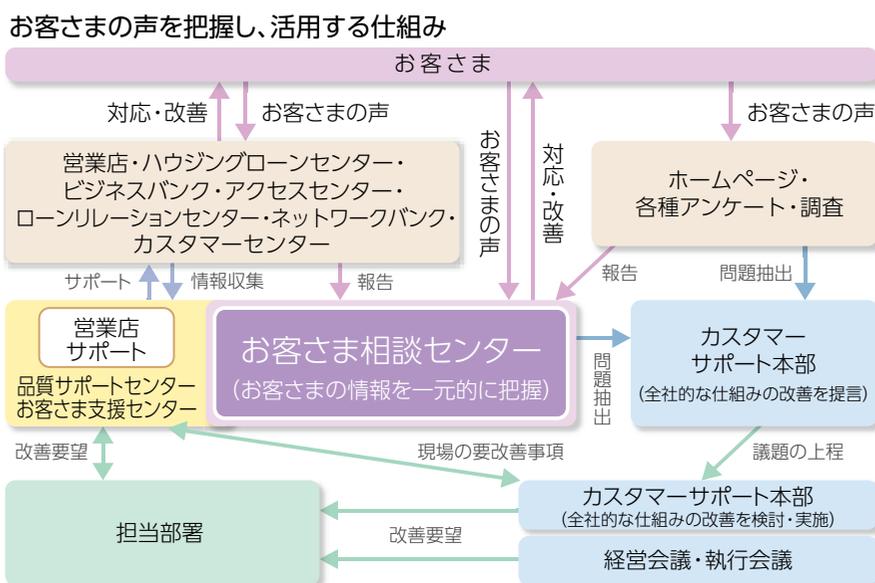
お客さま本位の経営

品質経営

「お客さま本位の経営」を追究する当社は、お客さまからのお問い合わせ・ご相談・ご要望等を幅広く積極的に経営に活かす取り組みを行なっております。お客さまの視点から自らの業務を見直し、不断に検証し改善する姿勢を持ち続けることで、『お客さまの声』を貴重な経営資源として有効活用させていただいております。商品・サービスの利用者であるお客さまの保護や利便性の向上のために、迅速な業務の見直しを行なう管理体制を整備していくことで、お客さまのご期待やご要望（ニーズ）に的確にお応えしてまいります。

また、『お客さまの声』、『社内情報』、『外部環境』など経営を

取り巻く内外の情報は継続的に把握・分析し、厳密なセキュリティ管理体制のもと、経営層の意思決定や戦略策定の場において活用されています。経営インフラであるBSC（バランス・スコアカード）により各部署・各社員の行動、質の高い顧客提供価値（バリュー）の実現に結びつける具体化の仕組みを構築しています。ますます高度化・多様化する社会の要請や、お客さまのご期待・ご要望に適合できるような経営革新と経営品質向上に取り組むことで、お客さまとのより良い信頼関係を構築してまいります。



■お客さまの声から生まれた主な新商品・新サービス

投資信託専用サイト「ノーロード投資信託の達人」を開設しました。(平成26年9月26日)

当社の投資信託口座をご利用中のお客さまの投資信託運用へのニーズにお応えするため、投資信託専用サイトを開設し、保有中のファンドの基準価額や運用実績を簡単に検索、管理することが可能となりました。

また、ファンド選びをサポートする、比較・ランキング機能を充実し、これから投資信託を始めたいと検討されているお客さまにも、幅広いファンドラインアップの中からご希望に合った銘柄を、より快適にお選びいただけるようになりました。

イオン銀行とのATM提携にかかるサービスを拡充しました。(平成27年3月23日)

お買いものやささまざまなシーンで当社をご利用いただいているお客さまのご要望にお応えするため、イオン銀行とのATM提携において、お預け入れの取引を開始しました。

これまで当社のキャッシュカードをイオン銀行ATMでご利用いただくときには、お引き出し、または残高照会のサービスがご利用可能でしたが、相互のATMでお預け入れのサービスをご利用いただけるようになりました。

今後もお客さまのさらなる利便性の向上を図るため、サービスの向上ならびに提携ATMの拡充に取り組んでまいります。

主要な市場と5つのコア事業

当社は、

- 当社の本拠地である静岡・神奈川の「コミュニティバンク」
- 首都圏をはじめ北海道／名古屋／大阪／福岡 その他
主要な都市圏で個人ローンを中心とした事業展開を行なう
「広域事業」
- インターネット／アクセスセンターなどを活用し、日本の
市場全体をカバーする「ネットワーク事業」
- ゆうちょ銀行との業務提携により構築される新たなネット
ワーク「代理店事業」

の4つを主な市場として営業展開を行なっています。現在の強みである「住宅ローン事業」をさらに伸ばしていくとともに、今後の有望な市場である、「フリーローン事業」、「保障性保険事業」、「資産運用サポート事業」、「スモール／ミドル法人事業」を含めた5つのコア事業を重点的に展開していきます。さらに、時代や社会の変化に伴い、従来とは異なる新しい層のお客さまが現れることを見据えた、新市場へのニーズに適應する商品・サービスの開発にも積極的に取り組んでまいります。

独自価値を提供するスルガのビジネスデザイン

市場の特性を活かし、顧客軸を付加した価値創造実現へ —スルガのリテール特化戦略により培ったノウハウを最大限に発揮—



お客さまのニーズにお応えするために

当社は、金融業界の常識にとらわれない、お客さま視点の発想に基づく斬新なアイデアを、アジリティ(俊敏性)をもって付加価値の高い魅力的な商品・サービスを開発する仕組み・社風のもと、いかにすみやかにお客さまにご提供できるかを追求し続けています。例えば、インターネット支店(49ページご参照)の開設や、「ジャンボ宝くじ付き定期預金」、女性向け住宅ローン「ホームローンレディース」など、今までにない付加価値を持った「違い」のある商品・サービスを業界に先駆けて数多く生み出してきました。

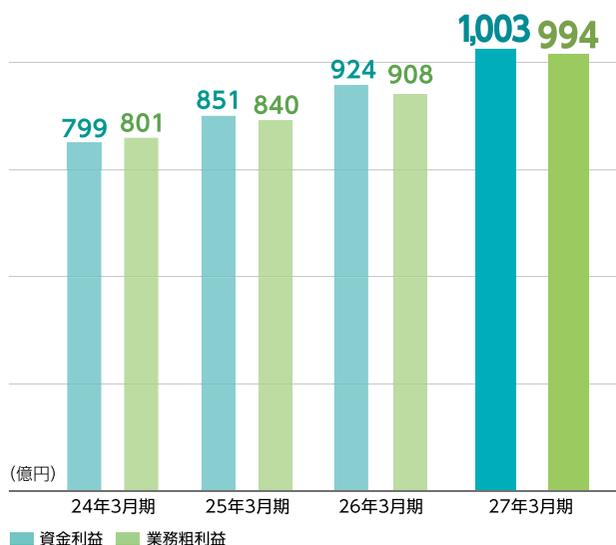
また、長年にわたリテール事業に特化してきた当社は、他行に先駆け、自動審査システムを構築、他業態のノウハウの内製化に努め、保証会社に頼らない独自のフリーローン事業モデルを実践してまいりました。これまでインターネット支店を活用した非対面のマルチチャネルによる独自の業務オペレー

ション、他業態とのアライアンスビジネス、多彩なチャネルなど、フリーローン事業を展開していく上で必要不可欠なノウハウやインフラを整えてまいりました。他社にはない商品性を持つ「リザーブプラン」、「自動貸越サービス」を主力商品として、より多くのお客さまに安心・安全の小口ローンをご提供してまいります。

さらに、「夢」や「未来」を軸に夢のインデックスを展開する「d-labo」、セカンドライフを応援する「ドリームライフシリーズ」、女性のさまざまな生き方を応援する「ドリームスタイルシリーズ」、上質なコミュニケーションを目指す「ドリームサロン」の設置など、多様化するライフスタイルや変化の著しい市場動向を敏感に捉えた新たなコミュニケーションの提案を行なってまいります。

平成26年度ハイライト

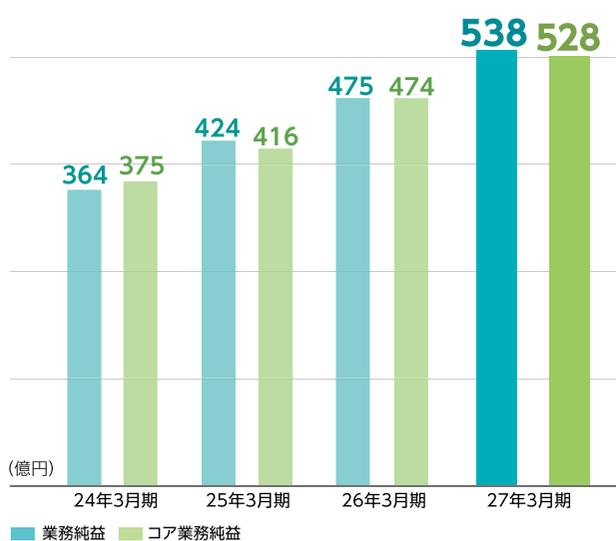
業績について(単体)



■ 資金利益 / 業務粗利益

業務粗利益は、銀行の基本的な業務による利益を表わし、貸出金や有価証券、預金などの利息収支を表わす「資金利益」、各種手数料収支を表わす「役務取引等利益」、外国為替などの売買損益を表わす「その他業務利益」により構成されます。

資金利益は収益性の高い個人ローン残高を中心とした貸出金残高が引き続き順調に推移したことや貸出金利回りが上昇したことなどにより、前期比79億円増加しました。業務粗利益、資金利益ともに、最高益を更新することができました。



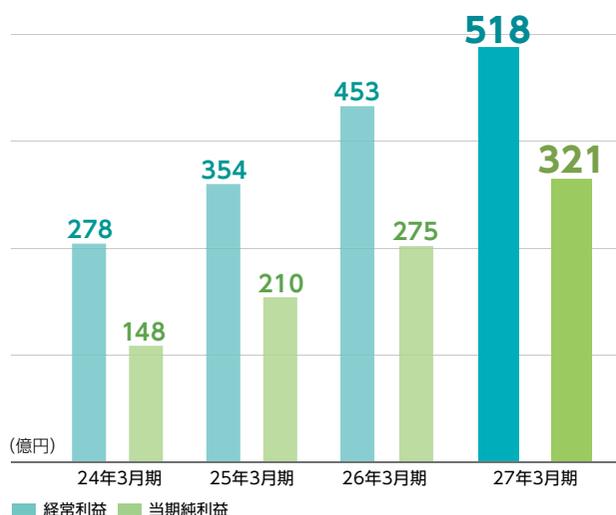
■ 業務純益 / コア業務純益

当社のコアビジネスのひとつである個人ローン残高が順調に増加し、コア業務純益は前期比54億円増加しました。業務純益は資金利益の増加などにより、前期比63億円増加しました。コア業務純益、業務純益ともに、最高益を更新することができました。



業務純益は、銀行本来の業務に関する収益力を表わす銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当するものです。コア業務純益は、業務純益から特殊な要因で変動する一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益の影響を除いたもので、より実質的な銀行本来の業務に関する収益力を表わしています。

$$\begin{aligned} \text{業務純益} &= \text{業務粗利益} - \text{経費} - \text{一般貸倒引当金繰入額} \\ \text{コア業務純益} &= \text{業務純益} + \text{一般貸倒引当金繰入額} - \text{国債等債券損益} \end{aligned}$$



■ 経常利益 / 当期純利益

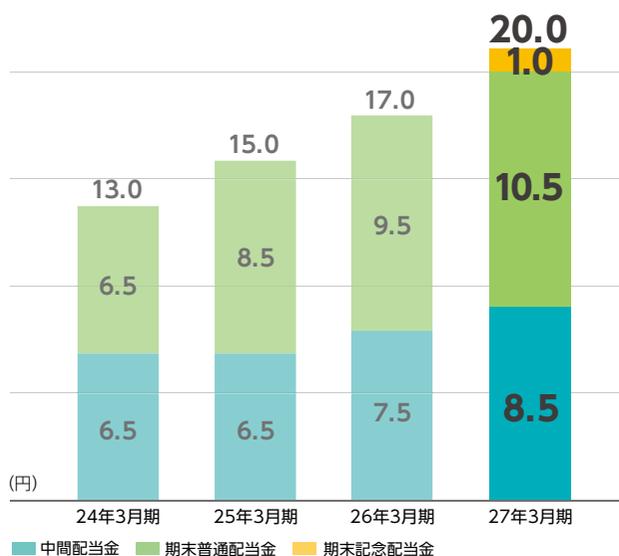
経常利益は、業務純益の増加などにより、前期比65億円増加しました。

当期純利益は、経常利益の増加に伴い、前期比46億円増加しました。

経常利益、当期純利益ともに、最高益を更新することができました。

本ディスクロージャー誌の表示金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

平成26年度ハイライト



■ 一株当たり年間配当金

個人ローン残高が引き続き順調に増加し、業務粗利益、経常利益、当期純利益等が最高益を更新するなど、期初の業績見通しを上回る結果となったことから、一株当たり年間配当金を予定より3円（普通分配金2円、創立120周年記念配当金1円）増配し、合計20円といたしました。今後も財務体質の強化を図るとともに、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題のひとつとして、積極的に取り組んでまいります。

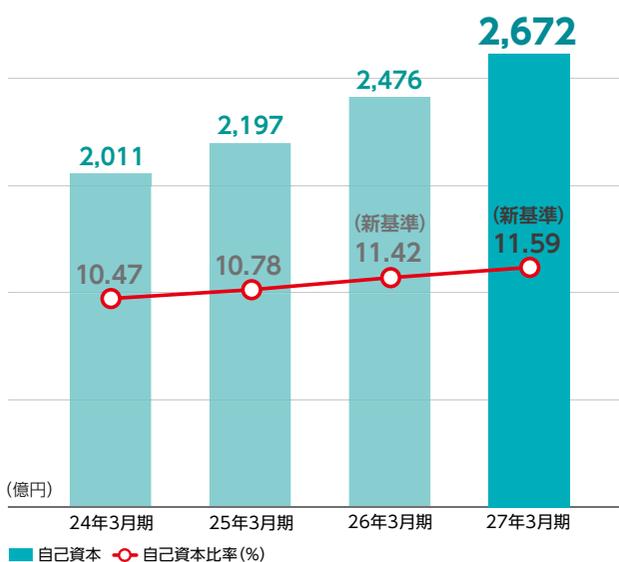
■ 自己資本／自己資本比率（国内基準）

経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、利益の積み上げに伴う内部留保の増加により11.59%と、引き続き高水準を維持しております。



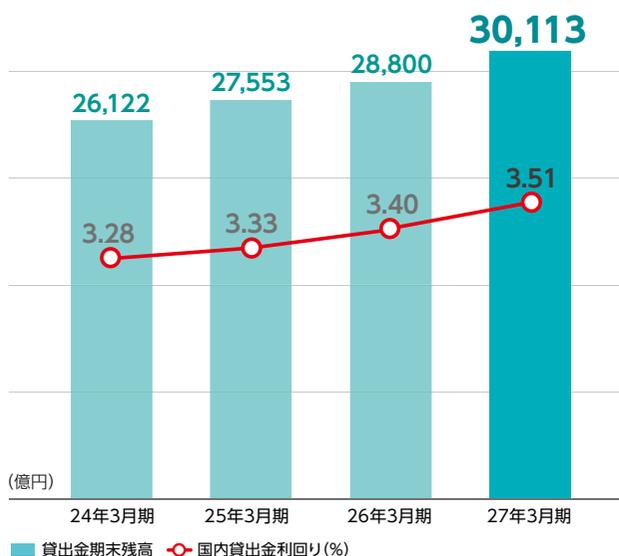
自己資本および自己資本比率は、26年3月末よりバーゼルⅢを踏まえた新基準（国内基準）にて算出しております。（経過措置を適用）自己資本は〈自己資本に係る基礎項目〉から〈自己資本に係る調整項目〉を控除して算出しております。当社の〈自己資本に係る基礎項目〉は資本金、資本剰余金、利益剰余金等と一般貸倒引当金により構成しております。

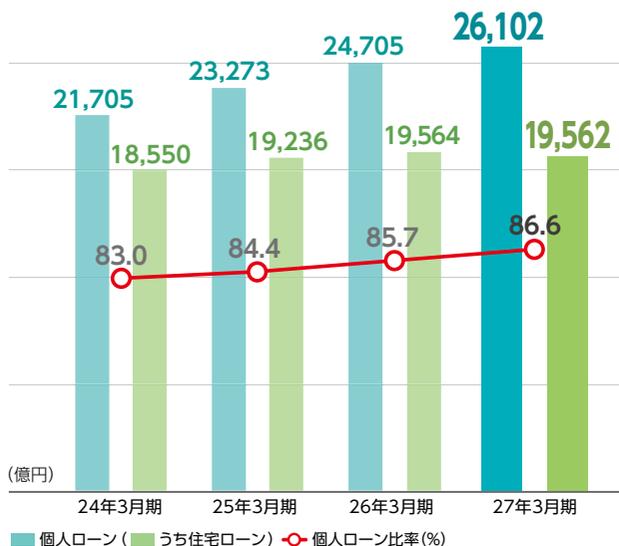
自己資本比率=自己資本額（自己資本に係る基礎項目－自己資本に係る調整項目）/リスクアセット等×100



■ 貸出金期末残高／国内貸出金利回り

貸出金期末残高は、個人ローンの順調な増加により、前期比1,313億円増加し、3兆113億円となりました。また、国内貸出金利回りは、前期比0.11%上昇し、3.51%となりました。



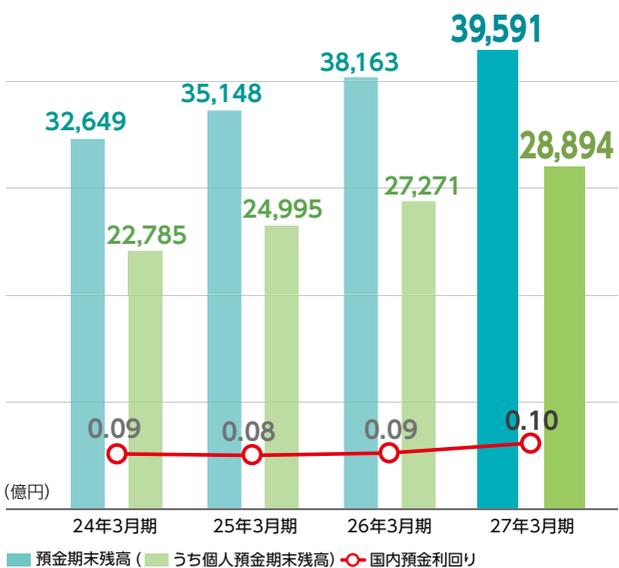


■ 個人ローンの推移

個人ローン残高は、さまざまな資金ニーズにお応えできるフリーローンの増加を主因に前期比1,397億円増加し、2兆6,102億円となりました。

住宅ローン期末残高は、前期比2億円減少し、1兆9,562億円となりました。

総貸出金に占める個人ローンの比率は86.6%となりました。

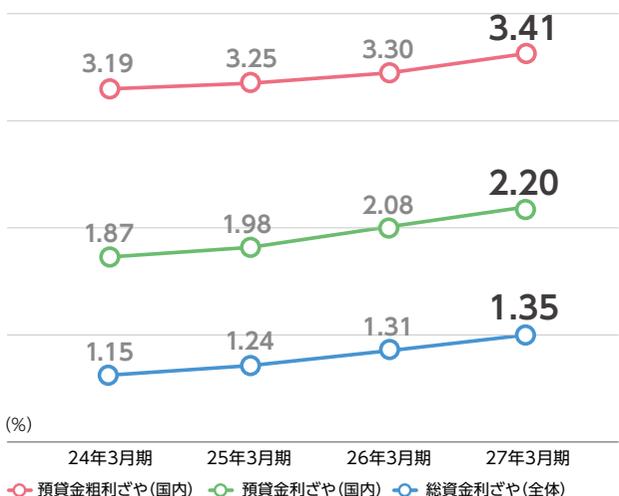


■ 預金期末残高／国内預金利回り

預金期末残高は、個人預金などの増加により、前期比1,428億円増加し、3兆9,591億円となりました。

個人預金期末残高は、前期比1,623億円増加し、2兆8,894億円となりました。

国内預金利回りは前期比0.01%上昇し、0.10%となりました。



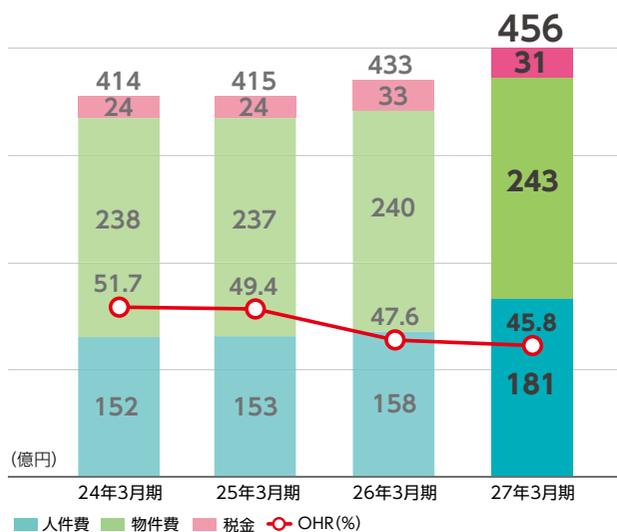
■ 預貸金粗利ざや(国内)／預貸金利ざや(国内)／総資金利ざや(全体)

預貸金粗利ざやは、貸出金利回りから預金利回りを控除した、銀行における主要事業の収益性を表わすものです。預貸金利ざやは、預貸金粗利ざやからさらに経費率を控除したものです。総資金利ざやは、資金運用全体と資金調達全体の利回りの差を表わすものです。

預貸金粗利ざや(国内)は、貸出金利回りが上昇したことなどから、前期比0.11%拡大し、引き続き高い収益性を維持しております。

本ディスクロージャー誌の表示金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

平成26年度ハイライト



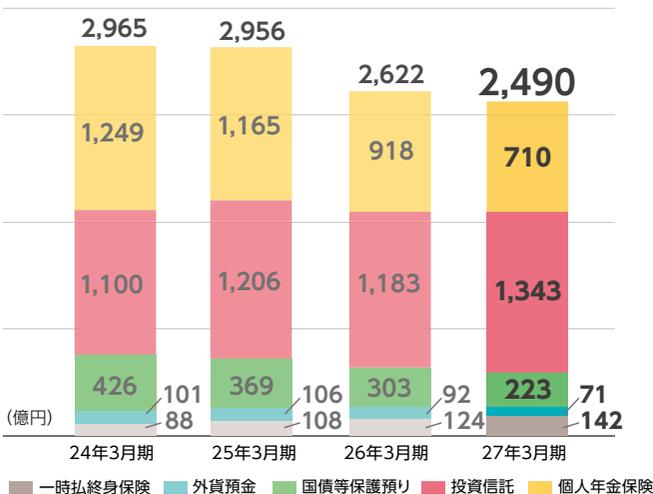
■ 経費/OHR

経費は、人件費や物件費の増加などにより、前期比23億円増加し、456億円となりました。

業務の効率性を示す指標であるOHR（オーバーヘッドレシオ）は、業務粗利益が最高益となったことなどから前期比1.8%低下し、45.8%となりました。



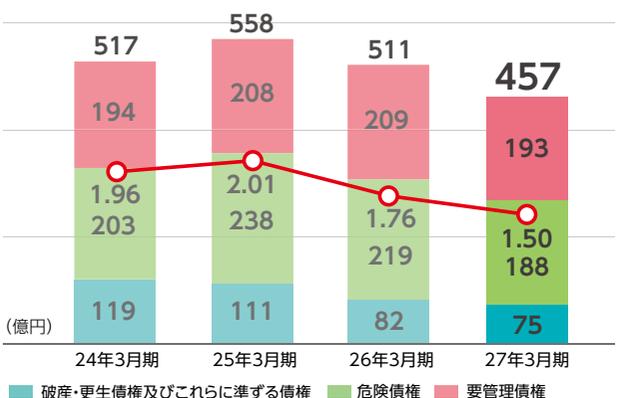
OHR（オーバーヘッドレシオ (%)）
 = 経費 / 業務粗利益 × 100



■ 個人預り資産残高（投資性商品）

個人預り資産（投資性商品）の期末残高は、契約期間満了を迎えたことによる個人年金保険の減少などにより、前期比132億円減少し、2,490億円となりました。

投資信託については、インターネットバンキングでのお申込みが順調に推移したことなどから前期比160億円増加し、1,343億円となりました。



■ 金融再生法開示債権残高・比率の推移

金融再生法開示債権残高は、マクロ経済の回復や、経営改善支援などの取引先支援により前期比54億円減少し、457億円となりました。

総与信額に対する開示債権比率は、前期比0.26%低下し、1.50%となりました。



開示債権比率 (%)
 = 開示債権残高 / 総与信残高 × 100

資産の健全性(単体)

■ 資産の自己査定について

自己査定とは、資産の健全性を確保し、適正な償却・引当を行なうための作業です。債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力等により、その返済能力を検討し、債務者を「正常先」、「要注意先」、「破綻懸念先」、「実質破綻先」および「破綻先」の5つに区分しています。また、銀行グループ全体のリスク管理を強化する観点から、連結対象会社においても、原則として銀行本体と同様に自己査定を実施しています。

また、自己査定に基づいて5つに区分した債務者区分ごとに、償却・引当基準を定めています。

■ リスク管理債権の状況

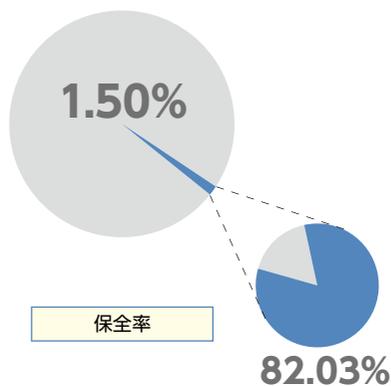
銀行法に基づくリスク管理債権については、貸出金を対象として「破綻先債権」、「延滞債権」、「3か月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の4つに区分し、開示しています。単体ベースのリスク管理債権は総額で456億円となりました。破綻先債権および延滞債権の合計は261億円となりました。

この金額は、貸出先からの返済や担保の処分などによる回収見込額および個別貸倒引当金の引当額等を控除する前の金額ですので、このすべてが当社の損失となるわけではありません。3か月以上延滞債権は、2億円となりました。貸出条件緩和債権は、191億円となりました。

金融再生法に基づく開示債権

対象:要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等と信関連債権および当社保証付私募債

総与信残高に占める比率

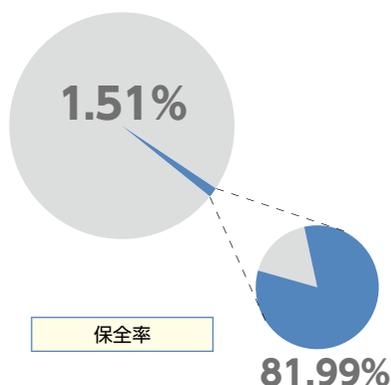


		担保・保証	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	75億円	46億円	28億円	100.00%
危険債権	188億円	150億円	16億円	88.91%
要管理債権	193億円	102億円	29億円	68.37%
小計	457億円	300億円	74億円	82.03%
正常債権	2兆9,861億円			
合計	3兆319億円			

リスク管理債権

対象:貸出金

総貸出金に占める比率



破綻先債権	5億円
延滞債権	256億円
3か月以上延滞債権	2億円
貸出条件緩和債権	191億円
合計	456億円
貸出金残高(未残)	3兆113億円

自己査定における債務者区分

対象:貸出金等と信関連債権

破綻先	6億円
実質破綻先	68億円
破綻懸念先	188億円
要注意先	
要管理先	295億円
要管理先以外の要注意先	1,768億円
正常先	2兆7,990億円
合計	3兆318億円

*貸出金等と信関連債権:貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

本ディスクロージャー誌の表示金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

リテール戦略とニューマーケットの創造

当社はお客さまへのサービスの高度化、独自商品やアライアンス先とのコラボレーションによる商品・サービスの迅速なご提供、業務のスピードアップ、コスト削減、セキュリティ強化を同時に実現し、常に新しいマーケットの創造に取り組んでいます。

さらに身近に 広がるスルガのネットワーク

「たまプラーザ支店」／「d-labo(夢研究所)」新規オープン

平成27年4月24日、たまプラーザテラス サウスプラザ(神奈川県横浜市)にコミュニケーションスペースである「d-labo(夢研究所)」を併設した「たまプラーザ支店」を新たにオープンいたしました。

「家族(withペット)で行ける銀行」をコンセプトに、お子さま同士が楽しく触れ合える<キッズスペース>や、旅、ライフスタイル、ファッション、そして家族等をテーマとした<ライブラリ>、ペットと一緒に過ごしていただけるよう<ドッグテラス>を備え、夢を描ききっかけや新しいライフスタイルを創造する空間となっております。

未来を担う子供たちに感性を磨いて欲しいという思いから、お子さまを中心とした、さまざまなジャンルのワークショップを開催しております。

※d-laboについての詳細はP22をご覧ください



異業種とのアライアンスによる金融サービスを拡大

「ANA支店 FINANCIAL SPACE」新規オープン

平成27年1月20日、「ANA支店 FINANCIAL SPACE」を東京支店1階に新たにオープンいたしました。

当社は全日本空輸株式会社と業務提携し、平成16年よりインターネット支店「ANA支店」を運営しております。

従来のバーチャル店舗に加え、お客さまとのリアルな接点の場としてご利用いただけるよう、金融に関するカウンセリングルームも充実したコミュニケーションスペースとなっております。



「ANAマイレージクラブ Financial Pass Visa デビットカード」お取扱開始

ANAマイレージクラブ、Visaデビット、銀行キャッシュカードの3機能を備えたカード「ANAマイレージクラブ Financial Pass Visaデビットカード」のお取扱いを開始いたしました。

フライトやマイル提携パートナーでのご利用時はもちろん、銀行取引やVisa加盟店でのショッピングでスマートにマイルを貯めることができ、海外のATMでご自身の銀行口座から現地通貨をお引き出しできるほか、旅行傷害保険や旅行キャンセルお見舞金サポートも付帯されており、スマートな旅の実現をサポートする1枚です。



ANA支店 <http://www.surugabank.co.jp/ana/>
☎ 0120-029-589 月～金曜日(祝日を除く)9:30～17:00

さらに便利に インターネットサービスの充実

「Tポイント支店」新規オープン

平成27年4月30日、株式会社Tポイント・ジャパンと業務提携し、インターネット支店「Tポイント支店」を新たにオープンいたしました。「Tポイント支店」では、Tカード、Visaデビット、銀行キャッシュカード、自動貸越サービスの4機能が1枚となった邦銀初のカード「VisaデビットTカード」をお取扱しております。また、「d-labo湘南」(湘南T-SITE内)では、お申込みいただいたカウンターでカードをお受け取りいただける「即時発行サービス」をご提供しております。

※「d-labo湘南」についての詳細はP22をご覧ください



Tポイント支店 <http://www.surugabank.co.jp/tpoint/>
☎ 0120-854-789 月～金曜日(祝日を除く) 9:00～17:00

「スルガ銀行アプリ」ご提供開始

スマートフォン専用アプリ「スルガ銀行アプリ」のご提供を平成26年4月より開始いたしました。

本アプリにご登録いただくと、当社の口座残高や明細のご照会、お振込みなどのお取引をより手軽にご利用いただけるようになります。今後も、お客さまがもっと気軽に快適に当社とお取引いただけるような環境づくりに努めてまいります。

※ご利用環境はiPhone/iPad iOS 5.0以上、Android Android2.2以上です
インターネットバンキングウィジェットのご利用には別途インターネットバンキング契約が必要です。
リザーブプランウィジェットのご利用には別途リザーブプラン会員専用ページのご登録が必要です。



「iPhone」「iPad」ご利用の方はこちら



「Android」ご利用の方はこちら

※「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。
※「iPhone」「iPad」は、Apple Inc.の商標または登録商標です。

投資信託商品・保険商品お取扱いの充実

投資信託業務

お客さまのさまざまな資産運用ニーズにお応えすべく、平成27年4月30日現在、合計115銘柄の商品を取り揃えています。投資信託の窓口販売業務を行なっている取扱店舗は、ドリームダイレクト支店などのインターネット支店7店舗(ドリームダイレクト支店、ANA支店、Dバンク支店、ソネット支店、エスイーバンク支店、OCN支店、Tポイント支店)を含め、118か店となっています。また、アクセスセンターに「投信デスク」を設置し、インターネット経由で手軽に投資信託がお取引いただける「ダイレクト投資信託」サービスもご提供しています。

さらに、「ダイレクト投資信託」では、取扱うすべてのファンドのお申込手数料を無料とさせていただいており、より多くのお客さまのニーズにお応えできるように、商品・サービスの充実を図っています。

※コールセンター「アクセスセンター投信デスク」には専門のスタッフを配し、皆さまからのご相談に応じています。

アクセスセンター投信デスク

☎ 0120-86-1449 月～金曜日(祝日を除く)9:00～17:00



保険業務

当社は、生命保険・損害保険募集代理店として、終身保険、定期保険、変額保険、養老保険、収入保障保険、医療・特定疾病保険、がん保険、介護保険、学資保険、個人年金保険(定額・変額)、火災保険、海外旅行傷害保険をお取扱しています。終身保険は、生涯の死亡保障等が準備できる保険商品です。定期保険は、一定期間の死亡保障を準備できる保険商品です。収入保障保険は、万一の場合にご遺族等へ保険金が年金等で支払われる保険商品です。医療保険は、医療機関の受診により発生した医療費について一部もしくは全部を補填する保険商品です。特定疾病保険は「がん」、「急性心筋梗塞」、「脳卒中」により所定の状態になった場合に保険金等が支払われる保険商品です。介護保険は、所定の要介護状態となった場合に年金や一時金で保険金が支払われる保険商品です。学資保険は、お子さまの教育資金を計画的に準備するための保険商品です。火災保険については、当社の住宅ローンをご利用いただいているお客さま向けに、建物の補償に加え、家財の補償や地震保険など、充実した補償内容をご提案しています。



「I DREAM」サッカーを通じて“夢”を応援

スルガ銀行は「I DREAM」というスローガンのもと、サッカーを愛するすべての人の夢を応援しています。

「日本少年サッカー発祥の地」である静岡県を本店所在地とする銀行として、日本のサッカー界を盛り立てるとともに未来に向けて世界のサッカー界をリードする若者たち、子供たちの成長をバックアップしていきたい。スルガ銀行の熱い思いは、サッカー大会の応援活動を通じて、静岡から日本中へ、そして世界中へどんどん広がっています。



真の日本一を目指す夢を応援

「第94回天皇杯全日本サッカー選手権大会」特別協賛

日本サッカー界において最も権威と伝統がある「天皇杯」。プロチームとアマチュアチームが戦う唯一の大会であり、サッカー選手であれば誰もが一度は出場したいと憧れる夢の舞台です。当社はそんな日本一を決する「天皇杯」に第88回大会から協賛をしています。



©JFA



©JFA

「SURUGA I DREAM Award」

最も天皇杯らしい旋風を巻き起こしたゴールを表彰する「SURUGA I DREAM Award」。6回目の表彰となる今回は、2回戦でベガルタ仙台（J1）を2-1で破り、ベスト32進出を決めた奈良クラブ（関西リーグ1部）の岡山一成選手に贈呈しました。

フラッグベアラー&エスコートキッズによる子供たちの「夢」を応援

天皇杯決勝戦での選手たちを先導する「フラッグベアラー」や選手の手を引いて入場する「エスコートキッズ」の参加者を「サッカーの夢体験キャンペーン」として募集いたしました。

抽せんで選ばれた子供たちは、4万人を超える大観声を浴びながら、憧れの選手と憧れの舞台に立ち、驚きや感動を全身で感じていただけました。



©JFA



©JFA

夢の舞台Jリーグを目指す

「アスクラロ沼津」スポンサー協賛

静岡県沼津市を本拠地とするクラブチーム「アスクラロ沼津」のユニフォームスポンサーをしています。

同チームは、平成24年に東海社会人リーグ2部に参入し平成25年には東海社会人リーグ1部で戦い、平成26年からは活動の舞台をJFLに移し、夢のJリーグ（J3）入りを目指しています。静岡県東部地域にJリーグクラブチームをつくりたいという「アスクラロ沼津」の夢を、地域の皆さまとともに応援しています。



世界を相手に繰り広げられる熱き思いを応援 「スルガ銀行チャンピオンシップ2014」 プレゼンティングスポンサー協賛

「Jリーグヤマザキナビスコカップ」王者と、南米のクラブ選手権のひとつである「コパ・トタル・スダメリカーナ」王者が対戦する本大会は、南米の強豪チームと日本のJリーグチームとのワールドクラスの試合が日本で見られる大変貴重な大会です。世界を相手にハイレベルな試合を繰り広げる熱き選手を応援し、日本サッカー界のレベルアップを陰ながらサポートしています。



©JFA



©JFA



©JFA

未来輝く子供たちの夢を応援 「SURUGA CUP」 各大会スポンサー協賛

各年代別に開催している4つの「SURUGA CUP」。「スルガCUP静岡県チャイルドサッカー東大会」、「スルガカップ静岡県ユース(U-15)サッカー選手権大会」、「スルガカップ静岡県ユースリーグ」、「スルガカップ争奪静岡県サッカー選手権大会(天皇杯全日本サッカー選手権大会静岡県予選)」の4大会のスポンサー活動を通じ、地域のスポーツ振興および未来輝く子供たちの夢を応援しています。



がんばる社会人の夢を応援 「第7回SURUGA bank CUP フットサルフェスタ」 特別協賛

平成21年度からフットサルを楽しむ社会人を応援するため、本大会に特別協賛しています。第7回大会はスルガ銀行フットサルパーク(静岡県沼津市)にて「企業対抗大会」と「レディース大会」を同日開催しました。大会参加を希望する多くのエントリー者の中から選ばれた社会人たちが楽しく、そして真剣に熱い試合を行ないました。



静岡サッカーミュージアム

平成16年創設の当資料館はサッカー王国静岡の歴史と栄光、日本のサッカーの過去と現在と未来を体感できるサッカーでいっぱいのミュージアムです。静岡県出身の歴代名選手のユニフォームやスパイク等、ここでしか見られないお宝グッズの展示、パネルや大型スクリーンで静岡サッカーのすべてをわかりやすくご紹介しています。

静岡県長泉町東野クレマチスの丘(スルガ平) 2200
TEL:055-989-9300 <http://www.shizuoka-fm.jp/>





d-labo(夢研究所)

<夢をかたちに>する、<夢に日付を>いれるお手伝いという企業理念に基づく次世代の銀行スタイルを考えたお客さまとのコミュニケーション空間。夢や人生のヒントに溢れた場所。それがd-labo。

平成26年12月に「d-labo湘南」、平成27年3月に「d-labo静岡」、平成27年4月に「d-laboたまプラーザ」をオープンいたしました。これまで多くの方にお越しいただいている「d-laboミッドタウン」、「d-labo二子玉川」に加え、新設した3つのコミュニケーションスペースにおいても、自分のこれからを変えたいという「Change」やじっくりとライフスタイルを考えたいという「Think」、自由に人生を楽しみたいという「Play」をバックアップしてまいります。

d-labo たまプラーザ

“家族と一緒に夢を描く”がコンセプト。広々とした明るい空間には子供も大人も楽しみながら夢を描くための様々なコンテンツをご用意しました。



d-labo 静岡

美しさとは外見ではなく内側から溢れ出るもの。そのような魅力を持つために、新しい知識を得てゆっくり考える時間と場をご提供します。



d-labo 湘南

“湘南+夢”をコンセプトに湘南の暮らしや趣味、衣、食、住、芸術などの情報を発信。様々なジャンルの心躍るイベントやセミナーを開催しています。



d-labo 二子玉川

将来の夢を探したり、家族と一緒に始めたいことや行きたい場所について話したり。新しい気づきや発見に溢れ、家族や仲間との会話が弾む開放的な空間が広がっています。



d-labo ミッドタウン

個人の夢、事業の夢、社会の夢など、自分一人だけでは難しい夢の実現へのアプローチ。Webとリアルを連動させ、夢仲間を集め、共有し、「これがしたい!」という想いを顕在化させるまったく新しいコミュニケーションスペースです。



d-labo WEB

夢を追求する方へのインタビュー、体験談などを定期的に更新している「特集記事」や、ご自身のお金をスマートに管理できる便利なアプリ「d-wallet」をご用意しています。またFacebook、Twitter等のソーシャルメディアを活用し、お客さまとのコミュニケーションを大切にしています。d-laboはWEB上でも新しいライフスタイルを創造するヒントをたくさんお届けしてまいります。

詳しくはこちら <http://www.d-laboweb.jp/>

新たなマーケットの開拓へ

これまで培ったリテール戦略のノウハウを最大限に発揮し、お客さまの利便性向上に努めています。

コンシューマーファイナンスを担うダイレクトワン株式会社

当社のコンシューマーファイナンスを担うグループ会社、ダイレクトワン株式会社は静岡、神奈川、愛知、東京、山梨に拠点を置き、カードローン「ダイレクトワン」をご提供しております。ダイレクトワンは、あなたの“輝きたい”、“成長したい”という思いや頑張りを一生懸命応援します。

平成27年2月に横須賀プラザを、平成27年5月に日本橋プラザをオープンいたしました。新規オープンした2店舗を含め、下記の合計15店舗の窓口でご相談を承っているほか、インターネットやお電話でもお申込み等を受け付けております。



DIRECT ONE
スルガ銀行グループのダイレクトワン株式会社

☎0120-01-1125
月～金曜日（祝日を除く）9:00～20:00
<http://www.directone.co.jp>

夢をもって働くすべてのひとの、未来への扉 Job-labo(働き方・家計研究所)

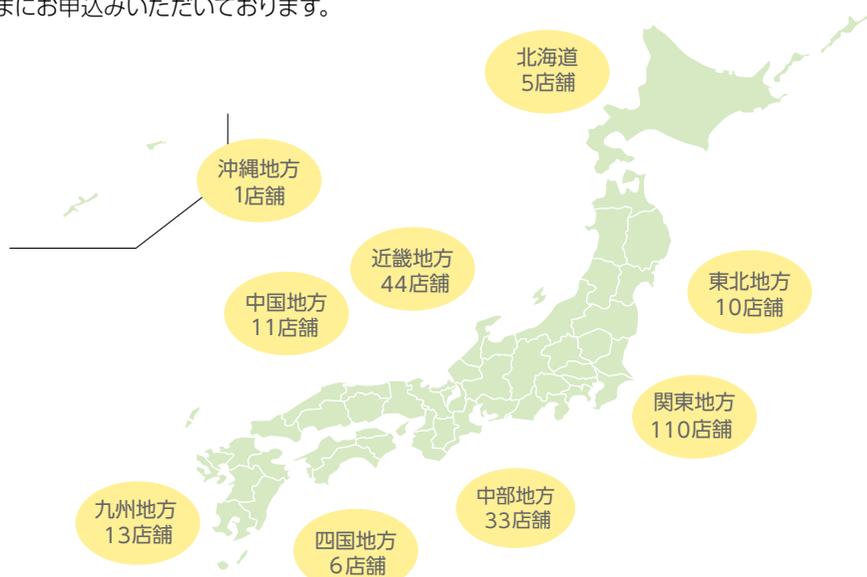
働き方だけでなく、働くとは、社会のつながりとは、など、皆さまと一緒に考えていきたいと思います。



詳しくはこちら
<http://www.surugabank.co.jp/directone/joblabo/>

株式会社ゆうちょ銀行との業務提携

当社は株式会社ゆうちょ銀行と提携を行ない、ゆうちょ銀行が当社の代理店として、当社の住宅ローンを中心とする個人ローン商品の媒介業務を行なっております。現在、ゆうちょ銀行の全233店舗において目的別ローンおよびカードローンをお取扱っており、日本全国のお客さまにお申込みいただいております。



株式会社ゆうちょ銀行の概要 (平成27年7月1日現在)

設立年月日 平成18年9月1日
注:平成19年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更
代表者 長門 正真(取締役兼代表執行役社長)
本社所在地 東京都千代田区霞が関1丁目3番2号
資本金 35,000億円
株主 日本郵政株式会社100%
従業員数 12,889名(平成27年3月31日現在)
主な事業所 本社、営業所 234
事業内容 銀行業

お取扱商品 (平成27年7月1日現在)

ホームローン「夢舞台」

お一人おひとりの応援型住宅ローンをめざし、15商品をラインナップ。

フリーローン「夢航路」

お客さまの夢の実現へ、確かな出発を応援する2商品(目的型・親孝行型)をラインナップ。

カードローン「したく」

人生いかなる場合も支度をしっかりと。“したく”という名のカードローンが、頑張るあなたの夢実現のための支度を応援していきます。

「SURUGA ECO ACTION」わたしたちの未来のために



- 環境関連金融商品のお取扱い
- 社会貢献活動の実施
- エコオフィス化の推進
- 環境に関する啓蒙活動

「SURUGA ECO ACTION」は、環境活動に対する当社の宣言であり、環境活動を4つの分野に分け、それぞれに取り組んでおります。各分野に積極的に取り組むことで、社会の一員としての当社の役割を果たしてまいります。

スルガ平本部における「ISO14001」活動

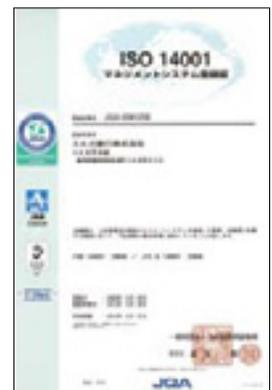
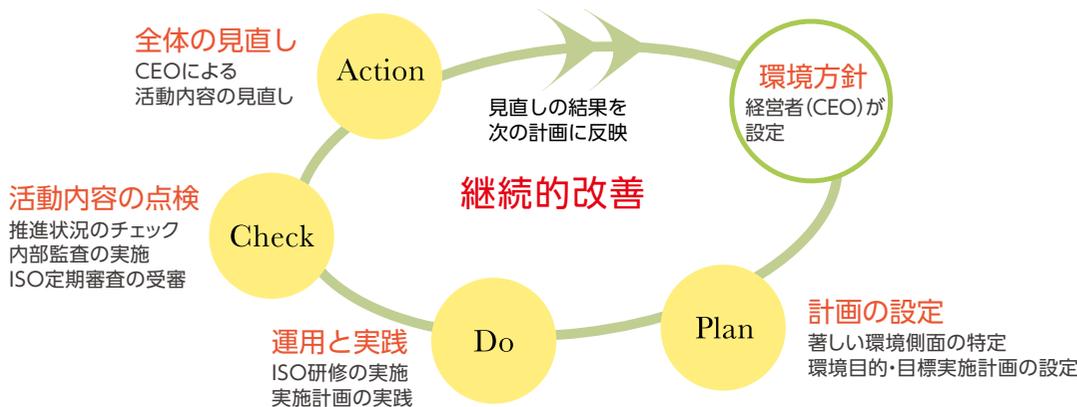
SURUGA ECO ACTION

当社では、積極的に環境問題に取り組むにあたり、スルガ平本部においてISO14001規格に基づく環境マネジメントシステムを構築し、認証を取得しています。CEOを頂点とする環境マネジメント体制のもと、各部署に環境目的を設定し、本業に即した環境活動を計画的に推進しており、環境関連金融商品の開発・販売や地域社会への貢献活動の実施、業務効率化による環境負荷の削減などに積極的に取り組んでまいりました。また社内の有資格者による内部監査、ISO認証団体による審査を定期的に受けることで環境活動の適切性をチェックしております。平成17年12月には、平成16年度版へ改定となったISO14001規格への対応も実施しております。

環境方針

社会的に有益な商品・サービスをご提供することで、お客さまの〈夢をかたちにする〉、〈夢に日付を〉いれるお手伝いをする「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」としての企業。スルガ銀行の目指す未来像は、ここにあります。私たちがご提供できるものは、お客さま自身の豊かさを実現するサービスだけではないはず。お客さまはもちろん、そのお客さまの住む環境も豊かにできる、本当の意味でのサービスをご提供したい、そう考えたのです。そこで、私たちは次のような環境方針を定めました。この方針のもとで、人と環境にとって本当に必要な「サービス」をご提供したいと思います。

1. 環境に配慮した金融商品およびサービス等をご提供することで、環境保全活動に取り組むお客さまを支援し、地域社会の環境改善に貢献します
 2. 環境マネジメントシステムの継続的改善および環境汚染の予防に努めます
 3. 環境に関する法規制およびスルガ銀行が同意するその他の要求事項を順守します
 4. 環境目的および目標を定め、定期的なレビューを実施します
 5. 本方針を全従業員および当社で働くすべての人に周知徹底させ、環境保全に配慮した行動に努めます
 6. 本方針を内外に公開します
- (平成26年7月1日)



富士山周辺の環境保全施策への参加・協力

SURUGA ECO ACTION

富士山の環境保全に取り組む「ふじさんネットワーク」に正会員として加盟し、富士山ごみ減量大作戦や自然観察会、活動体験などのイベントへ当社社員が定期的に参加しています。2014年6月と11月に開催された「富士山ごみ減量大作戦」では、当社社員がボランティアとして参加し、富士山周辺の県道沿いのごみ収集を行ない、空き缶やプラスチックごみなどの収集に尽力しました。



エコオフィス化

SURUGA ECO ACTION

スルガ銀行では、店舗の新設やリニューアルオープンの際に、環境に配慮した設備の導入を継続的に推進しております。自動調光が可能なLED照明や店舗屋上への太陽光パネルの設置、エコガラスの利用など、環境にやさしい設備を導入しており、多くの新店舗でCASBEE静岡Aランク、CASBEEかながわAランクを取得しております。



エコガラスの利用



太陽光発電
パネルの
屋上設置



発電機のコンセント(赤)と
太陽光発電のコンセント(緑)



LED照明の利用



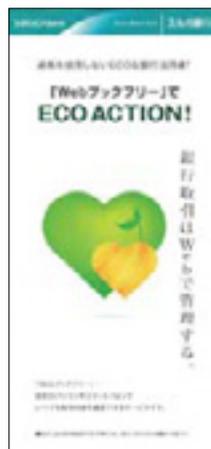
カーボンオフセット付
リサイクル材
(ロビー等床材に利用)



「Webブックフリー」サービス

SURUGA ECO ACTION

お客さまのお取引の履歴をご自宅に郵送するブックフリーサービス(無通帳サービス)に代わり、インターネットバンキングを利用して過去13か月分の取引レポートや入出金明細をご照会いただくサービスです。紙資源を利用せず、郵送等によるエネルギーの使用もないため、環境にやさしいサービスです。



「COOL BIZ」「ライトダウン」の実施強化

SURUGA ECO ACTION

環境省が温室効果ガス削減のため推進している、室温28℃でも快適に過ごせるライフスタイル「COOL BIZ」を5月1日から実施し、より一層の軽装を心がける「SUPER COOL BIZ」も併せて実施しております。また全社で一斉消灯を呼びかける「ライトダウン」を年8回実施し、節電と地球温暖化防止に取り組んでおります。

環境関連の投資信託のお取扱い

SURUGA ECO ACTION

地球環境問題への関心の高まりを受け、環境に関する投資信託を計4ファンド取扱っております。

環境問題への取組状況、地球温暖化対策に関連する企業、再生可能エネルギー、未来型燃料、クリーンテクノロジーの開発など、各ファンドごとに特色ある投資信託をご提供しています。

- ・ 損保ジャパン・グリーン・オープン(愛称:ぶなの森)
- ・ DIAM世界環境ビジネスファンド(愛称:シロクマ)
- ・ 温暖化対策株式オープン(愛称:グリーン・プラネット)
- ・ 環境保全・グローバルバランス(愛称:地球カプラス)

また、投資信託全商品で「取引報告書」等の書面をインターネットバンキングで閲覧いただける「電子交付サービス」をご提供しております。

環境に関する啓蒙活動

SURUGA ECO ACTION

環境問題に関する学習素材、「環境Study・CSR Study」を定期的に配信し、各支店の朝礼、ミーティングなどを通して学習することで、当社の環境活動、地球環境問題などに関する知識を深めています。

CSRについて 社会・地域とのつながり

地域社会の特色ある文化づくり、経済の活性化に取り組んでいます。

当社では、地域社会の文化づくりのために地域の皆さまとのより豊かなコミュニケーションを目指して、地域文化の活性化に努めています。こうした文化支援活動を通じて、地域の皆さまとの連帯・共感を深め、特色ある文化づくりのお役に立ちたいと願っています。

教育・文化・福祉等支援活動

〈教育支援活動〉

スルガ奨学財団

昭和38年、当社創立者岡野喜太郎翁の百歳を記念して設立されました。高校在学3年間、大学在学4年間、外国人留学生の大学在学2年間、それぞれ返済の義務のない奨学金を給与しています。奨学金制度による卒業生は平成27年3月末で5,312名にのぼります。



「静岡県立静岡がんセンター公開講座」特別協賛

平成16年度から特別協賛している本講座は、今回で11年目を迎えました。トップレベルの医療水準を誇る静岡県立静岡がんセンターによる、がんに関する最新医療のご紹介を通して、正しい知識を得ていただくことをテーマに開催しています。今回は平成26年7月から平成27年1月まで全7回シリーズで開催し、多くの方にご参加いただきました。



国内大学生インターンシップ開催

平成18年より日本大学国際関係学部ならびに静岡県立大学の学生を中心にインターンシップを開催しています。平成26年は年2回開催し、合計24名の学生が当社本部や営業店などで銀行業務を学びました。

今後も就職に向けた勉強や将来設計等を促すキャリア支援の一環として、学生の皆さまが大きな夢を持ち、自分の個性を磨いていけるようキャリア支援活動を継続してまいります。



海外大学生インターンシップ開催

海外大学生を対象とした短期インターンシッププログラム（イントラックス主催）を採用し、異文化交流を通じてビジネスの国際化を推進しています。優秀な学生を受け入れることで、日本のビジネス文化に対する理解の促進や日本企業に貢献できる外国人の育成、当社社員の国際感覚の醸成を目指しています。



〈文化支援活動〉

ベルナール・ビュフェ美術館

〒411-0931

静岡県長泉町東野クレマチスの丘（スルガ平）515-57

TEL: 055-986-1300 (<http://www.buffer-museum.jp/>)

昭和48年に創設されたベルナール・ビュフェ美術館は、戦後の具象画壇を代表するフランスの画家ベルナール・ビュフェの作品を収蔵・展示しています。

油彩画、水彩画、素描、版画、挿画本、ポスター等あわせて約2,000点を収蔵しています。

平成25年に開館40周年を迎えて立ち上げた「21世紀アートプロジェクト」は、平成26年に2つの展覧会を開催しました。ビュフェの常設展に加え、魅力的な現代作家の作品を今後紹介してまいります。



ベルナール・ビュフェ美術館「絵画展」

ベルナール・ビュフェ美術館が主催する夏休みの思い出をテーマとした絵画展は、平成26年で34回を数えました。

静岡県内の幼児、小中学生、特別支援学校生から2,225点の作品が寄せられ、同年12月7日、当社研修施設にて表彰式が行なわれました。入賞・入選作品265点は同館別館2階・企画展示室にて「ちいさなアーティスト展」と題して展示しました。



教育・文化・福祉等支援活動

「静岡県なつやすみ読書感想画コンクール」協賛

静岡県内の小学生が「夏休み推薦図書」の感動を絵画で表現する「なつやすみ読書感想画コンクール」(静岡新聞社・静岡放送主催)に協賛しています。本コンクールは静岡県内の約22万人の小学生を対象に開催され、今回で32回目を迎えました。



井上靖文学館

〒411-0931

静岡県長泉町東野クレマチスの丘(スルガ平)515-57

TEL: 055-986-1771 (<http://inoue-yasushi-museum.jp/>)

文豪・井上靖の作品群を読み継ぐために、井上靖ゆかりの資料を展示しています。定期開催の企画展に加え、「読みあいの会」や井上靖ゆかりの「ふるさと」を共に旅する企画、朗読会などの催しを行なっています。

子供たちが読書の習慣を自然に身につけることができる環境づくりを目的とした、子供向けワークショップも多数実施しています。



社史図書館

〒411-0931

静岡県長泉町東野スルガ平2200

TEL: 055-986-8006

昭和58年創設した当館は内外の社史約11,700冊、静岡県・神奈川県の県史および両県の各市町村史と地方史の著書約1,800冊を収蔵し公開しています。関連分野を研究されている方々などが訪れており、毎年内容の充実を図っています。

〈福祉支援活動〉

24時間テレビ「愛は地球を救う」への協賛

社会貢献の一環として平成6年より日本テレビの24時間テレビ「愛は地球を救う」へボランティア協賛しています。平成26年8月31日に静岡県駿東郡清水町のサントムーン柿田川にて街頭募金活動を行ないました。社内公募によ

るボランティア約30名が地域の方へ呼びかけ活動を行ない、例年にも増して多くの方の善意をお預かりすることができました。お預かりしたチャリティー募金は以下のような支援活動に充てられています。

福祉	お年寄りや身体の不自由な方のための福祉車両等の贈呈や支援
環境	地球環境保護の支援
災害援助	災害緊急支援



重度障がい者支援活動

重度障がい者に雇用機会を提供し、社会的経済的自立を促進するとともに、障がい者自らが技術習得を図ることなどを目的とした印刷会社、株式会社エイ・ピー・アイ(特例子会社)を平成2年に静岡県、沼津市、当社の共同出資のもと、資本金50百万円で設立しました(当社出資比率51%)。



「ピンクリボン運動」をサポート

当社はJ.POSHオフィシャルサポーターとして平成19年より当社ATM時間外手数料の一部金額(時間外手数料が発生するお取引1件あたり1円)を「J.POSHピンクリボン基金」に寄付しています。平成27年1月に第14回目の贈呈をしました。

また、静岡・神奈川県下の営業店女性スタッフによる「ピンクリボン・バッジ」の着用を通して、「ピンクリボン運動」のメッセージをより多くのお客さまに伝えることに努めています。



スルガ銀行はNPO法人J.POSH(日本乳がんピンクリボン運動)のオフィシャルサポーターに登録し、本団体の活動を応援するとともに乳がん(マンモグラフィー)検診の重要性についての啓発活動に参加しています。

CSRについて 社会・地域とのつながり

地元企業に対する経営相談・支援機能の強化

企業経営研究所

昭和57年7月に地域経済社会の新しい方向性を模索するとともに、中堅・中小企業の健全な発展・育成に寄与することを目的として設立されました。

◇調査研究事業

高度な専門知識と幅広い情報収集力に基づく地域の調査研究活動を行なっています。

◇企業コンサルティング事業

MBA等の有資格者を含む所員が、経営全般にかかわる問題のほか各種の相談を承っています。所内のみならず、外部専門家とのネットワークを構築することで、中堅・中小企業のためさまざまなニーズに対応し、事業運営をサポートしています。

◇人材育成支援事業

企業経営等に役立つセミナー・講演会などを企画・開催し、企業の発展を支える人材の育成を支援しています。毎年行なっている「スルガビジネススクールMBA講座」は経営の現場で発生した内容を教材に、実践



的能力の育成を重視するセミナーであり、延べ1,100名超の方々に参加いただいています。

◇国際交流支援事業

地域経済社会の国際化を推進するため、人材の育成や地域の国際交流活動を積極的に支援しており、静岡県内において、教職員・ALTを対象とした研究助成金の授与、国際交流活動に貢献された団体等への顕彰等を行なっています。



◇情報提供事業

調査研究活動の成果や、各方面から収集した資料、情報等を提供し、企業活動を支援しています。

◇スルガ・マネジメントセミナーの開催

経営者をはじめ、経営課題の解決に取り組む企業の皆さまに活用していただくヒントや実務上の知識等を提供するため、マネジメントセミナーを開催しています。

【第27回】平成26年7月18日(金曜日)

企業経営者のための“事業承継”対策
—事業承継を事例でやさしく解説—

講師：辻・本郷税理士法人 神奈川地区統括部長
小田原支部所長 税理士 黒仁田 健 氏

【第28回】平成26年12月19日(金曜日)

経営革新はリーダーの行動改革から
—宗次流の実践論—

講師：カレーハウスCoCo壱番屋
創業者 宗次 徳二 氏

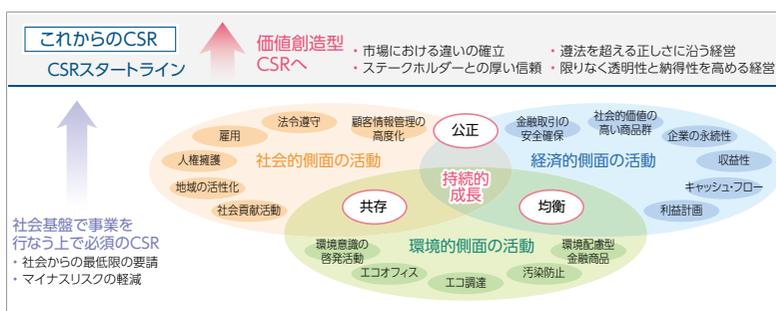
静岡県立大学地域経営研究センターにて 寄附講座を開講

平成13年度より、静岡県立大学の地域経営研究センターにて寄附講座を開講しています。ベンチャービジネスの育成や地域経済の活性化に向けた講座開講、医療・福祉から見た地域ケアのセミナー開催など、地域における経営に携わる方々の教育支援を通じて地域経済の活性化を目指しています。



CSR(企業の社会的責任)について

当社は、公共性の高い金融機関として、コンプライアンス(法令遵守)、倫理的行動規範、アカウンタビリティ(説明責任)、コーポレートガバナンス(企業統治)など、社会から当然期待されている社会要請に対応するとともに、地域社会への貢献、メセナ、フィランソロピーなど社会への貢献も欠かせない活動と捉えています。これらの要件を満たしながら、顧客価値をご提供し続け、企業として成長し続けることで、お客さま、株主さま、地域社会、社員といったステークホルダーのご期待に応え、社会的責任を継続的に果たしてまいります。



リスク管理への取り組み

リスク管理に対する基本的な考え方

金融やITの革新、新規業務への参入等、銀行を取り巻く環境が変化するにつれ、銀行が直面しているリスクはますます多様化、複雑化しています。

このような環境の中、当社では安定的な収益の確保と健全な経営基盤を確立するため「統合的リスク管理規程」を定め、すべての銀行業務に内在する各種リスクを把握し、適正な管理を行なう体制を整備することが不可欠と認識し、経営の最重要課題として経営陣の積極的な関与のもと、リスク管理の高度化に努めています。

統合的リスク管理

当社では各種リスク毎に資本配賦を行ない、計量化したリスク量を自己資本の範囲内にコントロールする統合リスク管理を実施し、その精度向上に努めています。また、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク（事務リスク、システムリスク等）といったさまざまなリスクが存在する銀行業務において、それぞれのリスクを個々に管理するだけでなく、リスクカテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、当社の経営体力（自己資本）と比較・対照し管理する、統合的なリスク管理態勢を整備しています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格ならびに為替等の市場リスク要因の変動により、保有する資産の価値が変動し、金融機関が損失を被るリスクを言います。市場リスクが経営に与える影響を十分に認識し、統合リスク管理体制における配賦資本によるリスクリミットの設定等、適切な市場リスク管理態勢の構築に努めています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、金融機関の信用悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保において通常よりも著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることにより、金融機関が損失を被るリスクを言います。

安定した資金繰りと高い流動性の確保が経営の重要課題であることや、流動性リスクが顕在化した場合において迅速に対応することの必要性を十分に認識し、よりリアルタイムな状況の把握ならびに報告体制等、適切な流動性リスク管理態勢の構築に努めています。

当社の調達は預金が大半を占め、市場からの調達は限定的であり、資金繰りは安定しています。しかし、不測の事態に備えるため、市場流動性の高い有価証券の保有や、保有有価証券を利用した市場調達の準備等、調達手段の多様化に努めています。

信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出資産などの価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクを言います。

貸出資産の健全性維持・向上を図るため、営業部門と審査・資産査定部門を分離・独立させ、各部門が互いに牽制しつつ客観的に評価することでバランスのとれた貸出ポートフォリオを構築することを目指しています。

審査部門では、営業ならびに融資を通じて蓄積した各種データをもとに、お取引先の信用力を当社が設定した基準により判定する債務者格付制度を確立、財務情報などを分析し、貸出における信用力判定に正確さを期する体制を整えています。なかでも、貸出資産の8割以上を占める個人ローンについては、データベースを有効に活用し、仮説・統計的分析・検証を繰り返しながら、信用力判定の精度向上を図っています。資産査定部門においては、貸出債権を主体とした自己査定が適切に実施される体制を整備し、資産健全性の維持・向上に努めています。

事務リスク管理

事務リスクとは役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正・事務処理体制の不備等により当社が損害を被るリスクを言います。事務全般に関するリスクを的確・適正に把握し適切なリスク管理を実施することにより、銀行業務の健全性を維持するとともに、事故・トラブル・苦情・不祥事およびそれに係る損失等を未然に防止することを事務リスク管理の方針と定めています。

管理手続きは事務全般に対するリスクの把握と適切なリスク管理のために「オペレーショナル・リスク管理規程」に事務リスク管理を定め、これに基づき事務リスク管理体制を構築しています。

「オペレーショナル・リスク管理規程」の事務リスク管理には、事務リスクを回避もしくは最小化するため、事務リスク管理に係る分析・評価・改善への対応策、営業店指導ならびにお客さまからの苦情等への対応策ならびに不正・不祥事件等への対応策等を定めています。

当社においては、これらの事務リスクの管理状況について、定期的および必要に応じた報告体制を整備するとともに問題点の是正（規程の是正・再発防止）に努めています。

セキュリティリスク

セキュリティリスクとは、当社の情報資産に係る「機密性」、「完全性」、「可用性」の欠如により、情報漏洩や各種業務上の支障に起因し、当社のお客さまが損失を被る、当社が社会的責任を果たせなくなる、あるいは当社が損失を被るリスクを言います。これには、情報漏洩等に起因した当社の信認を損なうレピュテーションリスクやセキュリティ対策の欠如を理由とした訴訟といったリーガルリスクの原因となるリスクも含みます。なお当社においては、セキュリティリスクはシステムリスク（コンピュータシステムのダウン、誤作動、誤処理、不備、不正使用など）と情報セキュリティリスク（情報資産に係るデータの改ざんや情報漏洩など）を包含しているものと捉えます。

これらセキュリティリスクの定義および管理体制等について「セキュリティリスク・ポリシー」に定め、当社に関連したすべての従業員等が守るべき具体的な基準・項目を「セキュリティリスク・スタンダード」に定めています。

コンプライアンスへの取り組み

コンプライアンスの基本方針

公共的使命と社会的責任を負っている銀行にとって、コンプライアンスの重要性は高く、さらに、金融に関する自由化、グローバル化の流れがますます加速するなかで、銀行に対する経営の自己責任原則の徹底と、透明性の確保がより一層強く求められています。当社では、役員ならびに社員の職務の執行が法令、社内規程、社会規範に適合することを確保するため、「遵法を超える正しさに沿う経営」を経営理念のひとつとして位置付け、「コンプライアンス規程」その他の社内規程等を制定するとともに、内部統制の強化と継続的な啓発活動により、実効性のあるコンプライアンス体制を構築しています。

コンプライアンス体制

倫理規範（抜粋）

1. 公共性の自覚

銀行の公共性・社会的使命を常に自覚する。

2. 法令遵守

あらゆる法令・ルールを遵守する。

3. 自己責任

自己責任に基づく健全経営に徹する。

4. 企業行動

厳正かつ公正に行動する。

当社では、コンプライアンスにかかる重要な事項について審議するコンプライアンス委員会を設置し、同委員会で審議された事項については、取締役会に報告する仕組みとなっています。また、経営企画部にコンプライアンス統括部署を設置

し、当該部署においてコンプライアンスに関する企画・管理を統括しています。さらに、全部署・営業店にコンプライアンス責任者ならびに内部責任者を配置し、全部署・営業店におけるコンプライアンスの遵守状況をチェックする体制を整備しています。

役職員が遵守すべき法令等の解説、違法行為を発見したときの対処方法等を具体的に示したコンプライアンス・マニュアルである「ビジネスガイドライン」を策定し、役員ならびに社員はこれに則り行動することとしております。このビジネスガイドラインは電子化され、役員ならびに社員がいつでもパソコンで閲覧でき、また、法令改正等に迅速に対応できる体制としています。

また、コンプライアンスに関する具体的な行動計画である「コンプライアンス・プログラム」を年度ごとに策定し、コンプライアンス統括部署ならびに内部監査部門においてその遵守状況をチェックしています。

原則、年2回「コンプライアンス検証強化月間」を設け、コンプライアンスに関する重要事項について、全社的な対応状況を検証し、コンプライアンス態勢の整備を図っています。また、全社員向けにコンプライアンスに関する情報を掲載したコンプライアンス・メールマガジンを配信、コンプライアンスに関するeラーニングを定期的実施するなど、全社的なコンプライアンス意識の醸成を図っています。

コンプライアンスならびにセクシャルハラスメント・パワーハラスメントに関する問題について、社員が直接コンプライアンス統括部署または外部の法律事務所に相談報告できるコンプライアンス・ヘルプラインならびにハラスメント・ヘルプラインを整備し、不祥事や不正行為の未然防止に努めています。

勧誘方針

当社は、金融商品の勧誘に当たっては、各種法令ほか次の事項を遵守し、お客さまの信頼確保に努めます。

1. お客さまの知識や経験、財産の状況、投資目的に照らして、適正な金融商品の提供に努めます。
2. 金融商品の内容やリスク等の重要事項について、十分にご理解いただけるよう、わかりやすい商品説明に努めます。
3. 金融商品の選択・購入は、お客さまご自身の判断によってお決めいただきます。その際には、商品内容の重要事項についてご確認いただきます。
4. 断定的判断や事実と異なる情報の提供など、お客さまの誤解を招くような勧誘は行ないません。また、お客さまにご迷惑となる時間帯や場所での勧誘は行ないません。
5. 当社の役員ならびに社員は、お客さまに適切な勧誘が行なえるよう、常に知識の習得、研鑽に努めてまいります。
6. 当社の役員ならびに社員は、誠実かつ公正に業務を行ない、お客さまからのご要望やご意見には、迅速かつ適切に対応いたします。



コンプライアンス

法令や社内規程等の社内ルールや社会規範を遵守すること。

内部統制システム構築の基本方針

1. 取締役ならびに使用人の職務の執行が法令ならびに定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、コンプライアンスの実践を経営理念として位置付け、「コンプライアンス規程」その他の社内規程等を制定するとともに、内部統制の強化と継続的な啓発活動により、実効性のあるコンプライアンス体制を構築しております。
- (2) 常勤取締役等をメンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、当該委員会においてコンプライアンスに関する重要な事項を審議・報告しております。また、経営企画部にコンプライアンス統括部署を設置し、当該部署においてコンプライアンスに関する企画・管理を統括しております。さらに、全部署・営業店にコンプライアンス責任者ならびに内部責任者を配置し、全部署・営業店におけるコンプライアンスの遵守状況をチェックする体制を整備しております。
- (3) 法令、社内規程および社会規範を遵守することを明文化した「ビジネス・ガイドライン」を策定し、取締役ならびに使用人はこれに則り行動しております。また、具体的な行動指針である「コンプライアンス・プログラム」を策定し、コンプライアンス統括部署ならびに内部監査部門においてその遵守状況をチェックしております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存ならびに管理に関する体制

- (1) 当社は、取締役の職務執行に係る情報について、法令ならびに各種の社内規程等に基づき、適切かつ確実に保存・管理する体制を構築しております。
- (2) 情報資産の機密性、完全性、可用性確保の観点から、情報資産の重要度に応じて管理レベルを分け、情報の管理が有効に機能する体制を確立しております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、「統合的リスク管理規程」その他の社内規程等を定め、信用リスク、システムリスク等の様々なリスクに対処するための各種リスク委員会を設置して、リスクの個別管理を行なうとともに、これらの委員会を統括する統合リスク管理委員会を設けて、各種リスクを総括的に管理する体制を構築しております。
- (2) 不測の事態が発生したときは、社内規程等に基づき社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行なうリスク管理体制を確立しております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 当社は、「組織規程」その他の社内規程等に基づき、経営会議ならびに執行会議を設置しております。経営会議は、経営管理等に係る事項の審議を行ない、執行会議は、業務執行等に係る事項の審議を行なうものとし、これらの会議体における慎重かつ機動的な審議を通じて、適正かつ効率的な取締役の職務執行を確保する体制を構築しております。
- (2) 当社は、「組織規程」「執行役員規程」に基づいて執行役員制度を採用しております。執行役員は、取締役会の決議により選任され、取締役会の経営管理の下、適正かつ効率的な業務執行をしております。
- (3) 社長は、当社の最高経営責任者（CEO）として、取締役会の定める方針に基づき、当社の業務を統括しております。
- (4) 当社は、業務の適切性を確保するため、定期的なモニタリング機能を充実させ、PDCAサイクルによるプロセス管理を行なう体制を整備しております。

5. 当社ならびに連結子会社等から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、「連結子会社等管理規程」、「監査役への報告規程」その他の社内規程等を定め、連結子会社等が行なう業務について、事前に協議し、または報告をさせることにより、連結子会社等の健全化ならびに業務の円滑化を図り、グループ全体の経営管理を適切に行なう体制を構築し、連結子会社等の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を整備しております。
- (2) 当社は、「内部監査規程」、「臨店監査規程」を定め、連結子会社等のリスク管理の状況について、実効性のあるモニタリング等を実施しております。また、「統合的リスク管理規程」を定め、連結子会社等のリスクについて、リスクの影響度を勘案したうえで、統合的リスク管理を行なう体制としております。
- (3) 当社は、「組織規程」その他の社内規程等に基づき、連結子会社等の取締役等の職務の執行が適正かつ効率的に行なわれることを確保する体制を構築しております。
- (4) 当社ならびに連結子会社等は、共通の価値観である「Our Philosophy」を明確化し、企業の社会における存在意義や企業行動の原則、経営において大切にすべき考えを共有しております。また、「コ

ンプライアンス規程」を定め、すべての取締役ならびに使用人等に周知徹底し、グループ全体のコンプライアンス体制を確立するなど、連結子会社等の取締役等の職務の執行が法令ならびに定款に適合することを確保するための体制を構築しております。

- (5) 当社ならびに連結子会社等は、会計基準その他関連する諸法令等を遵守し、財務報告の適正性を確保するための内部管理体制を整備しております。

6. 監査役職務を補助すべき使用人ならびに当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項

- (1) 監査役職務を補助すべき専属の使用人として、監査役補助者を任命しております。
- (2) 監査役補助者は、取締役から独立した立場を堅持し、監査役の指揮命令に従う体制を確保しております。また、監査役補助者の人事考課や人事異動等については、常勤監査役と事前協議を行っております。

7. 当社ならびに連結子会社等の取締役および使用人等またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

- (1) 当社ならびに連結子会社等の取締役および使用人等またはこれらの者から報告を受けた者は、法令ならびに社内規程等に基づき監査役へ報告を行なうほか、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められたときは、速やかに報告を行なう体制としております。
- (2) 当社ならびに連結子会社等は、使用人等がコンプライアンス上の問題につき直接経営企画部コンプライアンスならびに外部の法律事務所に報告・相談できるコンプライアンス・ヘルプラインを整備し、受け付けた通報について監査役に報告をする体制としております。
- (3) 当社ならびに連結子会社等は、監査役に報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を構築しております。
- (4) 監査役会は、必要に応じ、当社ならびに連結子会社等の会計監査人、取締役、監査部、経営企画部コンプライアンス等に属する使用人その他の者に対して報告を求めることができる体制としております。
- (5) 監査役は、毎月開催される取締役会へ出席するほか、社内規程等に基づき経営会議その他の会議にも出席し、取締役等からの報告を聴取できる体制としております。
- (6) 監査役は、監査部が実施した連結子会社等の監査結果について、連結子会社等の所管部署である経営企画部より、報告を受ける体制としております。

8. 監査役監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 監査役は、監査役監査を効率的、効果的に行なうため、会計監査人、監査部、経営企画部コンプライアンスとの関係を強化するとともに、代表取締役と定期的に会合を持ち、相互認識を深め、監査役監査の実効性確保に資する体制としております。
- (2) 当社は、監査役職務の執行に係る費用等については、毎年一定額の予算を設けております。また、監査役職務の執行について生ずる費用の前払い、または償還の手続き、その他の職務の執行について生ずる費用等についても、監査役監査の実効性が確保できるよう対処しております。

9. 反社会的勢力との関係を遮断し、排除するための体制

- (1) 当社ならびに連結子会社等は、反社会的勢力への対抗姿勢として、公共の信頼を維持し、業務の適切性・健全性を維持するために、「倫理規範」「行動基準」「コンプライアンス規程」その他の社内規程等を制定しております。反社会的勢力とは銀行での取引のみならず、他社との提携による金融サービスの提供などの取引を含め、グループ一体となって一切の関係を遮断し、反社会的勢力を排除する体制としております。
- (2) 当社は、反社会的勢力に対する対応を統括する部署を経営企画部に設け、社内関係部門ならびに外部専門機関との協力体制を整備しております。
- (3) 当社ならびに連結子会社等は、反社会的勢力に対して常に注意を払うとともに、何らかの関係を有してしまったときには、統括部署を中心に外部専門機関と連携し、速やかに関係を解消する体制を確立しております。

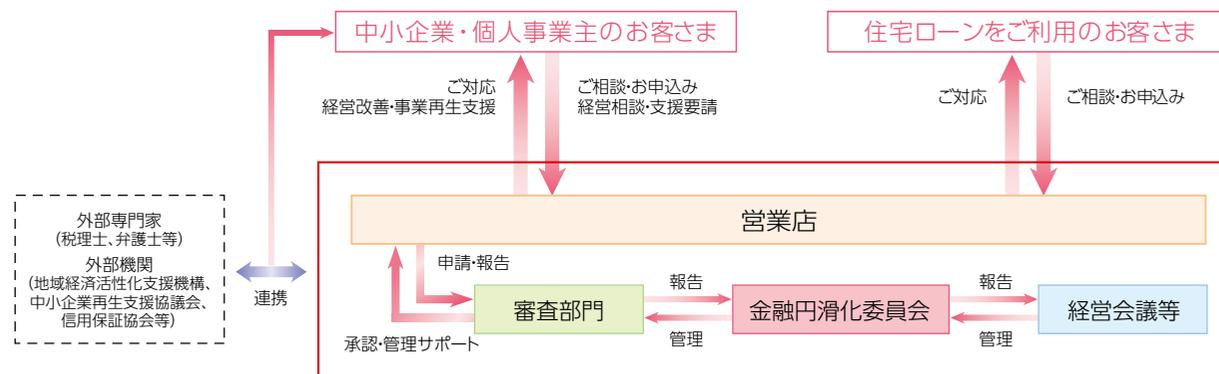
円滑な資金供給の取り組み

金融円滑化に関する基本方針

当社は、中小企業や個人事業主のお客さまならびに住宅ローンをご利用のお客さまに対する金融の円滑化への取り組みが金融機関として最も重要な役割のひとつであると認識し、適切なリスク管理態勢の下、成長可能性を重視した円滑な資金供給を行ない、金融仲介機能を発揮してまいります。

1. お客さまからの新規のお借入れや借入れ条件の変更等のご相談・お申込みにつきましては、お客さまのご要望を真摯にお伺いし、円滑な資金供給やお借入れの返済に係る負担の軽減に取り組んでまいります。
2. 中小企業や個人事業主のお客さまに対する経営相談、経営改善支援等の実施ならびに住宅ローンをご利用のお客さまの将来にわたる無理のないご返済に向けた、きめ細かいご相談の受付を積極的に行なってまいります。
3. お客さまから新規のお借入れや借入れ条件の変更等のお申込みをお受けしたときには、お申込み内容を記録し、迅速な検討・回答ができるよう、進捗管理を行なってまいります。
4. お取引内容、お借入れ条件の変更等について、お客さまにご納得いただけるよう、詳しく、丁寧に、誠実な説明を行なうよう努めてまいります。
5. お客さまからの新規のお借入れや借入れ条件の変更等のご相談・お申込みに対するお問合わせ、ご要望ならびに苦情等につきましては、適切かつ十分な取り組みを行なってまいります。
6. お借入れ条件の変更等を行なったことがある等の形式的な事象にとらわれることなく、適切な審査を行なってまいります。
7. 中小企業や個人事業主のお客さまの事業価値について、適切に判断するための能力の向上に努めてまいります。
8. お客さまからの経営者保証に関するご相談等につきましては、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、適切かつ真摯に取り組んでまいります。

新規のお借入れや借入れ条件の変更等のお申込みに対する対応状況を適切に把握する仕組み、
中小企業の経営支援に関する態勢整備



1. 中小企業の経営支援に関する取り組み状況（支援内容、外部専門家・外部機関等との連携、取り組み事例等）

イ. 創業・新規事業開拓の支援

- (1) 各種セミナー等開催による情報提供、情報発信
「スルガ・マネジメントセミナー」の開催
JQAセミナー（経営品質研究会）の開催
「スルガビジネススクールMBA講座 2014」の開催

ロ. 成長段階における支援

不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の取り組み

(1) ビジネスアップローン(プロパーローン)の取り組み

	ビジネスアップタームローン	ビジネスアップOD
ご利用用途	運転資金・設備資金	運転資金
ご融資形式	証書貸付	当座貸越
ご利用限度額	2,000万円まで	1,000万円まで
ご融資期間	8年以内	1年毎の継続
担保・保証人	原則不要	原則不要

(2) 介護・診療・調剤報酬債権の買い取りサービス(ファクタリング)の取り組み

ファクタリングイメージ図



ハ. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

(1) 返済条件変更のご相談受付・ご対応(平成26年度実績)

- ① 中小企業等のお客さま 2,599件
- ② 住宅ローンのお客さま 570件

(2) 多様な手法を用いた事業再生支援

- ① 再生計画の策定による支援
- ② プリパッケージ型事業再生等の活用
- ③ 中小企業再生支援協議会等の活用
- ④ 事業引継ぎ支援センターの活用
- ⑤ DIPファイナンス等の活用
- ⑥ 地域経済活性化支援機構の活用
- ⑦ 経営改善支援センターの活用ならびに外部専門家の派遣

具体的取り組み事例

	業種	ソリューション
取り組み事例	建設業	新ブランド展開に関する事業性を評価し円滑な資金供給を実施(成長資金の提供)
	水産物加工業	各種会議にオブザーバーとして参画し、収益性の改善をサポート(経営改善支援)

2. 地域の活性化に関する取り組み状況

取り組み事例	具体的内容
「静岡県ファルマバレープロジェクト」への積極的参加	「富士山麓産学官金連携フォーラム2015」へのブース出展
「サンフロント21懇話会」の活動支援	サンフロント21 懇話会内の研究組織「TESS」の研究者として、平成26年度の活動計画

金融ADR制度(金融分野における裁判外紛争解決制度)

当社は、「お客さまの声」を経営に生かし、「お客さま本位の経営」を追求しております。平成22年10月より金融ADR制度がスタートしたことに伴い、以下の機関を指定紛争解決機関とし、公正中立な立場でお客さまの問題解決に取り組む仕組みをご提供しております。

指定紛争解決機関	連絡先
一般社団法人全国銀行協会	全国銀行協会相談室 0570-017109 または 03-5252-3772
一般社団法人信託協会	信託相談所 【一般電話】0120-817335 【携帯電話・PHS】03-6206-3988
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター	0120-64-5005

主要な業務の内容

預金業務	預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
貸出業務	貸付	手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。
	手形の割引	銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。
商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務を行っております。	
有価証券投資業務	預金の支払準備ならびに資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。	
内国為替業務	送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。	
外国為替業務	輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。	
信託業務	公益信託、特定贈与信託、土地信託、永代供養信託、遺言信託、遺産整理業務を取り扱っております。	
社債受託および登録業務	担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っております。	
附帯業務	代理業務	日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
		地方公共団体の公金取扱業務
		中小企業基盤整備機構等の代理店業務
		株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
		日本政策金融公庫等の代理貸付業務
		信託契約代理業務
		保険代理店業務
	保護預かりならびに貸金庫業務	
	有価証券の貸付	
	債務の保証(支払承諾)	
	公共債の引受	
	国債等公共債ならびに証券投資信託の窓口販売	
	確定拠出年金運営管理業務	
	クレジットカード業務	
証券仲介業務		

主要手数料

(平成27年4月1日現在)

記載手数料金額には、消費税等相当額が含まれています。

1. 内国為替手数料

種類	区分	窓口扱い	インターネット/ モバイル/ ビジネスバンキング	インターネット/ モバイル/ バンキング*	ATM扱い		テレフォン バンキング	FB等利用
					現金	キャッシュカード		
当社あて振込	1万円未満	324円	無料	無料	108円	無料	54円 (54円)	54円 (無料)
	3万円未満	324円	無料	無料	108円	無料	54円 (54円)	54円 (無料)
	3万円以上	540円	無料	無料	324円	無料	216円 (108円)	216円 (無料)
他行あて振込	1万円未満	648円	216円	216円	432円	432円	216円	216円
	3万円未満	648円	324円	216円	432円	432円	324円	324円
	3万円以上	864円	432円	216円	648円	648円	540円	540円

(注) () …同一店内口座への振込です。ただし、店番号が異なる支店と出張所間のお振込は、本支店あてでのお取扱いとなります。

*前々月のお取引において預金平残50万円以上もしくは融資残高のある個人のお客さま

項目	区分	金額	項目	金額
代金取立手数料	同地交換 (集手等の期日管理を伴うもののみ)	1通につき216円	送金・振込の組戻料	1件につき756円
	隔地交換	1通につき432円	取立手形組戻料	1通につき756円
	遠隔地・期近交換	1通につき648円	取立手形店頭呈示料	1通につき756円
	個別取立	1通につき864円	不渡手形返却料	1通につき756円

2. 手形・小切手交付手数料等

約束手形・為替手形	25枚綴 (署名判なし)	432円	手形・小切手署名判登録手数料 手形・小切手署名判変更登録手数料	1件	5,400円
	(署名判あり)	540円		1件	5,400円
小切手	50枚綴 (署名判なし)	648円	自己宛小切手	1枚	540円
	(署名判あり)	864円			

3. 貸金庫手数料

形式	高さ	月間使用料
自動式	10cm以下	1,620円
	15cm以下	2,700円
	30cm以下	3,564円
手動式	15cm以下	1,620円
	30cm未満	2,268円
	30cm以上	2,700円

4. その他の手数料

夜間金庫手数料	基本料	1か月	6,480円	
	専用入金通知票	1冊	9,720円	
残高証明書発行手数料	当社制定書式 による発行	定期発行	事前のお申し込みにより 定期的に発行するもの	540円
		個別発行	お申し込みの都度随時 発行するもの	1,080円
	お客さまご指定の 依頼書による発行	(うち前月末・前々月末 を発行基準とするもの)		864円
		(監査法人などの制定書式である 依頼書による発行)		3,240円
国債保護預かり手数料		年間	無料	
再発行手数料	通帳・証書	1通	1,080円	
	キャッシュカード	1枚	1,080円	
	生体認証付ICキャッシュカード	1枚	2,160円	
	ローンカード	1枚	1,080円	
窓口両替手数料*1	お取り扱い枚数 (硬貨・紙幣を含む)	1~1,000枚	324円	
		1,001~2,000枚	648円	
		2,001枚以上*2	972円	
硬貨投入式両替機利用 手数料	お客さま両替後の枚数 (硬貨・紙幣を含む)	1~50枚	100円*3	
		51~1,000枚	200円	
		1,001~最大1,600枚	300円	
販社間移管手数料	投資信託の他の販売会社への1回の出庫にあたり 1銘柄毎の手数料		5,400円	
Visaデビット利用明細 発行手数料	(発行可能期間：過去14か月分) 1回の発行につき		1,080円	
定額自動送金サービス	1回につき		54円*4	
当座預金開設手数料			10,800円	

*1 次の場合は窓口両替手数料が無料となります。記念硬貨の両替/汚損した現金の両替/お取り扱い枚数が100枚以下となる同一金種への両替

*2 以後1,000枚ごとに324円追加

*3 スルガ銀行のキャッシュカードをご利用のお客さまは1日1回まで無料でご利用いただけます。

*4 この他に振込手数料がかかります。

主な商品の概要

(平成27年4月1日現在)

■預金商品

種類	内容	期間	お預け入れ額
総合口座	普通預金の手軽さに、定期預金をセットして、自動融資機能を持たせた大変便利な口座です。預金通帳の代わりに「お取引明細書」を郵送する、無通帳サービス「ブックフリー」もご利用いただけます。		
普通預金	普通預金は給与・年金などのお受け取り、各種自動支払いなどにご利用いただけます。キャッシュカードでATMをご利用になると一層便利です。定期預金は、スーパー定期、大口定期預金、期日指定定期預金、変動金利定期預金、総合口座積立定期預金など、多数ご用意しています。お預かり残高の90%、最高500万円まで、いざという時に貸越ができます。	(ご融資利率) 定期預金の利率+0.50% (利率はいずれも年利です。)	
定期預金			
総合口座積立定期預金			
当座預金	お客さまが当社に小切手や手形の支払いを委託され、その支払い資金をお預かりする預金です。商取引に広くご利用いただけます。	いつでも出し入れ自由	1円以上
普通預金	お預け入れ、払い戻しが自由にできるもっとも一般的な預金口座です。キャッシュカードがゆうちょ銀行・セブン銀行・E-net・タウンネットワークサービス・イオン銀行・全国の提携金融機関のATMでもご利用いただけます。	いつでも出し入れ自由	1円以上
バイオセキュリティ普通預金	払い戻し/解約の際に、暗証番号、パスワード、および手のひら静脈認証(生体認証)による本人認証を行なう、セキュリティを強化した預金です。大切な資産を最高水準の安心でガードします。	いつでも出し入れ自由	1円以上(口座開設時の預入金額は100万円以上)
バイオセキュリティ定期預金	解約の際に、暗証番号、パスワード、および手のひら静脈認証(生体認証)による本人認証を行なう、セキュリティを強化した定期預金です。	一般の定期預金と同じ	1円以上 ※口座開設時はバイオセキュリティ普通預金と合わせて100万円以上
貯蓄預金	お預け入れ残高に応じて自動的に有利な利率が適用される貯蓄型の預金です。キャッシュカードもご利用いただけます。	いつでも出し入れ自由	1円以上
通知預金	ごく短期間の運用に便利です。お引き出しの際は、2日前までにご通知をいただくことが必要です。	7日以上	5万円以上
納税準備預金	納税の資金をお預かりする貯蓄口座です。払い戻しは納税に限り、お利息は非課税となります。	ご入金自由 お支払いは原則納税時	1円以上
定期預金	お預け入れの際、期間を定めて、期日までは払い戻しをしないお約束でお預かりするご預金です。お手持ちの資金を安全・確実に増やすのに最適です。目的に応じてさまざまなタイプの定期預金をご用意しています。		
引き出し自由型定期預金「フリーチョイス」	6か月の据置期間経過後は自由にお引き出しいただけます。お預け入れ期間が長くなるほど高利回りとなります。個人のお客さまのみご利用いただけます。	6か月以上 最長5年	1円以上
期日指定定期預金「おぞら」	お利息は1年複利で計算します。お預け入れより1年の据置期間経過後は、最長預入期限までの任意の日を満期日として自由に指定することができます。	1年以上最長3年	100円以上
スーパー定期(単利型・複利型)	自由金利型定期預金で、お預かり利率は毎週基準金利を店頭にて表示いたします。1か月超5年未満で期間指定することができます。期間3年、期間4年、期間5年、期間7年、期間10年については個人の方に限り複利型(半年複利)をご利用いただけます。複利型については、お預け入れから1年経過後に、満期日前に定期預金の一部を解約できる一部解約機能サービスをご利用いただけます。	1か月、3か月、6か月、1年、2年、3年、4年、5年、7年、10年および1か月超5年未満の期間指定	100円以上
大口定期預金	自由金利型定期預金で、お預かり利率は毎週基準金利を店頭にて表示いたします。	同上	1千万円以上
変動金利定期預金	お預け入れ期間中、半年ごとに利率の見直しを行ないます。個人の方に限り複利型(半年複利)をご利用いただけます。	3年	100円以上
アニバーサリー定期預金	お客さまの記念日を満期日に指定していただき、以後毎年その記念日を満期日として自動継続させていただきます。4年目の記念日まで金利を上乗せさせていただきます。	第1回満期継続以降は1年の自動継続	5万円以上
ジャンボ宝くじ付き定期預金	変動金利定期預金をベースに、期間中景品として年3回(100万円型は年2回)ジャンボ宝くじを進呈する定期預金。お預かり利率は店頭表示金利です。ドリームダイレクト支店、ソネット支店、ANA支店、OCN支店でご利用いただけます。	3年	100万円 300万円 600万円 900万円
ジャンボ宝くじ付き定期預金(法人向け)	法人のお客さまを対象として、スーパー定期(期間1年)をベースに、お預け入れ期間中は年3回ジャンボ宝くじを進呈する定期預金。お預かり利率は店頭表示金利です。ドリームダイレクト支店の専用商品です。	1年	500万円以上 500万円単位
スペシャルギフト付き定期預金	スーパー定期(期間1年)をベースに、お預け入れ金額10万円を1口として毎月抽せんを行ない、当せんされたお客さまに豪華な景品を進呈する定期預金。お預かり利率は店頭表示金利です。ソネット支店、ANA支店、OCN支店、ネットバンク支店・ドコモプレミアクラブ応援バンク、Gポイントクラブの専用商品です。	1年	10万円以上
hahaco定期預金	2名1組でお申し込みいただき、各々10万円以上お預け入れいただくと、抽せん(年4回)により旅行券を景品として進呈する定期預金です。お預かり利率は店頭表示金利です。ソネット支店でご利用いただけます。	6か月	10万円以上
みまもり定期(おたのしみ定期預金)	定期的な警備料のお支払いに併せて、定期預金の利息お受け取りの間隔を設定できます。(1か月ごと、2か月ごと、3か月ごと、6か月ごと、1年ごと) ネットバンク支店・ALSOK CLUBの専用商品です。	1年、2年、3年、4年、5年、7年、10年	10万円以上 1千万円まで
ドリームライフ定期預金	55歳以上の個人のお客さまにご利用いただけます。お預け入れは一人さま1億円まで可能で、スーパー定期(期間1年・3年)をベースとした、特別金利でご利用いただける商品です。	1年、3年	100円以上 1億円まで
ドリームライフ年金定期I型 年金定期II型	当社に公的年金の振込口座を指定していただいているお客さま、もしくは、制度上、公的年金の資格を持たない満65歳以上の在日外国人のお客さまを対象とした、スーパー定期をベースとした定期預金。お預かり利率は、店頭表示金利をベースとした特別金利となります。	I型およびI型(特別枠) …1年 II型 …1か月、3か月、6か月、1年または1か月以上1年未満の期日指定方式	I型…100円以上 100万円まで II型(特別枠)…100円以上 300万円まで II型…100円以上 1千万円まで
ドリームライフ年金積立定期預金	当社で公的年金をお受け取りいただいているお客さまを対象に、特別金利でご利用いただける商品です。	エンドレス方式	自動振替扱いは1万円以上
ドリームライフ定期「退職金プラン」	退職金としてお受け取りになった資金のみでご作成いただけます。スーパー定期(期間3か月、6か月、1年)をベースとした、特別金利でご利用いただける商品です。	3か月、6か月、1年	100万円以上退職金お受け取り額まで
相続定期預金	相続手続完了後(他行でも可)1年以内に、相続により取得した資金(不動産や有価証券等の換金代金も含む)をお持ちの個人のお客さまを対象として本定期を特別金利でご利用いただけます。	1年、3年、5年	10万円以上 相続金額範囲内
マイル付き定期預金	お預け入れ金額に応じてマイルを進呈する定期預金。満期のたびにマイルが貯まります。ANA支店でご利用いただけます。	1年	10万円以上
積立定期預金	普通預金から、一定金額をお積み立ていただけます。定額積立を条件とし、随時積み立てすることもできます。ご希望により増額月を年2回までご指定いただけます。	エンドレス方式	定額積立…1,000円以上 随時積立…100円以上
財形預金	勤労者のための財産形成預金です。事業主(会社)が従業員の賃金(給与・賞与)から一定額を天引し銀行に積み立てる制度です。一般財形預金、財形住宅預金、財形年金預金がご利用いただけます。	種類により異なります	
無利息型普通預金	①無利息、②要求払い、③決済サービスに提供できる預金保険法に定めた、決済用預金の3条件を満たし、預金保険制度の全額保護対象となる普通預金です。	いつでも出し入れ自由	1円以上

* 定期預金のお預かり利率についてのご注意

定期預金の利率は変動金利定期預金を除き、お預け入れ時に定められた利率が満期日まで適用されます。変動金利定期預金は半年毎にお預かり利率が見直し(変動)されます。それぞれの利率は定期預金の種類、お預かり金額・期間等により異なります。店頭・ホームページにて主要金利を表示していますので、ご利用の際にご確認ください。

■ローン商品

1. 事業性

種類	内容	融資額	期間
バンクライン	中小企業、個人事業主向け当座貸越です。貸越限度額を設定し、その範囲内で何度でもご利用になれる大変便利な融資です。信用保証協会の保証制度をご利用いただけます。	1億2千万円以内	2年以内 (更新可)
バンクラインカード型	中小企業、個人事業主向け当座貸越で、カードによりATM等でもご利用になれます。信用保証協会の保証制度をご利用いただけます。	1千万円以内 (無担保500万円以内)	2年以内 (更新可)

2. 個人向け

種類	内容	融資額	期間
自動貸越サービス	口座残高が不足した際には自動融資機能、資金が必要になった時にはカードローンとしての機能もあわせ持つ、安心と便利を兼ね備えた商品です。	10万円～500万円	1年(自動更新)
リザーブプラン	Visa機能付き、生命保険付きが選択でき、スルガ銀行の普通預金口座が不要なカードローン。何が起こるか分からない将来への不安を安心に変える保険のような銀行カードローンです。	5万円～800万円	1年(自動更新)
リザーブプラン プラス	お客さまのさまざまなライフイベントにあわせてご利用いただける目的ローンをお得な金利でご用意しております。余裕の限度額とゆとりの返済期間で、お客さまのご希望にそった返済プランをご提案いたします。	10万円～800万円	1年(自動更新) (目的ローンは 原則7年以内)
クレジットサービス クレジットワン (おまとめクレジット)	お使いみち自由、10万円以上5万円単位でご利用いただけます。ご返済は、1,000円単位の毎月定額返済で、保証人は原則不要です。他社のローンやクレジットをまとめて一本化でき、返済額を軽減する(おまとめ)プランもご用意しています。 (静岡がんセンター高度先進医療)プランは、静岡県静岡がんセンターで、がん治療の最先端療法である陽子線治療などの高度先進医療の治療を受けられる方を対象に、その医療費や入院費を無担保でご融資します。資金面での不安を解消して、がん治療に専念していただくことができる静岡県の利子補給制度の対象商品です。 このプランはダイレクトワン支店でご利用いただけます。 (オール電化)プランは、オール電化住宅向け機器の購入や一般住宅からオール電化住宅へのリフォーム資金向けのプランです。 (クレジットワン)はインターネット支店の専用商品です。	原則300万円以内	原則5年以内
カードキャッシング	お使いみちご自由なカードローンです。お客さまが必要とされる金額やご利用形態に合わせ、「イー・ビッグキャッシュ」[ダイレクトエース]、「eクイックキャッシュ」をご用意しています。保証会社が保証しますので、保証人は不要です。「イー・ビッグキャッシュ」、「ダイレクトエース」、「eクイックキャッシュ」はインターネット支店の専用商品です。	「イー・ビッグキャッシュ」 当初300万円以内 (増額後500万円以内) [ダイレクトエース] 1万円～300万円 [eクイックキャッシュ] 1万円～90万円	1年更新
SMART BANKサービス	急な出費や普通預金の残高不足など、いざという時に必要な資金を用意することができる安心・便利なカードローンです。ANA支店(マイル付き)・ALSOK CLUBでご利用いただけます。	10万円～500万円	1年(自動更新)
スタートアップローン	新たに起業・開業を目指す方や、起業・独立・創業等から間もない事業主・会社役員向けカードローンです。イービジネスダイレクト支店の専用商品です。	30万円～500万円	1年更新
アセットプラン	自動車・家電製品等耐久消費財の購入、医療費・教育資金・結婚資金等さまざまなライフサイクルに合わせた生活資金に役立つ安心のプランです。担保が必要ですが、住宅ローンご利用中でもあわせてご利用いただけます。	1億円以内	30年以内
マンションビルプラン	マンション等賃貸ビル建設資金にご利用いただけます。	10億円以内	30年以内
アパートローン	アパート、貸家、貸店舗の新築・増改築資金等にご利用いただけます。	3億円以内 (生保付2億円以内)	30年以内
ホームローン	住宅の購入・新築・増改築、マンションの購入資金としてご利用いただけます。	1億円以内	35年以内
親子リレーホームローン	住宅の購入・新築・増改築、マンションの購入資金を親子2代でご返済いただくローンです。	1億円以内	35年以内
返済サポート 保険付き住宅ローン	ホームローンご利用期間中に、万一、病気やけが等で就業不能となってしまった場合に、ローンご返済金額相当額の保険金が支払われる保険をセットしたホームローンです。	1億円以内	35年以内
ホームローン レディース	女性を対象に、住宅の購入・新築・増改築、マンションの購入資金としてご利用いただけます。通常のホームローンに比べ、手数料の面で優遇されています。	5千万円以内	35年以内
超団信付き ホームローン	健康上の理由で、今まで住宅ローンをご利用することができなかったお客さまを対象にした特別条件付き団体信用生命保険を付保した住宅ローンです。	1億円以内	35年以内
外国人専用 ホームローン	在日外国人のお客さまの住宅購入ニーズを資金面からサポートする専用商品です。よりきめ細かく外国人のお客さまのお手伝いをします。	1億円以内	35年以内
ドリームライフローン シリーズ	住宅の新築・購入・借り換えに「ホームローン」、別荘・セカンドハウスに「アセット」、ご自由なお使いみちに「プラン」と50歳以上のお客さまに多目的にご活用いただけるセカンドライフのためのシリーズです。	1億円以内	30年以内

●上記のローンの他にも、お客さまのご要望にお応えできる各種ローンをご用意しております。

●ローンご利用にあたっての留意点

- ローン商品のご利用の目的、ご返済計画に合わせて、多様な商品をご用意しています。ご契約内容(返済方法、期間、金利、基本的取り決め等)をご確認のうえご利用ください。
- ご利用になるお客さまが、ご返済期間中に無理が生じることのないよう、当社ではご返済基準を設けています。ご自身の将来のライフステージに沿った資金計画をお立てください。
- ご融資利率について

ご利用の融資の利率は、ご契約の時期により異なる場合があります。ご融資中の利率変更ならびに新規ご融資の利率の変更につきましては、市場金利の状況により見直しします。利率の変更時期等の主な例は以下のとおりです。

- ①変動金利型住宅ローン …… 基準となる利率を原則として毎年3月・9月に見直し、翌月から新規ご融資に適用します。融資後の利率は毎年4月・10月の基準利率をもとに、それぞれ6月・12月のご返済日の翌日から適用します。
- ②固定金利選択型住宅ローン …… 新規ご融資の時にお客さまが固定金利を選択された場合、5年間の利率は変動しません。その後この期間(固定期間の5年間)終了時に、再度固定金利とするか変動金利型に切り替えるか選択いただけます。以後も同様です。

主な商品の概要

■カード業務

種類	内容
SURUGA Visa デビットカード	世界中のVisa加盟店でのショッピングが可能で、利用金額は預金口座から引き落としされます。また、PLUS マークのある海外ATMでの現地通貨による預金の引き出しが可能です。
SURUGA Visa クレジットカード	お客様のライフスタイルに合わせ自由なお支払いのできる「FREE STYLE」方式を採用しており、毎月最小金額をお支払いいただければ、あとはATMや携帯電話、パソコンから自由にお支払いが可能になります。また、ご利用金額に対して0.7%～1.2%をキャッシュバックいたします。

■国際業務

種類	内容
外貨預金	米ドルなどの外国通貨によるご預金です。普通・定期の取扱いをしています。個人のお客様を中心に、余資の運用手段の一つとして自動継続のスーパー外貨定期預金の取扱いをしています。
ジャンボ宝くじ付き外貨定期預金	自動継続のスーパー外貨定期預金をベースに5,000米ドルまたは5,000ユーロごとに年間5枚(年末ジャンボ宝くじ)を進呈する外貨定期預金です。お預かり利率は店頭表示金利です。ドリームダイレクト支店の専用商品です。
インパクトローン	資金用途のご自由な、米ドル等外貨建てのご融資です。資金調達の多様化、為替リスクヘッジ等にご利用いただけます。
貿易為替	輸出関係 輸出信用状の通知、輸出手形・外貨建小切手の買い取り、取立てなどの取扱いをしています。 輸入関係 輸入信用状の発行、輸入ユーザンス、輸入取立手形の決済などの取扱いをしています。
海外送金	海外への送金および海外からの送金受取の取扱いをしています。海外への送金には電信送金、送金小切手があります。
外国通貨の売買	日本円を米ドル、ユーロなどの主要外国通貨に交換いたします。また、お持ち帰りの外国通貨を日本円に交換いたします。
旅行小切手の買取	当社で販売した旅行小切手を日本円に交換いたします。
国際証券	海外資本市場からの直接資金・外国証券への投資をしています。
外為関係保証	スタンドバイ信用状の発行のほか、借入保証、入札保証、契約履行保証などの各種保証の取扱いをしています。
海外支援サービス	お客様の海外進出・海外取引・海外投資等に対応し、世界各地の情報・海外企業の信用調査・お取引斡旋等を行なっています。

■証券業務

種類	内容
公共債窓口販売	国債等公共債の窓口販売の取扱いをしています。
国債	長期利付国債(10年)、中期利付国債(2、5年)、個人向け利付国債(変動10年、固定3、5年)の取扱いをしています。
地方債	地方公共団体発行の公募地方債の取扱いをしています。
政府保証債	政府保証の期間が10年の利付債です。
ディーリング	既に発行済みの公共債の売買の取扱いをしています。また、商品有価証券勘定において、長期国債先物取引の自己売買も行なっています。
私募債	私募形式で発行される社債の受託、財務代理、引受の取扱いをしています。社債発行をご希望のお客様のご相談を承ります。

■投資信託業務

種類	内容
株式投資信託	国内外の株式・債券や、さまざまな資産に投資する投資信託を取り揃えております。
公社債投資信託	国内の公社債(国債・社債)を中心に運用する投資信託です。(株式には投資しません)
スルガ積立投信(定期定額購入方式)	月々1万円から定期的に投資信託を購入。投資信託を、無理なく始めることができます。(ご利用できない投資信託もあります)

■金融商品仲介業務

お客様と証券会社の間に立って、お客様と提携証券会社を当事者とする金融商品取引(証券取引)を成立させる仲介業務を行なっています。

■確定拠出年金

種類	内容
確定拠出年金運営管理業務	運営管理機関として、運営管理業務の受託、受付業務およびコンサルティングを行なっています。

■保険業務

種類	内容
終身保険	一生涯の死亡保障等を準備できる生命保険商品です。
定期保険	一定期間内の死亡・高度障害等の保障に重点を置いた生命保険商品です。
変額保険	資産の運用実績に応じて保険金、解約返戻金変動(増減)する生命保険商品です。
養老保険	保障と貯蓄の両方を兼ね備えた保険で、保険期間中に亡くなりになった場合には死亡保険金が支払われ、満期時には死亡保険金と同額の満期保険金が支払われる生命保険商品です。
収入保障保険	万一の場合にご遺族等へ保険金が年金等で支払われる生命保険商品です。
医療・特定疾病保険	医療保険は医療機関の受診により発生した医療費について一部もしくは全部を補填する保険です。特定疾病保険は「がん」「急性心筋梗塞」「脳卒中」により所定の状態になった場合に保険金等が支払われる保険商品です。
がん保険	「がん(悪性新生物)」に特化した保障をする医療保険です。
介護保険	所定の要介護状態となった場合に保険金が年金や一時金で支払われる保険商品です。
学資保険	お子さまの教育資金を計画的に準備するための生命保険商品です。
個人年金保険	
定額年金保険	将来受け取る年金原資があらかじめ確定している年金保険です。
投資型年金保険	「特別勘定(ファンド)」で運用される年金保険です。
ペット保険	ペットの病気・ケガに対し、保険の対象となる診察費の一部が支払われる損害保険商品です。
火災保険	住宅関連ローンをご利用のお客さま向けの新価・実損払の長期火災保険です。建物の保険にあわせて、家財の保険や地震保険、個人賠償責任特約など各種特約もご加入いただくことができます。
海外旅行傷害保険	行き先別リスク細分型の海外旅行傷害保険です。24時間いつでもインターネットで申込手続きが完結する「新・海外旅行保険インターネット契約サービス」にて取扱いをしています。

■各種サービス

種類	内容
Webコンシェルジュ	パソコン、スマートフォンのインターネットを利用して、個人のお客さまのお取引をサポートします。インターネット支店を含めた複数口座のお取引状況の一覧照会や、メールによる振込通知や口座振替予定通知サービスもご利用いただけます。
Webビジネスコンシェルジュ	インターネット上で法人ビジネスをサポートします。産業別最新ニュースや地域経済情報など質の高い情報サービスをご提供します。ビジネスマッチングサービスのプラットフォームとしてもご利用いただけます。
インターネットバンキング	パソコン、スマートフォンのインターネットを利用して、振込、振替、照会、定期預金のお取引、住所変更などができるほか、外貨預金のお取引、外国送金などができます。24時間365日ご利用いただけます。お取引の結果をご案内するメール配信サービスも行なっています。
テレフォンバンキング	電話を利用して、振込・振替・照会等、窓口とほぼ同じサービスをご提供しています。
モバイルバンキング	iモード、EZweb、Yahoo!ケータイを使って、振込、振替、照会等ができます。24時間365日ご利用いただけます。お取引の結果をご案内するメール配信サービスも行なっています。
スルガ銀行アプリ	スマートフォンを利用して、複数口座の管理や、簡単な操作で楽しくスピードくじ付き定期預金をご契約いただけます。インターネットバンキングやリザーブプラン会員専用ページへ簡単にログインでき、振込、外貨預金のお取引やリザーブプランのお借入残高・ご返済金額をご確認いただけます。
ビジネスバンキング	法人・個人事業主のお客さまを対象に24時間365日インターネットバンキングにて振込、振替、照会、給与振込、メールによる結果通知サービス等がご利用いただけます。
メディアサービス	振込・振替・資金移動サービス・照会等がご利用いただけ、経理事務を合理化できます。
インターネット決済	ネットショッピングのお支払いを即座に完了できたり、お取引先の証券会社へ資金を即時にお振り替えいただくことができます。
入金照合サービス【eコンビ】	請求先ごとに口座を割り当てることで、振込に対する調査・確認といった入金照合事務を合理化できます。
税金・各種料金振込【Pay-easy(ペイジー)】	インターネット・モバイル・ビジネスバンキングのご契約をされているお客さまが、パソコン、携帯電話にて税金、各種料金等の払い込みにご利用いただけます。
スルガATM宝くじ	当社発行のキャッシュカードをお持ちのお客さまが、ATMで数字選択式宝くじ(ロト6、ミニロト、ナンバーズ)をご購入いただけます。
定額自動送金	ご指定の口座から、毎月一定日に一定額を引き落とし、ご指定先へ自動振込いたします。家賃のお支払い、学資の仕送り等に便利です。
外貨両替予約サービス	米ドル、ユーロ、豪ドルなど8通貨の外貨紙幣(パック)のご注文をお電話にて承り、ご来店時にお渡しするサービスです。
ブックフリー	預金通帳の代わりに「お取引明細書」を郵送するサービスです。通帳管理の煩わしさを盗難・紛失の不安を解消します。
Webブックフリー	ブックフリーサービスに代わり、インターネットで申込・解約・取引レポート照会・入金明細照会をご利用いただけるサービスです。
貸金庫	貴金属、預金証書など大切な貴重品を、火災や地震等予期せぬ災害・盗難から安全・確実にお守りいたします。
夜間金庫	銀行の閉店後や休日でも、売上代金などを安全保管するサービスです。24時間いつでも、ご利用いただけます。
キャッシュカード利用条件変更サービス	ATMにおける1日のお引き出し・お振り込み限度や総合口座の貸越限度の減額、あるいは、Visaデビットカードや他行・ゆうちょ銀行・コンビニATMの利用制限など、キャッシュカードの利用条件をお客さまのご意志で個々に設定いただけるサービスです。

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社は、企業として目指すべき方向性を明確にした「Our Philosophy (私たちの価値観)」を定め、社会における自らの存在意義や、企業行動の原則、経営において大切にすべき考えを明らかにし、企業活動を展開するうえでの当社（グループ）共通の価値観としています。この「Our Philosophy」の実践を通じて、経営の最優先課題の一つとして、より実効性のあるコーポレートガバナンスの構築・運営に取り組んでいます。

コーポレートガバナンス体制

当社は、経営における監督と執行の機能を分離し経営の効率性を高めるために執行役員制度を導入するとともに、取締役会の活性化と経営の透明性を高めるために社外取締役を選任し、経営環境の変化等に柔軟かつ機動的に対応できる経営形態をとっています。

取締役会は、取締役11名で構成され、経営に関する基本方針や重要事項等の決定を行なっています。

また、常勤取締役等で構成するコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項等を経営レベルで審議するなど、コンプライアンスの強化に努めています。同委員会で審議された事項については、取締役会に提案・報告される仕組みとしています。

経営会議は、常勤取締役8名で構成され、取締役会で決定した経営方針に基づく計画その他重要な事項について審議ならびに決議をしています。統合リスク管理委員会ほか各種リス

ク委員会を設置し、リスク管理体制の強化ならびに経営の高度化に努め、統合的なリスク管理体制を構築しております。各リスク委員会で審議したリスク管理に関する重要事項については経営会議に提案・報告される仕組みとしています。執行会議は、指名された執行役員等で構成され、業務執行に関する重要事項等について審議しています。

監査部は、被監査部門から独立した経営会議直轄の組織として、内部統制の適切性・有効性を検証しています。監査の状況については、取締役会ならびに経営会議に適切に報告されています。

監査役制度

当社は、監査役制度を採用しています。監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役3名の5名で構成され、取締役会等へ出席し適切な提言、助言を行なうとともに、取締役の職務執行状況を監査しています。会計監査人、監査部、経営企画部コンプライアンス等と定期的に会合を持ち、相互理解を深め連携を図っています。

会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、法令に従い適時適切に実施されています。また、複数名の弁護士と顧問契約を締結し、経営上の法律相談など、必要に応じてアドバイスを受ける体制をとっています。

役員のご紹介

(平成27年6月25日)

取締役・監査役

代表取締役社長 兼CEO 岡野 光喜
代表取締役副社長 兼COO... 岡野喜之助
代表取締役専務 白井 稔彦
専務取締役 望月 和也
専務取締役 岡崎 吉弘
常務取締役 内山 義郎
取締役 灰原 俊幸
取締役 八木 健
取締役 成毛 眞
取締役 安藤 佳則
取締役 大石佳能子

常勤監査役 廣瀬 正明
常勤監査役 土屋 隆司
監査役 木下 潮音
監査役 島田 精一
監査役 伊東 哲夫

執行役員

執行役員専務 麻生 治雄
執行役員常務 青木 孝弘
執行役員常務 小島 政彦
執行役員常務 柳沢 昇昭
執行役員常務 秋田 達也

執行役員 大川 行則
執行役員 高山 英雄
執行役員 平井 克弘
執行役員 中野 隆広
執行役員 小塩 茂樹
執行役員 吉村 清吾
執行役員 米山 明広



コーポレートガバナンス

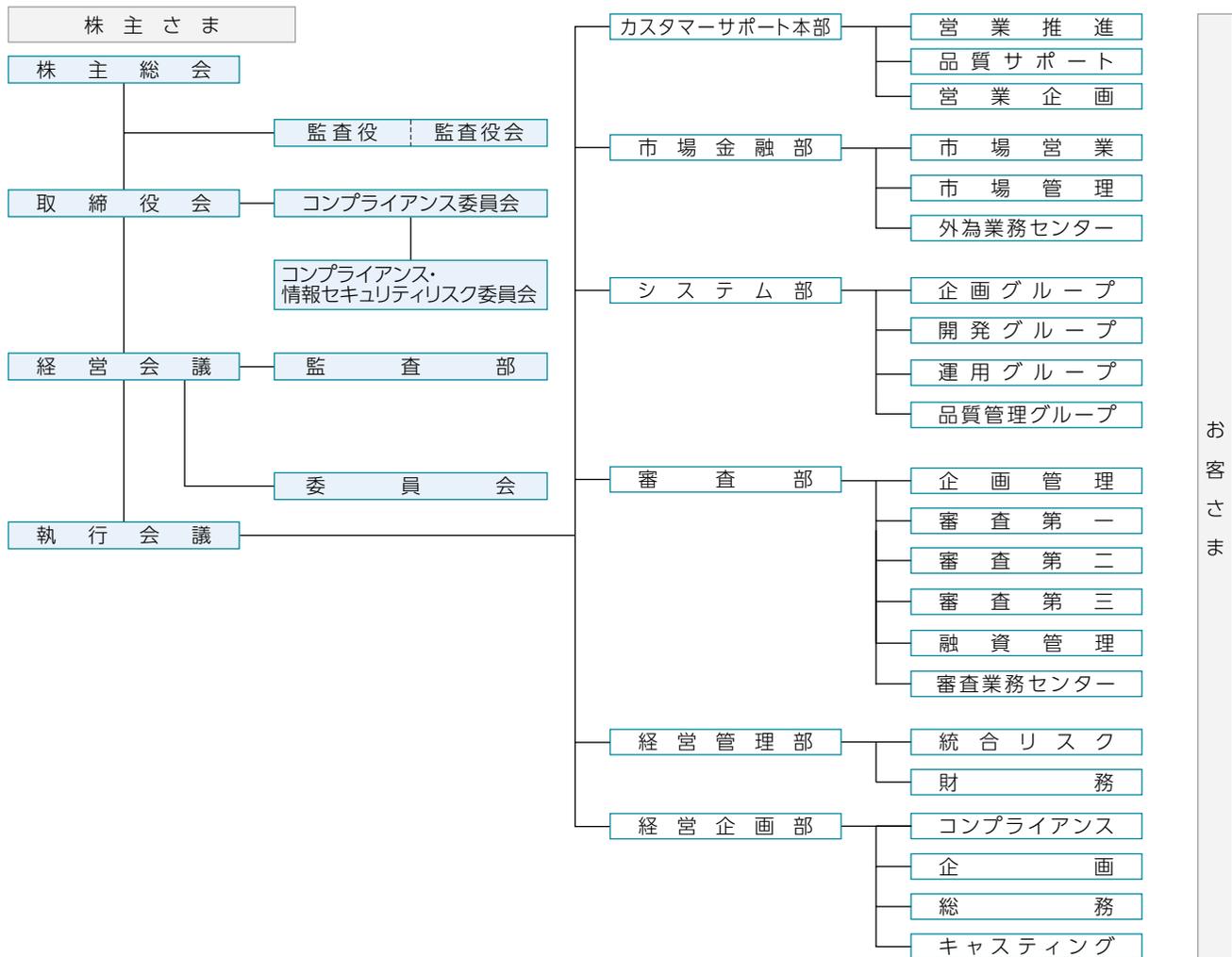
通常「企業統治」と訳され、企業内部の意思決定や経営監視など、企業を健全に運営するための体制や仕組みをいう。

コンプライアンス (法令遵守)

30ページをご参照ください。

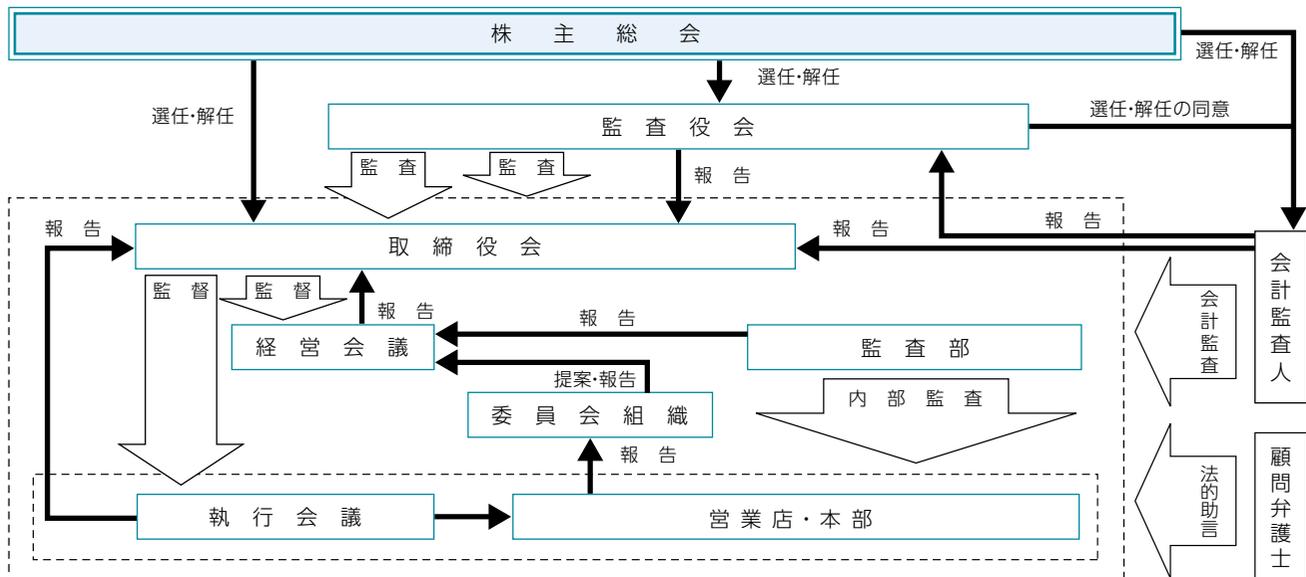
本部組織図

(平成27年4月1日現在)



お客さま

コーポレートガバナンス体制の模式図



コーポレートデータ

スルガ銀行グループの事業の内容

当社グループは、当社ならびに連結子会社8社および持分法適用関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、貸金業務、保証業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行なっております。当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

「銀行業務」

当社の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、証券・投資信託・保険の窓口販売業務を行ない、これらの業務の取引増進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置づけております。

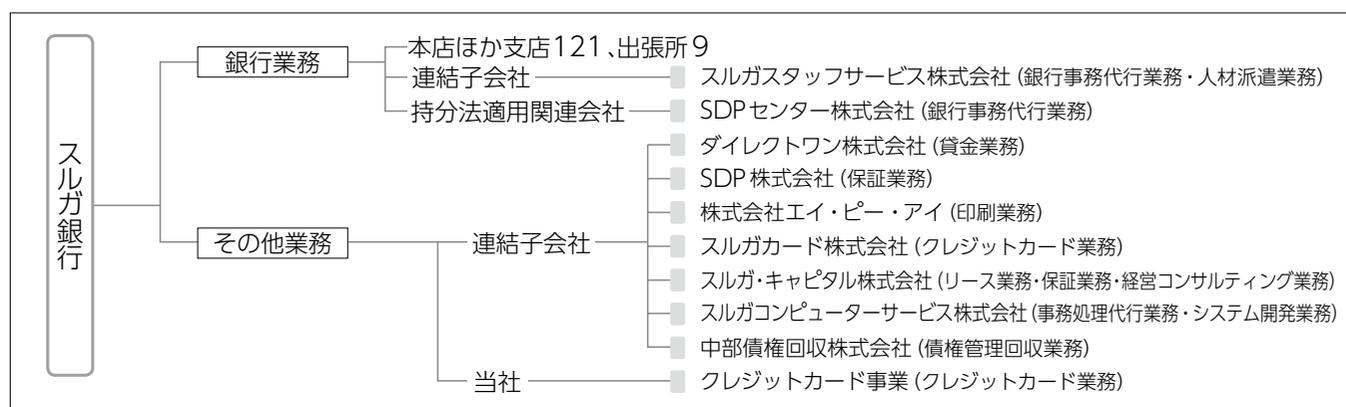
また、スルガスタッフサービス株式会社、SDPセンター株式会社においても銀行事務代行業務等の銀行業務を展開しております。

「その他業務」

主な業務は、ダイレクトワン株式会社の貸金業務、スルガ・キャピタル株式会社のリース業務・保証業務、スルガカード株式会社のクレジットカード業務、SDP株式会社の保証業務等であります。

スルガ銀行グループの組織の構成

(平成27年3月31日現在)



連結子会社の状況

(平成27年3月31日現在)

会社名	住所	事業内容	設立年月日	資本金	当社議決権比率	子会社による間接所有を含めた当社議決権比率
スルガスタッフサービス (株)	静岡県長泉町 東野スルガ平500-12	銀行事務代行業務 人材派遣業務	平成11年11月11日	20百万円	100.00%	100.00%
ダイレクトワン (株)	静岡県掛川市駅前1-9	貸金業務	平成24年4月23日	2,400百万円	100.00%	100.00%
SDP (株)	東京都中央区 日本橋室町1-7-1	保証業務	平成19年7月9日	490百万円	93.11%	100.00%
(株) エイ・ピー・アイ	静岡県沼津市小瀬訪30-1	印刷業務	平成2年1月26日	50百万円	51.00%	51.00%
スルガカード (株)	東京都中央区 日本橋室町1-7-1	クレジットカード業務	平成8年12月26日	50百万円	50.00%	95.00%
スルガ・キャピタル (株)	東京都中央区 日本橋室町1-7-1	リース業務 保証業務 コンサルティング業務	昭和49年6月24日	200百万円	43.90%	68.90%
スルガコンピューターサービス (株)	静岡県長泉町 東野スルガ平500-12	事務代行業務 システム開発業務	昭和57年4月20日	100百万円	5.00%	100.00%
中部債権回収 (株)	静岡県掛川市駅前1-9	債権管理回収業務	平成19年9月10日	500百万円	0.00%	100.00%

- (注) 1. 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。
 2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. ダイレクトワン(株)、SDP(株)の設立年月日は、それぞれの商号変更日を記載しております。

従業員の状況

スルガ銀行および連結子会社における従業員数

	平成25年度	平成26年度
銀行	1,576(91)人	1,577(845)人
その他	574(897)	254(85)
合計	2,150(988)	1,831(930)

(注)1.従業員数は、執行役員平成25年度15人、平成26年度16人を含み、嘱託等ならびに臨時従業員平成25年度1,172人、平成26年度1,412人を含んでおりません。
2.臨時従業員は、()内に年間の平均人員を外書きしております。

従業員の状況 (単体)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事務職員	男性	1,094人	1,093人	1,069人	1,076人	1,069人
	女性	576	585	590	586	587
	計	1,670	1,678	1,659	1,662	1,656
庶務職員	男性	18	18	16	15	15
	女性	0	0	0	0	0
	計	18	18	16	15	15
合計		1,688	1,696	1,675	1,677	1,671
嘱託、臨時雇員、海外現地採用者		98	108	114	126	144
総合計		1,786	1,804	1,789	1,803	1,815
平均年齢		40歳8カ月	41歳1カ月	41歳8カ月	42歳1カ月	42歳3カ月
平均勤続年数		17年1カ月	17年6カ月	18年0カ月	18年4カ月	18年5カ月
平均給与月額		446,621円	452,848円	457,415円	463,851円	468,042円

(注) 1. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
2. 従業員の定年は、満60歳に達した時としております。
ただし、当社が必要と認めた時は、延長または嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。
3. 平成26年4月1日 派遣子会社より転籍した業務スタッフが、別途 平成27年3月末337名おります。

株式の状況

株式所有者別状況

(平成27年3月31日現在)

	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	単元未満 株式の状況
株主数(人)	5	66	34	726	405(0)	5,937	7,173	
所有株式数(単元)	7,774	734,507	20,403	738,530	704,640(0)	372,726	2,578,580	281,248
割合(%)	0.30	28.49	0.79	28.64	27.33(0)	14.45	100.00	

(注) 1. 1単元の株式数は、100株であります。
2. 自己名義株式 20,855,687株は「個人その他」に208,556単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれております。

株式所有数別状況

(平成27年3月31日現在)

	5,000 単元以上	1,000 単元以上	500 単元以上	100 単元以上	50 単元以上	10 単元以上	5 単元以上	1 単元以上	計	単元未満 株式の状況
株主数(人)	83	151	73	539	553	2,777	679	2,318	7,173	
割合(%)	1.16	2.11	1.02	7.51	7.71	38.70	9.47	32.32	100.00	
所有株式数(単元)	1,958,828	368,090	49,723	102,936	36,560	53,734	4,448	4,261	2,578,580	281,248
割合(%)	75.96	14.28	1.93	3.99	1.42	2.08	0.17	0.17	100.00	

株式の状況

大株主

(平成27年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
エス・ジー・インベストメント株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目7番1号	12,702 千株	4.92%
スルガ総合保険株式会社	静岡県沼津市大手町5丁目6-7 スマツスルガビル3階	10,999	4.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,476	4.05
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	8,829	3.42
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	7,351	2.84
エス・ジー・アセット株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目6番10号	6,750	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,011	2.32
一般財団法人スルガ奨学財団	静岡県沼津市通横町23 スルガ銀行本店内	5,401	2.09
シアンドシィ・システム株式会社	東京都千代田区四番町4-9	4,709	1.82
SAJAP	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA	4,589	1.77
計		77,822	30.14

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 10,476 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6,011 千株

2. 上記のほか、当社が自己株式として20,855千株(発行済株式総数に対する割合 8.07%)を保有しております。

自己株式の取得等の状況

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株式総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,888	42,896,930
当期間における取得自己株式	704	1,875,539

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行なった取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
単元未満株式買増請求による処分	795	1,606,160	74	194,560
ストック・オプション行使に伴う処分	723,000	1,001,471,000	51,000	70,185,000
保有自己株式数	20,855,687	—	20,805,317	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による処分、ストック・オプション行使に伴う処分、単元未満株式の買取および取締役会決議に基づく取得による株式数は含めておりません。

店舗ネットワーク

(平成27年6月30日現在)

国内134店舗

店舗のご案内

- ◎印は外貨両替取扱店
- 印は外貨両替取扱店(外貨現金売渡のみ)
- *印はインターネット支店(合計13か店)
- ◇印はその他営業店舗
- E印はATM、土・日・祝日取扱店
- (1/1～1/3 および 5/3～5/5を除く)
- ただし5/3～5/5のうち日曜日にあたる日は営業)
- 5はATM 平日17時までの取扱店
- 6はATM 平日18時までの取扱店
- 7はATM 平日19時までの取扱店
- 8はATM 平日20時までの取扱店
- 9はATM 平日21時までの取扱店
- 10はATM 平日22時までの取扱店
- 11はATM 平日23時までの取扱店

静岡県(79か店)

- | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>9E ◎本店営業部
〒410-8689
沼津市通横町23番地
☎055-962-0080</p> <p>5 沼津市役所出張所
〒410-0832
沼津市御幸町16番1号
☎055-934-0825</p> <p>9E ○沼津駅支店
〒410-0801
沼津市大手町5丁目2番1号
☎055-962-1282</p> <p>9E ○沼津大手町支店
〒410-0801
沼津市大手町5丁目6番7号
☎055-963-3086</p> <p>8E ○沼津港支店
〒410-0845
沼津市千本港町46番地
☎055-963-1616</p> <p>9E ○沼津南支店
〒410-0822
沼津市下香貫1486番地の2
☎055-931-0414</p> <p>8E 沼津静浦支店
〒410-0106
沼津市志下345番地の23
☎055-931-3105</p> <p>9E ◎沼津セントラル支店
〒410-0053
沼津市寿町1番5号
☎055-926-1001</p> <p>9E ○沼津岡宮支店
〒410-0011
沼津市岡宮881番地の5
☎055-925-3030</p> <p>9E 沼津あしたか支店
〒410-0302
沼津市東椎路1482番地の2
☎055-924-2221</p> <p>9E ○沼津青野支店
〒410-0307
沼津市青野421番地の1
☎055-966-2492</p> <p>9E ○沼津原町支店
〒410-0312
沼津市原909番地の2
☎055-966-0022</p> <p>9E ◎三島セントラル支店
〒411-0036
三島市一番町15番26号
☎055-971-1212</p> <p>9E ◎三島支店
〒411-0838
三島市中田町9番30号
☎055-981-6688</p> <p>9E ○三島西支店
〒411-0901
駿東郡清水町新宿179番地の1
☎055-976-2790</p> | <p>9E ◎長泉支店
〒411-0943
駿東郡長泉町下土狩1334番地の6
☎055-986-0218</p> <p>8E ウェルディ長泉出張所
〒411-0934
駿東郡長泉町下長窪1076番地の1
☎055-989-9090</p> <p>9E ◎清水町支店
〒411-0902
駿東郡清水町玉川61番地の2
☎055-975-6996</p> <p>9E 徳倉支店
〒411-0916
駿東郡清水町中徳倉16番の11
☎055-933-0456</p> <p>9E ○大場支店
〒419-0123
田方郡函南町間宮439番地の1
☎055-979-1222</p> <p>9E ○伊豆長岡支店
〒410-2114
伊豆の国市南條732番地の1
☎055-949-1241</p> <p>9E ◎伊豆中央支店
〒410-2322
伊豆の国市吉田153番地の1
☎0558-76-1080</p> <p>8E ○修善寺支店
〒410-2407
伊豆市柏久保544番地の40
☎0558-72-2028</p> <p>8E ○中伊豆支店
〒410-2505
伊豆市八幡471番地の3
☎0558-83-1012</p> <p>9E ◎熱海支店
〒413-0013
熱海市銀座町9番10号
☎0557-81-8261</p> <p>9E ◎熱海駅支店
〒413-0011
熱海市市原本町8番6号
☎0557-81-9137</p> <p>9E ◎伊東支店
〒414-0027
伊東市竹の内1丁目4番3号
☎0557-37-0080</p> <p>9E ○伊東駅支店
〒414-0003
伊東市中央町2番8号
☎0557-37-0180</p> <p>8E ○伊豆稲取支店
〒413-0411
賀茂郡東伊豆町稲取651番地の4
☎0557-95-2421</p> <p>8E ◎下田支店
〒415-0022
下田市2丁目1番1号
☎0558-22-0888</p> <p>8E ○松崎支店
〒410-3624
賀茂郡松崎町江奈228番地の3
☎0558-42-0349</p> <p>9E ◎御殿場駅支店
〒412-0043
御殿場市新橋2034番地の2
☎0550-82-1122</p> <p>9E ◎御殿場西支店
〒412-0042
御殿場市萩原字立道853番地の1
☎0550-89-6710</p> <p>9E ◎御殿場東支店
〒412-0026
御殿場市東田中1丁目4番6号
☎0550-84-3100</p> <p>9E ○小山支店
〒410-1304
駿東郡小山町藤曲54番地の18
☎0550-76-1500</p> | <p>8E ◎裾野支店
〒410-1118
裾野市佐野1039番地
☎055-993-1911</p> <p>9E ◎富士吉原支店
〒417-0051
富士市吉原2丁目10番23号
☎0545-52-5000</p> <p>9E ◎富士支店
〒416-0914
富士市本町8番9号
☎0545-61-0290</p> <p>9E ○富士鷹岡支店
〒419-0201
富士市厚原872番地の1
☎0545-71-1020</p> <p>8E ◎富士宮支店
〒418-0065
富士宮市中央町4番8号
☎0544-24-8000</p> <p>8E ◎清水支店
〒424-0821
静岡市清水区相生町5番10号
☎054-352-5137</p> <p>9E ○清水駅支店
〒424-0816
静岡市清水区真砂町3番22号
☎054-366-3101</p> <p>9E ○清水三保支店
〒424-0906
静岡市清水区駒越北町8番1号
ペイトリウム清水 1階
☎054-334-0821</p> <p>8E 清水高橋支店
〒424-0027
静岡市清水区飯田町1番3号
☎054-366-0749</p> <p>9E 興津支店
〒424-0205
静岡市清水区興津本町113番1
☎054-369-0151</p> <p>9E ○草薙支店
〒424-0888
静岡市清水区中之郷1丁目4番10
☎054-347-0180</p> <p>9E ◎静岡支店
〒420-0031
静岡市葵区呉服町2丁目1番地の5号
☎054-252-0141</p> <p>6 ○静岡県庁支店
〒420-8601
静岡市葵区追手町9番6号
☎054-272-5511</p> <p>9E ◎静岡南支店
〒422-8067
静岡市駿河区南町14番1号
☎054-286-0371</p> <p>9E ◎静岡東支店
〒422-8021
静岡市駿河区小鹿923番地の1
☎054-288-7911</p> <p>9E ○東静岡支店
〒420-0821
静岡市葵区柚木191番地
マークイズ静岡 1階
☎054-261-5311</p> <p>8E ○伝馬町支店
〒420-0858
静岡市葵区伝馬町9番1号
☎054-255-2311</p> <p>8E ○焼津支店
〒425-0022
焼津市本町5丁目3番16号
☎054-628-2165</p> <p>9E ○岡部支店
〒421-1131
藤枝市岡部町内谷948番地の8
☎054-667-0003</p> | <p>9E ○藤枝支店
〒426-0071
藤枝市志太4丁目7番8号
☎054-641-3455</p> <p>8E ○島田支店
〒427-0022
島田市本通3丁目2番の8
☎0547-37-3151</p> <p>10E ○金谷支店
〒428-0015
島田市金谷扇町377番地の1
☎0547-45-2171</p> <p>9E ○榛原支店
〒421-0422
牧之原市静波239番地の1
☎0548-22-1221</p> <p>8E ○相良支店
〒421-0523
牧之原市波津1丁目40番地
☎0548-52-1422</p> <p>9E ◎掛川支店
〒436-0028
掛川市亀の甲1丁目6番3号
☎0537-22-5121</p> <p>9E 掛川駅前出張所
〒436-8503
掛川市駅前1番地の9
D-oneビル1階
☎0537-22-2520</p> <p>8E ○袋井支店
〒437-0027
袋井市高尾町25番地の1
☎0538-42-3178</p> <p>8E ○磐田支店
〒438-0086
磐田市見付5614番地1
☎0538-32-8151</p> <p>9E ◎浜松支店
〒430-0926
浜松市中区砂山町328番地11
☎053-454-1050</p> <p>8E ○浜松追分支店
〒432-8011
浜松市中区城北2丁目1番12号
☎053-473-1161</p> <p>8E ○浜松北支店
〒433-8112
浜松市北区初生町602番地の1
☎053-436-1311</p> <p>8E ○静岡県庁支店
〒431-3314
浜松市天竜区二俣町二俣1060番地
☎053-925-2161</p> <p>* ANA支店
〒411-8689
駿東郡長泉町スルガ平500
☎0120-029-589</p> <p>* OCN支店
〒411-8689
駿東郡長泉町スルガ平500
☎0120-005-175</p> <p>* ソネット支店
〒411-8689
駿東郡長泉町スルガ平500
☎0120-50-2189</p> <p>* ドリームダイレクト支店
〒411-8689
駿東郡長泉町スルガ平500
☎0120-86-1689</p> <p>* Dバンク支店
〒411-8689
駿東郡長泉町スルガ平500
☎0120-55-4189</p> <p>* Tポイント支店
〒411-8689
駿東郡長泉町スルガ平500
☎0120-854-789</p> <p>* マイ支店
〒411-8689
駿東郡長泉町スルガ平500
☎0120-008-925</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

店舗ネットワーク

資産運用ご相談窓口

ドリームサロン日本橋 (東京支店内)
 ドリームサロン渋谷 (渋谷支店内)
 ドリームサロン新宿 (新宿支店内)
 ドリームサロン横浜 (横浜東口支店内)
 ドリームサロン藤沢 (藤沢支店内)
 ドリームサロン茅ヶ崎 (茅ヶ崎支店内)
 ドリームサロン厚木 (厚木支店内)
 ドリームサロン小田原 (小田原支店内)
 清水ファイナンシャルプラザ (清水駅支店内)

ローンご相談窓口

ドリームプラザ日本橋 (東京支店内)
 ☎03-3270-1834
 ドリームプラザ渋谷 (渋谷支店内)
 ☎03-3464-6371
 ドリームプラザ新宿 (新宿支店内)
 ☎03-3343-5721
 ドリームプラザ横浜 (横浜東口支店内)
 ☎045-451-3722
 ドリームプラザ札幌 (札幌支店内)
 ☎011-242-1211
 ドリームプラザ仙台 (仙台支店内)
 ☎022-211-1622
 ドリームプラザ大宮 (大宮出張所内)
 ☎048-648-1810
 ドリームプラザ千葉 (千葉出張所内)
 ☎043-301-0011
 ドリームプラザ名古屋 (名古屋支店内)
 ☎052-961-6911
 ドリームプラザ京都 (京都支店内)
 ☎075-344-0751
 ドリームプラザ大阪 (大阪支店内)
 ☎06-6344-2401
 ドリームプラザ広島 (広島支店内)
 ☎082-243-8911
 ドリームプラザ福岡 (福岡支店内)
 ☎092-771-1313
 横須賀ハウジングローンセンター (横須賀支店内)
 ☎046-823-2203
 湘南ハウジングローンセンター (藤沢支店内)
 ☎0466-50-1691
 平塚ハウジングローンセンター (平塚支店内)
 ☎0463-21-6783
 厚木ハウジングローンセンター (厚木支店内)
 ☎046-221-8033
 中央林間ハウジングローンセンター (中央林間支店内)
 ☎046-277-0511
 小田原ハウジングローンセンター (小田原支店内)
 ☎0465-22-9751
 三島ハウジングローンセンター (三島セントラル支店内)
 ☎055-973-5931
 静岡ハウジングローンセンター (静岡南支店内)
 ☎054-286-0250
 浜松ハウジングローンセンター (浜松支店内)
 ☎053-454-1130

自動取引機 (ATM) 設置状況

(平成27年5月31日現在)

	設置箇所	設置台数
店舗内設置	120 箇所	342 台
店舗外設置	38,135 箇所	40,687 台
うちスルガATM	155 箇所	179 台
うちセブン銀行ATM	19,606 箇所	21,316 台
うちイーネットATM	13,175 箇所	13,271 台
うちタウンネットワーク サービスATM	280 箇所	280 台
うちイオン銀行ATM	4,919 箇所	5,641 台
合計	38,255 箇所	41,029 台

ATM ネットワークのご案内

入金も出金もできる ATM



ゆうちょ銀行のATM

セブン銀行のATM



E-netマークの
コンビニATM



タウンネットワーク
サービスのATM



イオン銀行のATM

出金ができるATM



全国の提携金融機関
ATM・CD

最寄りの ATM の情報が検索できます。
<http://www.surugabank.co.jp/surugabank/kojin/tenpo/search.html>

緊急連絡先のご案内

キャッシュカード・通帳・印鑑を紛失された際は、直ちにお取引店または以下緊急サポートセンターへご連絡ください。

スルガ銀行緊急サポートセンター

☎ 055-987-8182 24時間365日 (有人受付)

同時に最寄りの警察 (交番) にもお届けください。

店舗外キャッシュポイント

(平成27年6月30日現在)

静岡県 (118か所)

- 沼津市
 - ☆ 沼津市役所
 - ☆ 沼津市役所共同
 - 沼津市立病院
 - E 沼津駅南口
 - E 西友沼津店
 - E 西友沼津松長店
 - E 学園通り
 - E イシバシプラザ
 - E 沼津原出張所
 - E R1又マツ・イースト
 - E エスポット沼津
 - E カインズホーム沼津店
 - E 沼津大岡キミサワプラザ
 - E マックスバリュ沼津南
- 三島市
 - E 加茂
 - E JR三島駅北口
 - E JR三島駅南口
 - 三島市役所
 - 東芝テック三島事業所
 - ☆ 日本大学国際関係学部
 - E デニーズ三島北店
 - E 大場駅前
 - E 三島北
 - E 三島支店本町
- 長泉町
 - E 長泉町役場
 - キャンパスヘブン
 - E 静岡県立静岡がんセンター
- 清水町
 - ☆ 卸団地食遊市場
 - E 卸団地
- 函南町
 - E ザ・コンボキミサワ函南店
 - E ミシマ・ニッタステーション
 - E キミサワ函南
- 伊豆の国市
 - ☆ 順天堂大学静岡病院
 - E ハックキミサワ伊豆長岡店
 - ☆ 伊豆の国市役所大仁庁舎
- 伊豆市
 - E 天城湯ヶ島
- 熱海市
 - 熱海市役所
 - E 昭和町
- 伊東市
 - E JR伊東駅
 - ☆ 伊豆高原駅
 - 伊東市役所
 - E 伊東ショッピングプラザデュオ
- 下田市
 - E 東急ストア下田店
- 西伊豆町
 - E ハック西伊豆店

- 御殿場市
 - 御殿場市役所
 - E マックスバリュ御殿場東田中
 - E エスポット御殿場店
 - E 御殿場プレミアムアウトレット
 - 陸上自衛隊板妻駐屯地
 - 陸上自衛隊駒門駐屯地
 - 陸上自衛隊滝ヶ原駐屯地
 - E 御殿場便船キミサワプラザ
 - E 仲町
- 裾野市
 - 裾野市役所
 - E JR裾野駅
 - E 千福
 - ☆ キヤノン富士裾野リサーチパーク
- 小山町
 - 陸上自衛隊富士学校
- 富士市
 - E クロスガーデン富士中央
 - E ピアゴ富士中央店
 - ジャトコ
 - E アピタ富士吉原
 - E イオンタウン富士南
 - E 西友富士今泉店
 - E つたや本吉原店
 - E 西友楽市富士青島店
 - E マックスバリュ八幡町
 - E マックスバリュ富士見台
 - E 富士市役所前
- 富士宮市
 - 富士宮市役所
 - E ピアゴ富士宮
 - E イオンモール富士宮
- 静岡市
 - ☆ 静岡市立清水病院
 - ☆ 静岡市清水保健センター
 - E 袖師
 - E 入江
 - E 三保
 - ☆ 東海大学1号館
 - E 興津駅前
 - E イオン清水
 - 静岡市役所静岡庁舎
 - E パルシェ
 - 静岡県立大学
 - ☆ 静岡大学
 - ☆ 静岡大学共同
 - タミヤ
 - E アピタ静岡
 - ☆ 常葉学園
 - E エスポット静岡東店
 - 静岡県庁別館
 - 静岡県庁東館
 - E 富士屋中田店
 - E 静岡パルコ
 - E エスポット清水天王
 - E マークイズ静岡
 - E 上土プラザ
- 焼津市
 - E 田子重西焼津店
 - E 田子重登呂田店
 - E 大井川

- 藤枝市
 - 藤枝市役所
 - ☆ 藤枝市立総合病院
 - E 富士屋高洲店
 - E エスポット藤枝店
- 島田市
 - E アピタ島田
 - ☆ 島田市役所
- 牧之原市
 - 榛原総合病院
 - 牧之原市役所相良庁舎
- 掛川市
 - 掛川市役所
 - E アピタ掛川
 - ☆ 中東遠総合医療センター
- 袋井市
 - ☆ 静岡理科大学
 - E ピアゴ袋井店
 - E ららぽーと磐田
- 磐田市
 - E ピアゴ上岡田店
 - E 豊岡とれたて元気村
- 浜松市
 - 静岡大学工学部
 - 静岡文化芸術大学
 - 常葉大学浜松キャンパス

神奈川県 (39か所)

- 川崎市
 - E 川崎アゼリア
- 横浜市
 - ☆ 慶應義塾大学理工学部
 - ☆ けいゆう病院
- 横須賀市
 - E 防衛大学校
 - E 横須賀市役所
- 鎌倉市
 - 鎌倉市役所
- 藤沢市
 - ☆ 藤沢市役所
 - ☆ 藤沢市民病院
 - E 辻堂駅北
 - E 湘南台ウエスト
 - 湘南とうきゅう(移動)
 - ☆ 慶應義塾湘南藤沢キャンパス
 - E テラスモール湘南
 - E イオン藤沢
 - E 西友藤沢石川
 - E 湘南モールFILL
- 茅ヶ崎市
 - 茅ヶ崎市役所
 - E JR茅ヶ崎駅南口
 - E マルエツ茅ヶ崎店
 - E イオン茅ヶ崎中央
 - E イオン茅ヶ崎
- 寒川町
 - E R45 大曲
 - Fuji 倉見店(移動)

(注) ☆は土曜日、Eは土曜・日曜・祝日営業店(1/1~1/3および5/3~5/5を除く) <5/3~5/5のうち日曜日にあたる日は営業>

主なインターネット支店

(平成27年6月30日現在)

当社ならではのユニークな商品ラインナップで展開するインターネット支店は、お客さまがパソコンやスマートフォンといったダイレクトチャネルを活用することにより、時間と場所を問わずにアクセスすることができます。また、さまざまな異業種との業務提携(アライアンス)により、お客さまに魅力ある各種商品・サービスをご提供しています。

● 詳細は各支店のホームページをご覧ください。

銀行取引でマイルが貯まるマイレージ&バンキングスタイル

ANA支店

<http://www.surugabank.co.jp/ana/>

☎ 0120-029-589(海外から(81)55-98-02988)

☎ 0120-029-589(海外から(81)55-98-02988)
お電話承り時間 月～金曜日(祝日を除く)9:30～17:00

Visaデビットカード、マイレージカード、銀行キャッシュカードの3機能を一体化した「ANAマイレージクラブFinancial Pass Visaデビットカード」。「マイル付き住宅ローン」や「マイル付き定期預金」、給与振込や口座振替などの銀行取引でより多くのマイルを貯めることができます。



11人もの億万長者誕生の実績!

ドリームダイレクト支店

<http://www.surugabank.co.jp/dream/>

☎ 0120-86-1689

☎ 0120-86-1689
お電話承り時間 月～土曜日(祝日を除く)9:00～17:00

億万長者が11人も誕生している「ジャンボ宝くじ付き定期預金(個人・法人)」をはじめ、宝くじ付き外貨定期預金や年金受取サービスなどの商品・サービスをラインナップ。また、「SURUGA Visaデビットカード」もご利用金額に応じて宝くじをお届けします。



銀行取引に応じてTポイントが貯まる

Tポイント支店

<http://www.surugabank.co.jp/tpoint/>

☎ 0120-854-789

☎ 0120-854-789
お電話承り時間 月～金曜日(祝日を除く)9:00～17:00

Visaデビットカード、Tカード、銀行キャッシュカード、ローンカードの4つの機能が1枚になった「VisaデビットTカード」。「VisaデビットTカード」でのお支払いや給与振込、定期預金でTポイントが貯まります。



ゆうちょ銀行でお申し込みできるスルガ銀行のローンお取引店

ゆうちょ専用支店

<http://www.surugabank.co.jp/yb/>

☎ 0120-745-600

☎ 0120-745-600
お電話承り時間 月～金曜日(祝日を除く)9:00～17:00

ゆうちょ銀行の取扱店窓口でお申し込みできるスルガ銀行のローンお取引店です。「ホームローン“夢舞台”」、「カードローン“したく”」、「フリーローン“夢航路”」をラインナップ。スルガ銀行はゆうちょ銀行とともにあなたの夢にいのちを吹きこむお手伝いをします。



OCN会員の方専用の金融サービスが充実

OCN支店

<http://www.surugabank.co.jp/ocn/>

☎ 0120-005-175

☎ 0120-005-175
お電話承り時間 月～金曜日(祝日を除く)9:00～17:00

インターネットプロバイダーにOCNを利用されている方のための支店です。ご利用に応じて「ポイント」が貯まる定期預金、各種ローンのほか、大好評の「ジャンボ宝くじ付き定期預金」などをお取り扱いしています。



あなたの夢を応援するローンサービスをご提供

ダイレクトワン支店

<http://www.surugabank.co.jp/directone/>

☎ 0120-60-1616

☎ 0120-60-1616
お電話承り時間 月～金曜日(祝日を除く)9:00～17:00

ご来店不要で全国からご契約可能な銀行口座不要のカードローンを中心としたローン専門支店です。また、グループ会社のカードローン「ダイレクトワン」をお持ちの方に普通預金口座をお持ちいただくとカードローンがさらに便利にご利用いただけます。



インターネットを活用した先進の金融サービスをご提供

Dバンク支店

<http://www.d-laboweb.jp/d-bank/>

☎ 0120-55-4189

☎ 0120-55-4189
お電話承り時間 月～金曜日(祝日を除く)9:00～17:00

円預金の特別金利、お取引内容によりATM引出手数料無料となる特典のほか、キャッシュカードは世界中で便利に使えるVisaデビット機能付きです。また、自動貸越サービスをセットすれば「貯める」「使う」「借りる」が1セットに。充実した金融サービスを展開しています。



女性向けのバンキングサイト

ソネット支店

<http://www.surugabank.co.jp/so-net/>

☎ 0120-50-2189

☎ 0120-50-2189
お電話承り時間 月～土曜日(祝日を除く)9:00～17:00

ホテル宿泊券やレストランのお食事券などが毎月抽せんで当たる「スペシャルギフト付き定期預金」やペアで申し込むと抽せんで旅行券が当たる「hahaco定期預金」、女性専用住宅ローン「Dream Styleホームローン」などの女性に嬉しい商品をお取り扱いしています。



銀行取引に応じてドコモポイントが貯まる

Dバンク支店ドコモプレミアクラブ応援バンク

<http://www.surugabank.co.jp/docomo/>

☎ 0120-17-2038

☎ 0120-17-2038
お電話承り時間 月～金曜日(祝日を除く)9:00～17:00

ドコモプレミアクラブ会員の方をファインアンズ面から応援する支店です。定期預金や住宅ローン、給与振込、口座振替などの銀行取引でドコモポイントが貯まります。また、「SURUGA Visaデビットカード」もご利用金額に応じてドコモポイントをプレゼントします。



付加価値の高いビジネスローンサービスをご提供

イービジネスダイレクト支店

<http://www.surugabank.co.jp/ebusinessdirect/>

☎ 0120-185-285

☎ 0120-185-285
お電話承り時間 月～金曜日(祝日を除く)9:00～17:00

スモールビジネスをテーマにビジネスローンおよび法人向けインターネットバンキングによる資金効率化のためのサービスをご提供し、中小企業・個人事業主さまをトータルでサポートしています。医療・介護事業者さま向けのファクタリングのサービス提供も行っています。



銀行代理店舗ネットワーク

(平成27年6月30日現在)

銀行代理店 (233か店)

銀行代理業者の商号

株式会社ゆうちょ銀行

銀行代理業務の概要

ゆうちょ銀行直営店においてスルガ銀行の住宅ローン等個人ローン業務に係る契約締結の媒介

◎印は住宅ローン、目的別ローン、カードローン取扱店

○印は目的別ローン、カードローン取扱店

北海道 (5か店)

◎札幌支店
〒060-0002
札幌市中央区北二条西4-3
☎011-214-4327

○札幌東店
〒065-8799
札幌市東区北二十五条東16-1-13
☎011-781-5449

○函館店
〒041-8799
函館市美原2-13-21
☎0138-46-0215

○帯広店
〒080-8799
帯広市西3条南8-10
☎0155-23-2005

○釧路店
〒085-8799
釧路市幸町13-2-1
☎0154-22-5080

青森県 (2か店)

○青森店
〒030-8799
青森市堤町1-7-24
☎017-775-1625

○八戸店
〒031-8799
八戸市城下4-25-9
☎0178-22-4322

岩手県 (1か店)

○盛岡店
〒020-8799
盛岡市中央通1-13-45
☎019-624-5355

宮城県 (2か店)

◎仙台支店
〒980-8711
仙台市青葉区一番町1-3-3
☎022-211-7760

○仙台東店
〒983-8799
仙台市宮城野区原町6-2-32
☎022-257-7026

秋田県 (1か店)

○秋田店
〒010-0001
秋田市中通2-2-15
☎018-832-0477

山形県 (1か店)

○山形店
〒990-8799
山形市十日町1-7-24
☎023-622-2080

福島県 (3か店)

○福島店
〒960-8799
福島市森合町10-30
☎024-533-1212

○郡山店
〒963-8794
郡山市清水台2-13-21
☎024-932-3304

◎越谷店
〒343-8799
越谷市大沢4-6-15
☎048-974-8951

○与野店
〒338-8799
さいたま市中央区下落合5-6-8
☎048-853-9129

○大宮店
〒337-8799
さいたま市北区東大成町1-631
☎048-664-1056

○春日部店
〒344-8799
春日部市中央1-52-7
☎048-735-2213

○深谷店
〒366-8799
深谷市深谷町3-60
☎048-571-0433

○草加店
〒340-8799
草加市栄町3-8-1
☎048-931-3005

○朝霞店
〒351-8799
朝霞市本町2-1-32
☎048-464-1134

○桶川店
〒363-8799
桶川市若宮1-6-30
☎048-787-6904

○久喜店
〒346-8799
久喜市本町3-17-1
☎0480-21-1189

○北本店
〒364-8799
北本市緑1-167
☎048-591-4549

千葉県 (13か店)

◎若葉店
〒264-8799
千葉市中央区中央2-9-10
☎043-224-5010

◎船橋店
〒273-8799
船橋市南本町7-17
☎047-433-7491

◎習志野店
〒275-8799
習志野市津田沼2-5-1
☎047-476-3951

◎柏店
〒277-8799
柏市東上町6-29
☎04-7166-3816

◎八千代店
〒276-8799
八千代市ゆりのき台1-1-1
☎047-483-9612

○美浜店
〒261-8799
千葉市美浜区真砂4-1-1
☎043-277-8646

○花見川店
〒262-8799
千葉市花見川区さつきが丘1-30-1
☎043-259-7563

○市川店
〒272-8799
市川市平田2-1-1
☎047-322-2001

○松戸店
〒270-8799
松戸市小金原6-6-3
☎047-341-3301

○上尾店
〒285-8799
上尾市海隣寺町2-5
☎043-484-1001

○市原店
〒290-8799
市原市白金町4-1
☎0436-24-7173

○流山店
〒270-0199
流山市西初石4-1423-1
☎04-7155-7116

○浦安店
〒279-8799
浦安市東野1-6-1
☎047-355-6675

神奈川県 (31か店)

◎横浜店
〒220-8799
横浜市西区高島2-14-2
☎045-461-1924

◎都筑店
〒224-8799
横浜市都筑区茅ヶ崎中央33-1
☎045-945-0247

◎青葉台店
〒227-0062
横浜市青葉区青葉台1-13-1
☎045-981-8476

◎港北店
〒222-8799
横浜市港北区菊名6-20-18
☎045-433-1262

◎川崎店
〒210-8799
川崎市川崎区榎町1-2
☎044-233-5386

◎登戸店
〒214-8799
川崎市多摩区登戸1685-1
☎044-930-6083

◎横須賀店
〒238-8799
横須賀市小川町8
☎046-825-6925

◎藤沢店
〒251-8799
藤沢市藤沢115-2
☎0466-23-1638

◎橋本店
〒252-0199
相模原市緑区西橋本5-2-1
☎042-774-5905

◎鶴見店
〒230-8799
横浜市鶴見区鶴見中央3-22-1
☎045-504-7012

◎横浜港店
〒231-8799
横浜市中区日本大通5-3
☎045-212-3941

◎横浜南店
〒232-8799
横浜南区井土ヶ谷上町1-1
☎045-715-2706

◎横浜金沢店
〒236-8799
横浜市金沢区泥亀2-10-2
☎045-782-3170

◎戸塚店
〒244-8799
横浜市戸塚区戸塚町4102-1
☎045-881-4615

◎保土ヶ谷店
〒240-8799
横浜市保土ヶ谷区川辺町2-8
☎045-337-1906

◎港南店
〒233-8799
横浜市港南区最戸1-20-6
☎045-741-7004

◎横浜旭店
〒241-8799
横浜市旭区本村町44-2
☎045-364-5165

◎瀬谷店
〒246-8799
横浜市瀬谷区瀬谷4-45-10
☎045-301-0900

◎横浜緑店
〒226-8799
横浜市緑区中山町149-4
☎045-931-2134

◎横浜泉店
〒245-8799
横浜市泉区和泉町4259-3
☎045-803-8327

◎中原店
〒211-8799
川崎市中原区小杉町3-436
☎044-722-3003

◎宮前店
〒216-8799
川崎市宮前区有馬4-1-1
☎044-861-8804

◎高津店
〒213-8799
川崎市高津区末長1-40-28
☎044-866-6711

◎平塚店
〒254-8799
平塚市追分1-33
☎0463-31-1204

◎大船店
〒247-8799
鎌倉市大船2-20-23
☎0467-46-3331

◎小田原店
〒250-8799
小田原市栄町1-13-13
☎0465-22-6005

◎茅ヶ崎店
〒253-8799
茅ヶ崎市新栄町13-20
☎0467-82-2460

◎秦野店
〒257-8799
秦野市室町2-44
☎0463-81-0521

◎厚木店
〒243-8799
厚木市田村町2-18
☎046-221-3463

◎大和店
〒242-8799
大和市深見西3-1-29
☎046-261-5040

◎座間店
〒252-8799
座間市相模が丘1-36-34
☎046-251-2324

山梨県 (1か店)

○甲府店
〒400-8799
甲府市太田町6-10
☎055-235-5773

東京都 (40か店)

◎本店
〒100-8996
千代田区丸の内2-7-2
☎03-3284-1061

◎京橋店
〒104-8799
中央区築地4-2-2
☎03-3545-3190

◎芝店
〒105-8799
港区西新橋3-22-5
☎03-3438-3866

◎新宿店
〒163-8799
新宿区西新宿1-8-8
☎03-5322-3841

銀行代理店舗ネットワーク

- 浅草店
〒111-8799
台東区西浅草1-1-1
☎03-5828-7971
- 蒲田店
〒144-8799
大田区蒲田本町1-2-8
☎03-3731-2812
- 品川店
〒140-8799
品川区東大井5-23-34
☎03-3474-1153
- 成城店
〒157-8799
世田谷区成城8-30-25
☎03-3482-3983
- 渋谷店
〒150-8799
渋谷区渋谷1-12-13
☎03-3409-5332
- 中野店
〒164-8799
中野区中野2-27-1
☎03-3383-7544
- 豊島店
〒170-8799
豊島区東池袋3-18-1
☎03-3989-7526
- 赤羽店
〒115-8799
北区赤羽南1-12-10
☎03-3901-3278
- 練馬店
〒176-8799
練馬区豊玉北6-4-2
☎03-3994-0420
- 光が丘店
〒179-8799
練馬区光が丘2-9-7
☎03-5998-5009
- 葛西店
〒134-8799
江戸川区中葛西1-3-1
☎03-3804-9230
- 立川店
〒190-8799
立川市曙町2-14-36
☎042-524-6441
- 武蔵野店
〒180-8799
武蔵野市西久保3-1-26
☎0422-37-9418
- 赤坂店
〒107-8799
港区赤坂8-4-17
☎03-3478-3428
- 牛込店
〒162-8799
新宿区北山伏町1-5
☎03-3260-2445
- 小石川店
〒112-8799
文京区小石川4-4-2
☎03-3814-4366
- 荒川店
〒116-8799
荒川区荒川3-2-1
☎03-3801-9838
- 城東店
〒136-8799
江東区大島3-15-2
☎03-3681-9585
- 深川店
〒135-8799
江東区東陽4-4-2
☎03-5683-3169
- 田園調布店
〒145-8799
大田区南雪谷2-21-1
☎03-3727-6144

- 目黒店
〒152-8799
目黒区目黒本町1-15-16
☎03-3792-7123
- 世田谷店
〒154-8799
世田谷区三軒茶屋2-1-1
☎03-3418-5694
- 代々木店
〒151-8799
渋谷区西原1-42-2
☎03-5790-0532
- 杉並店
〒168-8799
杉並区浜田山4-5-5
☎03-3315-4317
- 荻窪店
〒167-8799
杉並区桃井2-3-2
☎03-3301-5518
- 板橋店
〒175-8799
板橋区高島平3-12-1
☎03-3930-4951
- 葛飾新宿店
〒125-8799
葛飾区金町1-8-1
☎03-3607-2294
- 葛飾店
〒124-8799
葛飾区四つ木2-28-1
☎03-3695-9106
- 八王子店
〒192-0083
八王子市旭町9-1
☎042-646-3700
- 三鷹店
〒181-8799
三鷹市野崎1-1-2
☎0422-44-6091
- 調布店
〒182-8799
調布市八雲台2-6-1
☎042-482-2042
- 町田店
〒194-8799
町田市旭町3-2-22
☎042-722-2001
- 小金井店
〒184-8799
小金井市本町5-38-20
☎042-383-4504
- 小平店
〒187-8799
小平市小川東町5-16-1
☎042-341-0733
- 多摩店
〒206-8799
多摩市鶴牧1-24-2
☎042-374-6424
- 西東京店
〒188-8799
西東京市田無町3-2-2
☎042-461-2610

長野県(3か店)

- 長野支店
〒380-8799
長野市南県町1085-4
☎026-226-4223
- 松本店
〒390-8799
松本市中央2-7-5
☎0263-35-0080
- 飯田店
〒395-8799
飯田市鈴加町1-7
☎0265-24-3867

新潟県(3か店)

- 新潟店
〒950-8799
新潟市中央区東大通2-6-26
☎025-244-9238
- 新潟中店
〒951-8799
新潟市中央区東堀通七番町1018
☎025-229-0415
- 長岡店
〒940-8799
長岡市坂之上町2-6-1
☎0258-32-4268

石川県(1か店)

- 金沢支店
〒920-8799
金沢市三社町1-1
☎076-221-1838

富山県(2か店)

- 富山店
〒930-8799
富山市桜橋通り6-6
☎076-432-3940
- 高岡店
〒933-8799
高岡市御馬出町34
☎0766-28-5400

福井県(1か店)

- 福井店
〒910-8799
福井市大手3-1-28
☎0776-24-0120

岐阜県(2か店)

- 岐阜店
〒500-8799
岐阜市清住町1-3-2
☎058-262-4020
- 大垣店
〒503-8799
大垣市郭町4-1
☎0584-78-2400

静岡県(5か店)

- 静岡店
〒420-8799
静岡市葵区黒金町1-9
☎054-221-9233
- 浜松店
〒430-8799
浜松市中区旭町8-1
☎053-456-9222
- 清水店
〒424-8799
静岡市清水区辻1-9-27
☎054-367-5825
- 沼津店
〒410-8799
沼津市寿町1-25
☎055-924-8609
- 吉原店
〒417-8799
富士市国久保2-1-25
☎0545-52-0901

愛知県(14か店)

- 名古屋支店
〒460-8799
名古屋市中区大須3-1-10
☎052-242-8626
- 中川店
〒454-8799
名古屋市中川区吉良町98-1
☎052-352-2363
- 岡崎店
〒444-8799
岡崎市戸崎町字原山4-5
☎0564-71-2281

- 中村店
〒453-8799
名古屋市中村区大宮町3-47
☎052-481-4233
- 昭和店
〒466-8799
名古屋市昭和区桜山町6-105
☎052-853-5468
- 名古屋駅前店
〒450-0002
名古屋市中村区名駅4-23-13
☎052-564-2132
- 名古屋緑店
〒458-8799
名古屋市中村区六田2-43
☎052-621-0362
- 守山店
〒463-8799
名古屋守山区小幡中2-1-67
☎052-791-3374
- 千種店
〒464-8799
名古屋千種区今池4-9-18
☎052-731-5079
- 豊橋店
〒440-8799
豊橋市神明町106
☎0532-52-2106
- 一宮店
〒491-8799
一宮市白旗通3-21
☎0586-72-4111
- 刈谷店
〒448-8799
刈谷市寿町2-505
☎0566-21-1103
- 安城店
〒446-8799
安城市桜町16-3
☎0566-76-3413
- 小牧店
〒485-8799
小牧市中央1-405
☎0568-76-2403

三重県(2か店)

- 四日市店
〒510-8799
四日市市沖の島町4-9
☎059-352-2135
- 松阪店
〒515-8799
松阪市南町178-1
☎0598-21-0690

滋賀県(1か店)

- 大津店
〒520-8799
大津市打出浜1-4
☎077-524-7421

京都府(4か店)

- 京都店
〒600-8799
京都市下京区東塩小路町843-12
☎075-344-6580
- 伏見店
〒612-8799
京都市伏見区撞木町1148
☎075-642-1970
- 京都北店
〒603-8799
京都市北区紫竹下本町39
☎075-493-0386
- 左京店
〒606-8799
京都市左京区高野竹屋町1-1
☎075-712-0335

大阪府(24か店)

- 大阪支店
〒530-0001
大阪市北区梅田3-2-4
☎06-6344-6561
- 大阪東店
〒541-8799
大阪市中央区備後町1-3-8
☎06-6263-9215
- 堺店
〒590-8799
堺市堺区南瓦町2-16
☎072-232-1951
- 豊中店
〒560-8799
豊中市岡上の町4-1-15
☎06-6852-2155
- 枚方店
〒573-8799
枚方市大垣内町2-10-5
☎072-846-1013
- 茨木店
〒567-8799
茨木市中穂積1-1-40
☎072-624-1116
- 布施店
〒577-8799
東大阪市永和2-3-5
☎06-6729-3278
- 都島店
〒534-8799
大阪市都島区高倉町1-6-3
☎06-6925-6222
- 淀川店
〒532-8799
大阪市淀川区十三元今里2-2-36
☎06-6305-5989
- 天王寺店
〒543-8799
大阪市天王寺区上汐5-5-12
☎06-6771-0244
- 阿倍野店
〒545-8799
大阪市阿倍野区阪南町1-47-16
☎06-6623-2500
- 生野店
〒544-8799
大阪市生野区勝山南3-2-2
☎06-6731-1954
- 大阪城東店
〒536-8799
大阪市城東区今福東3-16-23
☎06-6931-3200
- 住吉店
〒558-8799
大阪市住吉区我孫子西2-10-1
☎06-6606-0093
- 岸和田店
〒596-8799
岸和田市沼町33-33
☎072-439-5195
- 池田店
〒563-8799
池田市城南2-1-1
☎072-751-5101
- 吹田店
〒564-8799
吹田市穂波町4-1
☎06-6380-0107
- 高槻店
〒569-0804
高槻市紺屋町5-15
☎072-682-3463
- 守口店
〒570-8799
守口市日吉町2-5-2
☎06-6993-1157

銀行代理店舗ネットワーク

- 八尾店
〒581-8799
八尾市陽光園1-5-5
☎072-924-8588
 - 寝屋川店
〒572-8799
寝屋川市初町4-5
☎072-820-2607
 - 松原店
〒580-8799
松原市上田1-1-10
☎072-331-0050
 - 箕面店
〒562-8799
箕面市箕面6-5-30
☎072-721-8836
 - 藤井寺店
〒583-8799
藤井寺市藤ヶ丘3-11-14
☎072-954-2604
- 奈良県 (2か店)**
- 奈良店
〒631-8799
奈良市学園北2-3-2
☎0742-46-1520
 - 生駒店
〒630-0299
生駒市谷田町1234-1
☎0743-75-0054
- 兵庫県 (12か店)**
- 神戸店
〒650-8799
神戸市中央区栄町通6-2-1
☎078-360-9506
 - 姫路店
〒670-8799
姫路市総社本町210
☎079-222-2805
 - 尼崎店
〒661-8799
尼崎市南塚口町5-8-1
☎06-6429-6202
 - 西宮店
〒662-8799
西宮市和上町6-28
☎0798-22-1147
 - 東灘店
〒658-8799
神戸市東灘区住吉東町2-2-17
☎078-851-0950
 - 兵庫店
〒652-8799
神戸市兵庫区大開通2-2-19
☎078-577-1251
 - 須磨店
〒654-0199
神戸市須磨区西落合1-1-10
☎078-793-5565
 - 垂水店
〒655-8799
神戸市垂水区星陵台1-4-29
☎078-784-1303
 - 明石店
〒673-8799
明石市樽屋町1-7
☎078-917-3640
 - 伊丹店
〒664-8799
伊丹市中央6-2-14
☎072-772-2160
 - 宝塚店
〒665-8799
宝塚市小浜3-1-20
☎0797-86-3002
 - 川西店
〒666-8799
川西市栄町13-18
☎072-759-8304
- 和歌山県 (1か店)**
- 和歌山店
〒640-8799
和歌山市一番丁4
☎073-422-0161
- 鳥取県 (1か店)**
- 鳥取店
〒680-8799
鳥取市東品治町101
☎0857-22-7130
- 島根県 (1か店)**
- 松江店
〒690-8799
松江市東朝日町138
☎0852-21-3710
- 岡山県 (2か店)**
- 岡山店
〒700-8799
岡山市北区中山下2-1-1
☎086-231-3301
 - 倉敷店
〒710-8799
倉敷市鶴形1-8-15
☎086-427-3681
- 広島県 (4か店)**
- 広島支店
〒730-0011
広島市中区基町6-36
☎082-222-3139
 - 福山店
〒720-8799
福山市東桜町3-4
☎084-928-4100
 - 広島西店
〒733-8799
広島市西区天満町5-10
☎082-231-5594
 - 呉店
〒737-8799
呉市西中央2-1-1
☎0823-21-8807
- 山口県 (3か店)**
- 山口店
〒753-8799
山口市中央1-1-1
☎083-922-2443
 - 下関店
〒750-8799
下関市竹崎町2-12-12
☎083-222-0134
 - 岩国店
〒740-8799
岩国市麻里布町2-6-8
☎0827-21-0771
- 徳島県 (1か店)**
- 徳島店
〒770-8799
徳島市八百屋町1-2
☎088-622-8400
- 香川県 (2か店)**
- 高松店
〒760-8799
高松市内町1-15
☎087-821-6720
 - 丸亀店
〒763-8799
丸亀市大手町3-5-1
☎0877-22-2900
- 愛媛県 (2か店)**
- 松山支店
〒790-8799
松山市三番町3-5-2
☎089-921-6056
- 今治店
〒794-8799
今治市旭町1-3-4
☎0898-23-0132
- 高知県 (1か店)**
- 高知店
〒780-8799
高知市北本町1-10-18
☎088-822-7818
- 福岡県 (4か店)**
- 北九州店
〒802-8799
北九州市小倉北区萩崎町2-1
☎093-922-3261
 - 博多店
〒812-0012
福岡市博多区博多駅中央街7-19
☎092-431-6141
 - 久留米店
〒830-8799
久留米市日吉町23-7
☎0942-37-2445
 - 福岡東店
〒813-8799
福岡市東区香椎浜1-9-5
☎092-682-1603
- 佐賀県 (1か店)**
- 佐賀店
〒840-8799
佐賀市松原2-1-35
☎0952-24-2850
- 長崎県 (2か店)**
- 長崎店
〒850-8799
長崎市恵美須町1-1
☎095-822-2840
 - 佐世保店
〒857-8799
佐世保市京坪町3-10
☎0956-22-5943
- 熊本県 (2か店)**
- 熊本支店
〒860-0846
熊本市中央区城東町1-1
☎096-352-7671
 - 八代店
〒866-8799
八代市本町2-3-34
☎0965-32-2853
- 大分県 (2か店)**
- 大分店
〒870-8799
大分市府内町3-4-18
☎097-532-2585
 - 別府店
〒874-8799
別府市餅ヶ浜町4-23
☎0977-24-1500
- 宮崎県 (1か店)**
- 宮崎店
〒880-8799
宮崎市高千穂通1-1-34
☎0985-24-3428
- 鹿児島県 (1か店)**
- 鹿児島店
〒892-8799
鹿児島市山下町3-3
☎099-222-6282
- 沖縄県 (1か店)**
- 那覇支店
〒900-0015
那覇市久茂地1-1-1
☎098-867-8802

(注) ○印はローンサービス部、○印は窓口サービス部の電話番号です。

資料編

業績の概況	54
○平成 26 年度の業績(連結)	
○最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)	
○最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)	
連結財務データ	55
○連結財務諸表	
○連結貸借対照表	
○連結損益計算書	
○連結包括利益計算書	
○連結株主資本等変動計算書	
○連結キャッシュ・フロー計算書	
○セグメント情報	
○連結自己資本比率(国内基準)	
○資金運用／調達状況	
○役員取引状況	
○預金種類別期末残高	
○貸出金業種別内訳	
○連結リスク管理債権情報	
時価情報	75
○金融商品	
○有価証券	
○金銭の信託	
○その他有価証券評価差額金	
デリバティブ取引	85
○金利関連取引	
○通貨関連取引	
○株式関連取引	
○債券関連取引	
○商品関連取引	
○クレジット・デリバティブ取引	

業績の概況

平成 26 年度の業績(連結)

当社ならびに連結子会社 8 社、持分法適用会社 1 社の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

(1) 連結ベースの主要勘定

貸出金の期末残高は、引き続きリテールビジネスを中心とした営業展開を行なうことにより個人ローン残高が順調に増加した結果、前期比 1,320 億 25 百万円増加し、3 兆 107 億 48 百万円となりました。有価証券の期末残高は、前期比 98 億 62 百万円増加の 2,287 億 52 百万円となりました。預金の期末残高は、前期比 1,431 億 88 百万円増加の 3 兆 9,528 億 46 百万円となりました。

(2) 連結ベースの損益の状況

経常収益は、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加等により、前期比 98 億 22 百万円増加の 1,311 億 14 百万円となりました。経常費用は、営業経費の増加等により、前期比 25 億 27 百万円増加の 777 億 8 百万円となりました。この結果、経常利益は前期比 72 億 95 百万円増加し、534 億 5 百万円となりました。当期純利益は、前期比 52 億 84 百万円増加し、328 億 91 百万円となりました。

(3) セグメント別の業績

銀行の経常収益は前期比 87 億 10 百万円増加の 1,217 億 73 百万円、セグメント利益は前期比 64 億 86 百万円増加の 518 億 50 百万円となりました。その他における経常収益は前期比 14

億 32 百万円減少の 123 億 40 百万円、セグメント利益は前期比 6 億 60 百万円増加の 16 億 18 百万円となりました。

(4) 連結ベースの自己資本比率

自己資本比率(国内基準)につきましては、11.69%となりました。

(5) 連結ベースのキャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきまして、営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少や預金の増加等による収入が、貸出金の増加等による支出を上回り、987 億 40 百万円の収入超過(前期は 5,892 億 20 百万円の収入超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等による支出等により、8 億 93 百万円の支出超過(前期は 50 億 76 百万円の収入超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、33 億 1 百万円の支出超過(前期は 28 億 21 百万円の支出超過)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比 945 億 60 百万円増加し、7,920 億 33 百万円(前期末は 6,974 億 72 百万円)となりました。

最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)

(単位：百万円)

	連結会計年度				
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
連結経常収益	102,961	107,297	111,241	121,292	131,114
連結経常利益	2,089	29,717	36,247	46,110	53,405
連結当期純利益	2,579	15,560	21,241	27,607	32,891
連結包括利益	517	17,325	28,349	30,605	45,662
連結純資産額	187,217	197,271	222,450	251,816	292,128
連結総資産額	3,392,455	3,484,294	3,769,657	4,098,552	4,284,990
連結ベースの 1 株当たり純資産額	765.02 円	826.77 円	933.04 円	1,055.00 円	1,222.40 円
連結ベースの 1 株当たり当期純利益金額	10.57 円	65.40 円	90.11 円	116.76 円	138.82 円
連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	10.57 円	—円	90.10 円	116.60 円	138.64 円
自己資本比率	5.4%	5.5%	5.8%	6.0%	6.7%
連結自己資本比率(国内基準)	10.59%	10.42%	10.74%	11.47%	11.69%

最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

(単位：百万円)

	事業年度				
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
経常収益	94,627	99,617	103,160	113,062	121,773
経常利益	1,099	27,817	35,417	45,363	51,850
当期純利益	2,106	14,814	21,069	27,553	32,135
資本金 (発行済株式の総数、単位：千株)	30,043 (258,139)	30,043 (258,139)	30,043 (258,139)	30,043 (258,139)	30,043 (258,139)
純資産額	184,147	193,135	217,768	245,210	282,450
総資産額	3,385,753	3,476,800	3,760,471	4,089,021	4,272,054
預金残高	3,179,379	3,264,965	3,514,877	3,816,373	3,959,197
貸出金残高	2,527,257	2,612,294	2,755,395	2,880,085	3,011,310
有価証券残高	383,838	333,890	235,432	223,371	232,845
自己資本比率	5.4%	5.5%	5.7%	5.9%	6.6%
自己資本比率(国内基準)	10.57%	10.47%	10.78%	11.42%	11.59%
1 株当たりの配当額	13.00 円	13.00 円	15.00 円	17.00 円	20.00 円
(うち 1 株当たりの中間配当額)	(6.50) 円	(6.50) 円	(6.50) 円	(7.50) 円	(8.50) 円
配当性向	150.63%	20.88%	16.78%	14.58%	14.74%

連結財務データ

連結財務諸表

当社は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、銀行法第20条第2項の規定により作成した書類については、会社法第444条第4項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

	(単位：百万円)				
	平成25年度 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)		平成25年度 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
現金預け金	700,543	794,594	預金	3,809,658	3,952,846
コールローン及び買入手形	183,295	127,102	借入金	2,805	2,535
商品有価証券	39	107	外国為替	5	3
金銭の信託	905	1,114	その他負債	25,189	25,847
有価証券	218,890	228,752	賞与引当金	667	707
貸出金	2,878,723	3,010,748	役員賞与引当金	140	140
外国為替	3,858	2,563	退職給付に係る負債	278	249
リース債権及びリース投資資産	5,558	5,458	役員退職慰労引当金	2,902	3,099
その他資産	39,580	46,173	睡眠預金払戻損失引当金	282	327
有形固定資産	48,971	49,954	偶発損失引当金	523	342
無形固定資産	30,995	30,743	繰延税金負債	174	3,142
退職給付に係る資産	5,268	6,288	支払承諾	4,108	3,620
繰延税金資産	3,222	440	負債の部合計	3,846,735	3,992,862
支払承諾見返	4,108	3,620	純資産の部		
貸倒引当金	△25,410	△22,673	資本金	30,043	30,043
			資本剰余金	20,278	21,013
			利益剰余金	203,340	229,924
			自己株式	△16,626	△16,110
			株主資本合計	237,035	264,870
			その他有価証券評価差額金	10,955	21,673
			繰延ヘッジ損益	△13	△101
			退職給付に係る調整累計額	1,617	3,613
			その他の包括利益累計額合計	12,560	25,185
			新株予約権	406	112
			少数株主持分	1,813	1,959
			純資産の部合計	251,816	292,128
資産の部合計	4,098,552	4,284,990	負債及び純資産の部合計	4,098,552	4,284,990

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成 25 年度 平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで	平成 26 年度 平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで
経常収益	121,292	131,114
資金運用収益	100,075	109,458
貸出金利息	97,304	105,953
有価証券利息配当金	1,973	2,535
コールローン利息及び買入手形利息	399	153
預け金利息	307	712
その他の受入利息	90	103
役務取引等収益	12,216	12,544
その他業務収益	4,569	5,145
国債等債券売却益	26	15
国債等債券償還益	753	1,097
その他の業務収益	3,789	4,032
その他経常収益	4,431	3,965
貸倒引当金戻入益	2,619	1,592
償却債権取立益	1,043	1,036
株式等売却益	53	387
持分法による投資利益	—	65
その他の経常収益	714	883
経常費用	75,181	77,708
資金調達費用	3,438	4,039
預金利息	3,386	3,948
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	0
借入金利息	27	23
その他の支払利息	23	67
役務取引等費用	13,103	13,667
その他業務費用	3,885	3,434
国債等債券売却損	187	0
国債等債券償還損	490	121
その他の業務費用	3,207	3,312
営業経費	46,638	48,372
その他経常費用	8,115	8,194
貸出金償却	3,885	3,820
株式等売却損	19	—
株式等償却	9	609
持分法による投資損失	27	—
その他の経常費用	4,174	3,764
経常利益	46,110	53,405
特別利益	140	30
固定資産処分益	52	10
新株予約権戻入益	88	20
特別損失	309	1,075
固定資産処分損	309	1,075
税金等調整前当期純利益	45,941	52,360
法人税、住民税及び事業税	15,936	17,537
法人税等調整額	2,298	1,848
法人税等合計	18,234	19,385
少数株主損益調整前当期純利益	27,707	32,975
少数株主利益	100	83
当期純利益	27,607	32,891

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成 25 年度 平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで	平成 26 年度 平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで
少数株主損益調整前当期純利益	27,707	32,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,896	10,779
繰延ヘッジ損益	1	△88
退職給付に係る調整額	—	1,996
その他の包括利益合計	2,898	12,687
包括利益	30,605	45,662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,467	45,517
少数株主に係る包括利益	138	145

連結株主資本等変動計算書

平成 25 年度（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	19,547	179,511	△17,194	211,908
当期変動額					
剰余金の配当			△3,778		△3,778
当期純利益			27,607		27,607
自己株式の取得				△91	△91
自己株式の処分		730		660	1,390
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	730	23,829	568	25,127
当期末残高	30,043	20,278	203,340	△16,626	237,035

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	8,097	△15	—	8,082	784	1,675	222,450
当期変動額							
剰余金の配当							△3,778
当期純利益							27,607
自己株式の取得							△91
自己株式の処分							1,390
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	2,858	1	1,617	4,477	△377	138	4,238
当期変動額合計	2,858	1	1,617	4,477	△377	138	29,366
当期末残高	10,955	△13	1,617	12,560	406	1,813	251,816

平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	20,278	203,340	△16,626	237,035
会計方針の変更による累積的影響額			△2,046		△2,046
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,043	20,278	201,294	△16,626	234,989
当期変動額					
剰余金の配当			△4,261		△4,261
当期純利益			32,891		32,891
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		735		558	1,294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	735	28,629	515	29,880
当期末残高	30,043	21,013	229,924	△16,110	264,870

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,955	△13	1,617	12,560	406	1,813	251,816
会計方針の変更による累積的影響額							△2,046
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,955	△13	1,617	12,560	406	1,813	249,770
当期変動額							
剰余金の配当							△4,261
当期純利益							32,891
自己株式の取得							△42
自己株式の処分							1,294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,717	△88	1,996	12,625	△294	145	12,477
当期変動額合計	10,717	△88	1,996	12,625	△294	145	42,358
当期末残高	21,673	△101	3,613	25,185	112	1,959	292,128

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 25 年度 平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで	平成 26 年度 平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,941	52,360
減価償却費	4,389	5,830
のれん償却額	129	129
貸倒引当金の増減(△)	△4,871	△2,737
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	39
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	60	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△759	△999
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	201	197
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	7	45
偶発損失引当金の増減(△)	△28	△181
資金運用収益	△100,075	△109,458
資金調達費用	3,438	4,039
有価証券関係損益(△)	△127	△769
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	25	△168
固定資産処分損益(△は益)	257	1,065
商品有価証券の純増(△)減	△4	△68
貸出金の純増(△)減	△123,821	△132,025
預金の純増減(△)	299,566	143,188
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△460	△270
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	910	510
コールローン等の純増(△)減	386,769	56,193
外国為替(資産)の純増(△)減	69	1,294
外国為替(負債)の純増減(△)	△12	△1
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	93	99
資金運用による収入	99,677	108,696
資金調達による支出	△3,407	△3,493
その他	△4,284	△6,406
小計	603,704	117,109
法人税等の支払額	△14,483	△18,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	589,220	98,740
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△57,355	△77,444
有価証券の売却による収入	32,277	33,974
有価証券の償還による収入	41,846	50,102
金銭の信託の増加による支出	—	△41
金銭の信託の減少による収入	69	—
有形固定資産の取得による支出	△2,965	△3,962
有形固定資産の売却による収入	234	20
無形固定資産の取得による支出	△9,029	△3,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,076	△893
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,778	△4,261
自己株式の取得による支出	△91	△42
自己株式の売却による収入	1,048	1,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,821	△3,301
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	8	15
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	591,484	94,560
VI 現金及び現金同等物の期首残高	105,988	697,472
VII 現金及び現金同等物の期末残高	697,472	792,033

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

連結子会社名

スルガスタッフサービス株式会社
ダイレクトワン株式会社
SDP株式会社
株式会社エイ・ピー・アイ
スルガカード株式会社
スルガ・キャピタル株式会社
スルガコンピューターサービス株式会社
中部債権回収株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

SDPセンター株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準ならびに評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行なっております。

(2) 有価証券の評価基準ならびに評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行なっております。

②金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)ならびに(2)①と同じ方法により行なっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準ならびに評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行なっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年~50年
その他	4年~20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年~15年)に基づく定額法により償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に基づいて定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。

①破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権ならびにそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、担保の評価額ならびに保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を収立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。
その金額は4,095百万円(前連結会計年度は4,975百万円)であります。

②破綻先ならびに実質破綻先に対する債権については、①による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額ならびに保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。

③現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額ならびに保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。

④破綻懸念先ならびに貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収ならびに利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

⑤上記①~④以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、当社に準じて資産査定を実施し必要と認められた額を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用ならびに数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債ならびに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産ならびに負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産ならびに負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行なう通貨スワップ取引ならびに為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

- (15) のれんの償却方法ならびに償却期間
のれんの償却については 20 年間の定額法により償却を行なっております。
- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金ならびに日本銀行への預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理
消費税ならびに地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)ならびに「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文ならびに退職給付適用指針第7項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務ならびに勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ならびに支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務ならびに勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が3,158百万円減少し、利益剰余金が2,046百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益ならびに税金等調整前当期純利益はそれぞれ27百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

未適用の会計基準等

企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示ならびに少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当社は改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

注記事項

(平成26年度連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社ならびに関連会社の株式または出資金の総額は、株式926百万円です。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は923百万円、延滞債権額は30,569百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権ならびに債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は254百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権ならびに延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,136百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行なった貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額ならびに貸出条件緩和債権額の合計額は50,883百万円です。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形ならびに買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,785百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
リース債権及びリース投資資産 100百万円
その他資産 100百万円
担保資産に対応する債務
借入金 100百万円
上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等として、有価証券等145,478百万円を差し入れております。
なお、その他資産には、先物取引差入証拠金200百万円ならびに保証金等4,483百万円が含まれております。
- 当座貸越契約ならびに貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けたときに、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,480,115百万円です。うち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが、1,476,865百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社ならびに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全ならびにその他相当の事由があるときは、当社ならびに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 36,410百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 4,133百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 56百万円)
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は50百万円です。

(平成26年度連結損益計算書関係)

- その他の経常費用には、債権売却損2,135百万円を含んでおります。

(平成26年度連結包括利益計算書関係)

- その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

(単位:百万円)	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	16,197
組替調整額	△1,177
税効果調整前	15,020
税効果額	4,240
その他有価証券評価差額金	10,779
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△119
組替調整額	△8
税効果調整前	△128
税効果額	△40
繰延ヘッジ損益	△88
退職給付に係る調整額	
当期発生額	3,207
組替調整額	△397
税効果調整前	2,810
税効果額	814
退職給付に係る調整額	1,996
その他の包括利益合計	12,687

(平成 26 年度連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	258,139	—	—	258,139
合計	258,139	—	—	258,139
自己株式				
普通株式	21,557	21	723	20,855
合計	21,557	21	723	20,855

(注)1. 普通株式の自己株式の増加 21 千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少 723 千株は、ストック・オプション行使によるもの 723 千株ならびに単元未満株式の買増によるもの 0 千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度 末残高 (百万円)
		当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	112
連結子会社	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	112

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当 り配当額	基準日	効力発生日
平成 26 年 5 月 8 日	取締役会 普通株式	2,247 百万円	9.50 円	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 2 日
平成 26 年 11 月 7 日	取締役会 普通株式	2,014 百万円	8.50 円	平成 26 年 9 月 30 日	平成 26 年 12 月 11 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当 り配当額	基準日	効力発生日
平成 27 年 5 月 12 日	取締役会 普通株式	2,728 百万円	利益剰余金	11.50 円	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 2 日

(平成 26 年度連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	794,594
定期預け金	△65
普通預け金	△2,245
その他預け金	△250
現金及び現金同等物	792,033

(平成 26 年度リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産
主として電子計算機であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当ありません。

退職給付関係

平成 25 年度 (平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度ならびに退職一時金制度を設けております。一部の子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債ならびに退職給付費用を計算しております。また一部の子会社は確定拠出制度を設けております。なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	19,985
勤務費用	650
利息費用	393
数理計算上の差異の発生額	△595
退職給付の支払額	△885
過去勤務費用の発生額	—
その他	42
退職給付債務の期末残高	19,590

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	21,504
期待運用収益	536
数理計算上の差異の発生額	2,074
事業主からの拠出額	1,166
退職給付の支払額	△700
その他	—
年金資産の期末残高	24,581

(3) 退職給付債務ならびに年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債ならびに退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	19,269
年金資産	△24,581
	△5,311
非積立型制度の退職給付債務	321
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,990

区分	金額 (百万円)
退職給付に係る負債	278
退職給付に係る資産	△5,268
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,990

(4) 退職給付費用ならびにその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	650
利息費用	393
期待運用収益	△536
数理計算上の差異の費用処理額	25
過去勤務費用の費用処理額	16
その他	42
確定給付制度に係る退職給付費用	592

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は一括して「勤務費用」に含めて記載しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	40
未認識数理計算上の差異	△2,536
合計	△2,496

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	6.1%
株式	80.4%
現金及び預金	0.0%
一般勘定	10.5%
その他	3.0%
合計	100.0%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が34.2%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在ならびに予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在ならびに将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

①割引率	2.0%
②長期期待運用収益率	2.5%
③予想昇給率	2.9%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は13百万円であります。

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度ならびに退職一時金制度を設けております。一部の子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債ならびに退職給付費用を計算しております。また一部の子会社は確定拠出制度を設けております。なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	19,590
会計方針の変更に伴う累積的影響額	3,158
会期方針の変更を反映した当期首残高	22,749
勤務費用	689
利息費用	306
数理計算上の差異の発生額	76
退職給付の支払額	△858
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	22,963

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	24,581
期待運用収益	614
数理計算上の差異の発生額	3,283
事業主からの拠出額	1,166
退職給付の支払額	△643
年金資産の期末残高	29,002

(3) 退職給付債務ならびに年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債ならびに退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	22,617
年金資産	△29,002
	△6,385
非積立型制度の退職給付債務	346
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,039

区分	金額（百万円）
退職給付に係る負債	249
退職給付に係る資産	△6,288
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,039

(4) 退職給付費用ならびにその内訳項目の金額

区分	金額（百万円）
勤務費用	689
利息費用	306
期待運用収益	△614
数理計算上の差異の費用処理額	△413
過去勤務費用の費用処理額	16
確定給付制度に係る退職給付費用	△15

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は一括して「勤務費用」に含めて記載しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
過去勤務費用	16
数理計算上の差異	2,793
合計	2,810

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	24
未認識数理計算上の差異	△5,330
合計	△5,306

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	7.1%
株式	80.5%
現金及び預金	0.0%
一般勘定	9.5%
その他	2.9%
合計	100.0%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が33.8%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在ならびに予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在ならびに将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	1.3%
②長期期待運用収益率	2.5%
③予想昇給率(基本給部分)	2.9%

(注) 割引率ならびに長期期待運用収益率は、加重平均で表しております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は13百万円であります。

1 株当たり情報

平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1株当たり純資産額	1,222.40円
1株当たり当期純利益金額	138.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	138.64円

(注)1. 算定上の基礎は次のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額	(単位:百万円)
純資産の部の合計額	292,128
純資産の部の合計額から控除する金額	2,071
うち新株予約権	112
うち少数株主持分	1,959
普通株式に係る期末の純資産額	290,056
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	237,283

2. 1株当たり当期純利益金額ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

1株当たり当期純利益金額	(単位:百万円)
当期純利益	32,891
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	32,891
普通株式の期中平均株式数(千株)	236,928

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

当期純利益調整額	—
普通株式増加数(千株)	311
うち新株予約権(千株)	311
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)ならびに「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文ならびに退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が、8円65銭減少し、1株当たり当期純利益金額が0円07銭増加、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が0円07銭増加しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産ならびに繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,516	4,502
退職給付に係る負債	3,638	3,863
有価証券等減損額	917	1,025
減価償却費	605	572
その他	4,396	4,211
繰延税金資産小計	15,074	14,176
評価性引当額	△2,748	△2,770
繰延税金資産合計	12,325	11,405
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△2,323	△2,105
退職給付に係る資産	△878	△1,692
その他有価証券評価差額金	△6,019	△10,260
圧縮記帳	△55	△49
繰延税金負債合計	△9,277	△14,108
繰延税金資産(負債)の純額	3,048	△2,702

(注) 評価性引当額は、税務上減算認容時期を特定できないと判断したもののについて、繰延税金資産の算定より除外したものであります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位:%)	
	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.6	35.2
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.5
住民税等均等割	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	1.5
評価性引当金額の増減	0.3	0.6
その他	0.6	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6	37.0

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産ならびに繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産ならびに繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.2%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.9%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は384百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,034百万円増加し、法人税等調整額は820百万円増加しております。

資産除去債務関係

平成 26 年度(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

平成 26 年度(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

重要な後発事象

平成 26 年度(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

平成 26 年度(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額ならびに科目名

営業経費 17 百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した額ならびに科目名

新株予約権戻入益 20 百万円

3. スtock・オプションの内容、規模ならびにその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成 19 年 ストック・オプション	平成 20 年 ストック・オプション	平成 21 年 ストック・オプション
付与対象者の区分ならびに人数	当社の取締役 10 名 当社の従業員 18 名	当社の取締役 9 名 当社の従業員 18 名	当社の取締役 9 名 当社の従業員 18 名
株式の種類別ストック・オプションの数(注)	普通株式 409,000 株	普通株式 346,000 株	普通株式 386,000 株
付与日	平成 19 年 8 月 1 日	平成 20 年 8 月 1 日	平成 21 年 8 月 3 日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	同左	同左
権利行使期間	平成 21 年 8 月 1 日～平成 26 年 7 月 31 日	平成 22 年 8 月 1 日～平成 27 年 7 月 31 日	平成 23 年 8 月 3 日～平成 28 年 8 月 2 日

	平成 22 年 ストック・オプション	平成 24 年 ストック・オプション
付与対象者の区分ならびに人数	当社の取締役 8 名 当社の従業員 16 名	当社の取締役 7 名 当社の従業員 15 名
株式の種類別ストック・オプションの数(注)	普通株式 366,000 株	普通株式 394,000 株
付与日	平成 22 年 8 月 2 日	平成 24 年 8 月 1 日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	同左
権利行使期間	平成 24 年 8 月 2 日～平成 29 年 8 月 1 日	平成 26 年 8 月 1 日～平成 31 年 7 月 31 日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模ならびにその変動状況

当連結会計年度(平成 27 年 3 月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成 19 年 ストック・オプション	平成 20 年 ストック・オプション	平成 21 年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	319,000	303,000	79,000
権利確定	—	—	—
権利行使	280,000	249,000	22,000
失効	39,000	—	—
未行使残	—	54,000	57,000

	平成 22 年 ストック・オプション	平成 24 年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	394,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	394,000
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	52,000	—
権利確定	—	394,000
権利行使	5,000	167,000
失効	—	—
未行使残	47,000	227,000

②単価情報

	平成 19 年 ストック・オプション	平成 20 年 ストック・オプション	平成 21 年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,599	1,551	1,015
行使時平均株価(円)	1,918	2,153	2,298
付与日における公正な評価単価(円)	532	351	377

	平成 22 年 ストック・オプション	平成 24 年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	955	841
行使時平均株価(円)	2,017	2,163
付与日における公正な評価単価(円)	229	270

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

関連当事者情報

平成 26 年度(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員ならびに主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	矢作知三	—	—	—	被所有直接 0.00	—	資金の貸付	—	貸出金	23

取引条件ならびに取引条件の決定方針等

貸出金取引については、一般の取引と同様な条件で行なっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

セグメント情報

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定ならびに業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行なう当社と、貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等を行なう連結子会社から構成されております。報告セグメントは当社を「銀行」としております。「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務、クレジットカード業務等を行なっております。

(2) 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行				
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	112,794	9,301	122,095	△802	121,292
(2) セグメント間の内部経常収益	268	4,471	4,740	△4,740	—
計	113,062	13,772	126,835	△5,542	121,292
セグメント利益	45,363	957	46,321	△210	46,110
セグメント資産	4,089,021	38,445	4,127,466	△28,913	4,098,552
その他の項目					
減価償却費	4,204	184	4,389	—	4,389
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産ならびに無形固定資産の増加額	11,318	676	11,994	—	11,994

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行なう貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する調整額△802百万円は、「その他」の貸倒引当金繰入額の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△210百万円は、のれんの償却額△129百万円、持分法による投資損失△27百万円、セグメント間取引消去額△53百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額△28,913百万円は、セグメント間の相殺額△28,875百万円、持分法適用の関連会社株式の調整額△38百万円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	97,304	23,987	121,292

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、海外に営業拠点を有していないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行		
当期償却額	—	129	129
当期末残高	—	2,330	2,330

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定ならびに業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行なう当社と、貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等を行なう連結子会社から構成されております。報告セグメントは当社を「銀行」としております。「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務、クレジットカード業務等を行なっております。

(2) 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行				
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	121,453	10,487	131,941	△827	131,114
(2) セグメント間の内部経常収益	319	1,853	2,172	△2,172	—
計	121,773	12,340	134,113	△2,999	131,114
セグメント利益	51,850	1,618	53,468	△63	53,405
セグメント資産	4,272,054	40,725	4,312,780	△27,789	4,284,990
その他の項目					
減価償却費	5,619	211	5,830	—	5,830
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産ならびに無形固定資産の増加額	7,082	421	7,504	—	7,504

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行なう貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△827百万円は、「その他」の貸倒引当金繰入額の調整△892百万円、持分法による投資利益65百万円であります。

(2) セグメント利益の調整額△63百万円は、のれんの償却額△129百万円、持分法による投資利益65百万円、セグメント間取引消去額1百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額△27,789百万円は、セグメント間の相殺額△27,816百万円、持分法適用の関連会社株式の調整額26百万円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務ならびに勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務ならびに勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「銀行」のセグメント利益が27百万円増加しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	105,953	25,160	131,114

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

当社グループは、海外に営業拠点を有していないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額ならびに未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行		
当期償却額	—	129	129
当期末残高	—	2,201	2,201

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し算出しております。

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
連結自己資本比率	11.47%	11.69%
自己資本の額(コア資本)	252,017	272,831
コア資本に係る基礎項目	254,447	279,778
コア資本に係る調整項目(△)	2,429	6,947
リスク・アセット等の額	2,195,563	2,332,561

資金運用／調達状況

(単位：百万円)

国内業務部門	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	3,601,177	99,596	2.76	3,894,511	108,947	2.79
うち貸出金	2,730,642	97,101	3.55	2,866,565	105,716	3.68
うち商品有価証券	49	0	1.45	66	0	1.26
うち有価証券	202,337	1,801	0.89	192,901	2,373	1.23
うちコールローン及び買入手形	359,506	381	0.10	121,668	137	0.11
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	308,640	307	0.09	713,309	712	0.09
資金調達勘定	3,519,787	3,362	0.09	3,777,290	3,889	0.10
うち預金	3,420,522	3,201	0.09	3,663,045	3,701	0.10
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	4,551	27	0.60	4,056	23	0.57

- (注) 1. 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
 2. 平均残高は、原則として日々の残高に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。
 3. 国内業務部門は、当社ならびに連結子会社の円建取引であります。
 4. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成25年度44,161百万円 平成26年度30,384百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成25年度999百万円 平成26年度1,084百万円)ならびに利息(平成25年度0百万円 平成26年度1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

(単位：百万円)

国際業務部門	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	134,282	607	0.45	144,091	670	0.46
うち貸出金	22,078	202	0.91	16,961	236	1.39
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	9,627	170	1.77	10,962	161	1.47
うちコールローン及び買入手形	4,295	18	0.42	2,904	15	0.54
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	134,138	202	0.15	144,108	308	0.21
うち預金	134,130	184	0.13	144,096	247	0.17
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	1	0	0.35
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
2. 当社の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。
3. 資金運用勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の受入利息(平成25年度52百万円 平成26年度72百万円)を含んでおります。
4. 資金調達勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の支払利息(平成25年度18百万円 平成26年度61百万円)を含んでおります。
5. 国際業務部門は、当社ならびに連結子会社の外貨建取引、円建対非居住者取引および特別国際金融取引勘定であります。

合計

(単位：百万円)

	平均残高			利息			利回り (%)
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
平成25年度							
資金運用勘定	3,753,459	△94,893	3,640,566	100,203	△128	100,075	2.74
うち貸出金	2,752,720	—	2,752,720	97,304	—	97,304	3.53
うち商品有価証券	49	—	49	0	—	0	1.45
うち有価証券	211,965	—	211,965	1,972	—	1,972	0.93
うちコールローン及び買入手形	363,802	—	363,802	399	—	399	0.10
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	308,640	—	308,640	307	—	307	0.09
資金調達勘定	3,653,925	△94,893	3,559,032	3,565	△128	3,437	0.09
うち預金	3,554,652	—	3,554,652	3,386	—	3,386	0.09
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	4,551	—	4,551	27	—	27	0.60

(単位：百万円)

	平均残高			利息			利回り (%)
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
平成26年度							
資金運用勘定	4,038,602	△110,447	3,928,155	109,617	△159	109,458	2.78
うち貸出金	2,883,527	—	2,883,527	105,953	—	105,953	3.67
うち商品有価証券	66	—	66	0	—	0	1.26
うち有価証券	203,864	—	203,864	2,534	—	2,534	1.24
うちコールローン及び買入手形	124,573	—	124,573	153	—	153	0.12
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	713,309	—	713,309	712	—	712	0.09
資金調達勘定	3,921,398	△110,447	3,810,950	4,197	△159	4,038	0.10
うち預金	3,807,142	—	3,807,142	3,948	—	3,948	0.10
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	1	—	1	0	—	0	0.35
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	4,056	—	4,056	23	—	23	0.57

(注)1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成25年度44,161百万円 平成26年度30,384百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成25年度999百万円 平成26年度1,084百万円)ならびに利息(平成25年度0百万円 平成26年度1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高ならびに利息であります。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成25年度				平成26年度			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	12,174	41	—	12,216	12,499	44	—	12,544
うち預金・貸出業務	6,871	—	—	6,871	7,228	—	—	7,228
うち為替業務	2,392	37	—	2,430	2,386	42	—	2,429
うち証券関連業務	122	—	—	122	135	—	—	135
うち代理業務	1,653	—	—	1,653	1,676	—	—	1,676
うち保護預り・貸金庫業務	321	—	—	321	287	—	—	287
うち保証業務	12	4	—	17	8	2	—	11
役務取引等費用	13,085	18	—	13,103	13,645	21	—	13,667
うち為替業務	873	18	—	892	860	21	—	882

(注)当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

預金種類別期末残高

(単位：百万円)

	平成 25 年度			平成 26 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金合計	3,662,716	146,941	3,809,658	3,767,729	185,116	3,952,846
うち流動性預金	1,334,707	—	1,334,707	1,328,193	—	1,328,193
うち定期性預金	2,280,808	—	2,280,808	2,391,704	—	2,391,704
うちその他	47,200	146,941	194,142	47,831	185,116	232,948
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	3,662,716	146,941	3,809,658	3,767,729	185,116	3,952,846

(注) 1. 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3. 定期性預金＝定期預金

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	平成25年度		平成26年度	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,878,723	100.00	3,010,748	100.00
製造業	59,645	2.07	70,139	2.33
農業、林業	6,211	0.22	5,664	0.19
漁業	474	0.02	479	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	20	0.00	—	—
建設業	25,608	0.89	21,824	0.73
電気・ガス・熱供給・水道業	6,847	0.24	6,788	0.23
情報通信業	1,762	0.06	1,510	0.05
運輸業、郵便業	13,777	0.48	13,045	0.43
卸売業、小売業	51,314	1.78	47,093	1.56
金融業、保険業	63,121	2.19	56,622	1.88
不動産業、物品賃貸業	85,043	2.95	84,699	2.81
各種サービス業	47,345	1.64	42,687	1.42
国・地方公共団体	27,510	0.96	26,620	0.88
その他	2,490,046	86.50	2,633,578	87.47
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,878,723	—	3,010,748	—

連結リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

	平成 25 年度	平成 26 年度
破綻先債権額	1,235	923
(総貸出金等に占める比率)	(0.04)	(0.03)
延滞債権額	33,761	30,569
(総貸出金等に占める比率)	(1.17)	(1.01)
3カ月以上延滞債権額	304	254
(総貸出金等に占める比率)	(0.01)	(0.00)
貸出条件緩和債権額	20,607	19,136
(総貸出金等に占める比率)	(0.71)	(0.63)
総合計	55,909	50,883
(総貸出金等に占める比率)	(1.94)	(1.69)
担保・保証等による保全額	45,827	41,365
(保全率)	(81.96)	(81.29)

時価情報

金融商品

平成 25 年度

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、貸金業務、リース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。主たる業務である預金業務、貸出業務および有価証券運用等において、金利の変動リスクや価格の変動リスクを有していることから、リスク種類毎に資本配賦を行ない、計量化したリスク量を自己資本の範囲内にコントロールする統合リスク管理やALM（資産負債総合管理）を行っております。

(2) 金融商品の内容ならびにそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の個人ローンを中心とした貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクならびに金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券は、主に債券、株式等であり、満期保有目的、資金運用目的等で保有しております。これらは、金利の変動リスク、価格の変動リスクに晒されております。

金融負債は、預金が大半を占め、市場からの調達は限定的であります。これらは不測の事態により、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクが存在するとともに、金融資産と同様に金利の変動リスクに晒されております。これら金融資産・負債の金利の変動リスクについてはALM（資産負債総合管理）を行っており、一部は金利スワップ取引を行なうことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、ALMの一環として固定金利の支払、変動金利の受取を主とした金利スワップを中心に取り組んでおります。当社では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象の金利リスクに対してヘッジ会計を適用しております。このほか先物為替予約にヘッジ会計を適用しています。なお先物為替予約の一部でヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、為替リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、「統合的リスク管理規程」を制定し、リスクを適切に管理・監視することにより、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を図っております。

①信用リスクの管理

当社グループは、資産の健全性を維持・向上させ、適切な信用リスク管理を行なうことを目的に「信用リスク管理規程」を制定しております。中小企業、個人ローンを中心とした小口分散化されたポートフォリオを構築することで、特定先への与信が集中することを排除するとともに、信用リスクの変動状況をモニタリングすることにより、リスクに見合った適正な利益の確保に努めております。

貸出資産の信用リスク管理部門は、営業セクションから独立した審査部が担っており、相互牽制機能を確保しております。審査部は、個別案件の審査、債務者の再生、不良債権の処理、延滞管理などにより機能分担されており、初期与信から途上与信、最終処理までを一貫して管理する態勢となっております。また、「信用リスク委員会」では、信用リスクに一定以上の影響を及ぼす重要事項について審議し、経営会議に報告・提言を行っております。

審査部では、営業および融資を通じて蓄積した各種データをもとに、債務者格付制度を確立、財務情報などを分析し、貸出における信用力判定に正確さを期する体制を整えております。資産査定部門においては、自己査定が適切に実施される体制を整備し、資産健全性の維持・向上に努めております。

②市場リスクの管理

(i) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、「市場・流動性リスク管理規程」を制定し、リスクをリスク資本内に抑制し、リスク資本内でのより効率的な利益の追求を目指し行っております。所管部署である市場金融部は、定期的に市場金融部執行方針を策定し、資本使用額、ポジション枠、損失限度額等の限度枠を設定しております。これら限度枠の遵守状況と使用状況は、機能分担された市場金融部内においてモニタリングを行なうとともに、統合リスク管理委員会へ定期的または必要に応じて随時、報告する態勢となっております。なお、政策投資株式会社については、経営管理部を所管部署とし、その運用ならびに管理は「政策投資株式に関するリスク管理規程」に定めております。政策投資株式の取得・売却は、経営会議において決定しております。政策投資株式のリスク資本の使用状況は、日次で所管役員ならびに統合的リスク管理の統括部署に報告し、月次で統合リスク管理委員会においてモニタリングを行ない、経営会議に報告しております。

市場金融部ならびに経営管理部の各担当部署は、フロントとバックを分離し相互牽制機能が発揮できる管理体制を整えております。

(ii) 金利リスクの管理

金利リスクにつきましては、市場リスクにおける一つのリスク・ファクターと捉え、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクや資産・負債から生み出される収益が損失を被るリスクと定義し、市場リスクに配賦されたリスク資本内でのより効率的な利益追求を目指し管理しております。リスク量の計測につきましては、国債・地方債等の有価証券については日次で、預貸金等については月次で実施し、計測したリスク量を月次で統合リスク管理委員会に報告しております。統合リスク管理委員会では、金利リスクを市場リスクの枠組みのなかで管理するとともに、各種リスクに割り当てられた資本の使用状況についてのモニタリングを行っております。また必要に応じてアラームポイントを設定し、市場リスク量や損失額を一定の範囲内にコントロールする管理運営を行っております。統合リスク管理委員会が審議された内容については、経営会議に報告・提言を行っております。

なお、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

為替リスクとは、外貨建資産・負債についてネットベースで資産超または負債超ポジションが造成されていた場合に、為替相場が変動することによって損失を被るリスクです。為替リスクの計測は「市場・流動性リスク管理規程」に基づき外国為替ポジションを対象として行っており、計測したリスク量が市場金融部執行方針内で定めた限度枠に収まるよう管理を行っております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行と事務管理およびヘッジ有効性の評価に関する部門をそれぞれ分離することで内部牽制体制を確立し、市場・流動性リスク管理規程に基づき、運用を行っております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) 有価証券リスク

当社では、保有する有価証券に関するVaRの算定については、分散共分散法を採用しております。VaRの計測の前提条件は、保有期間60日（政策投資株式は120日）信頼区間99%、観測期間1年として、日次で計測を行っております。

平成26年3月31日現在で、当社の市場リスク量（損失額の推計値）は、18,347百万円であります。

なお、当社では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施し、有効性を検証しております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) 預貸金リスク（有価証券以外の金融商品）

有価証券以外の金利リスクの影響を受ける金融商品（預金及び貸出金等）に関するVaRの算定については、分散共分散法を採用しております。VaRの計測の前提条件は、保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年として、月次でリスク量の計測を行っております。

平成26年3月31日現在で、当社の預貸金リスク量（損失額の推計値）は、1,102百万円であります。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

流動性リスクの管理については、「市場・流動性リスク管理規程」を制定し、安定した資金繰りと高い流動性の確保ならびに流動性リスクが顕在化した場合においてリアルタイムな状況の把握および報告体制等、適切な流動性リスク管理態勢の構築に努めております。さらに、市場流動性の高い有価証券の保有や、保有有価証券を利用した資金調達手段を備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価ならびにこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	700,543	700,543	—
(2) コールローン及び買入手形	183,295	183,295	—
(3) 金銭の信託	905	905	—
(4) 有価証券	209,461	209,159	△302
満期保有目的の債券	145,224	144,921	△302
その他有価証券	64,237	64,237	—
(5) 貸出金	2,878,723		
貸倒引当金(注)1	△24,239		
	2,854,483	2,858,589	4,105
資産計	3,948,689	3,952,492	3,803
(1) 預金	3,809,658	3,810,882	1,224
負債計	3,809,658	3,810,882	1,224
デリバティブ取引(注)2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(48)	(48)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	848	848	—
デリバティブ取引計	799	799	—

(注)1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金ならびに個別貸倒引当金を控除しております。

2. その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注)1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格またはモデル使用による合理的に算定された価額によっております。投資信託は、公表されている基準価格または取引金融機関から提示された価格によっております。自行保証付私募債は、(5)貸出金の時価算定方法と同様の方法によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行なった場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保ならびに保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権額等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間ならびに金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)ならびに通貨関連取引(通貨先物)であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(注)1、2	3,007
②組合出資金等(注)3	5,560
合計	8,567

(注)1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

2. 当連結会計年度において、非上場株式について9百万円減損処理を行っております。

3. 組合出資金等は、組合出資金ならびに非上場REITです。組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。非上場REITについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示とはしておりません。

(注3) 金銭債権ならびに満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
預け金	672,252	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	183,295	—	—	—	—
有価証券	3,425	104,226	51,546	3,894	480
満期保有目的の債券	—	100,000	45,000	—	—
うち国債	—	100,000	45,000	—	—
其他有価証券のうち満期があるもの	3,425	4,226	6,546	3,894	480
うち国債	38	—	—	—	—
地方債	100	—	70	—	—
社債	933	561	579	230	190
その他	2,353	3,665	5,896	3,664	290
貸出金(注)1、2	101,550	31,212	30,522	38,057	2,331,772
合計	960,523	135,438	82,068	41,951	2,332,252

(注)1. 貸出金については、最終期日をもって期限としております。

2. 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない26,447百万円、期間の定めのないもの318,991百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上
預金(注)	2,102,541	434,480	762,939	230,371	247,919	31,405
合計	2,102,541	434,480	762,939	230,371	247,919	31,405

(注)預金のうち、要求払預金については、「3ヶ月未満」に含めて開示しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、貸金業務、リース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行なっております。主たる業務である預金業務、貸出業務ならびに有価証券運用等において、金利の変動リスクや価格の変動リスクを有していることから、リスク種類毎に資本配賦を行ない、計量化したリスク量を自己資本の範囲内にコントロールする統合リスク管理や ALM（資産負債総合管理）を行なっております。

(2) 金融商品の内容ならびにそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の個人ローンを中心とした貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクならびに金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券は、主に債券、株式等であり、満期保有目的、資金運用目的等で保有しております。これらは、金利の変動リスク、価格の変動リスクに晒されております。

金融負債は、預金が大半を占め、市場からの調達は限定的であります。これらは不測の事態により、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクが存在するとともに、金融資産と同様に金利の変動リスクに晒されております。これら金融資産・負債の金利の変動リスクについては ALM（資産負債総合管理）を行なっており、一部は金利スワップ取引を行なうことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、ALMの一環として固定金利の支払、変動金利の受取を主とした金利スワップを中心に取り組んでおります。当社では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象の金利リスクに対してヘッジ会計を適用しております。このほか先物為替予約にヘッジ会計を適用しています。なお先物為替予約の一部でヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、為替リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、「統合的リスク管理規程」を制定し、リスクを適切に管理・監視することにより、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を図っております。

①信用リスクの管理

当社グループは、資産の健全性を維持・向上させ、適切な信用リスク管理を行なうことを目的に「信用リスク管理規程」を制定しております。中小企業、個人ローンを中心とした小口分散化されたポートフォリオを構築することで、特定先への与信が集中することを排除するとともに、信用リスクの変動状況をモニタリングすることにより、リスクに見合った適正な利益の確保に努めております。

貸出資産の信用リスク管理部門は、営業セクションから独立した審査部が担っており、相互牽制機能を確保しております。審査部は、個別案件の審査、債務者の再生、不良債権の処理、延滞管理などにより機能分担されており、初期与信から途上与信、最終処理までを一貫して管理する態勢となっております。また、「信用リスク委員会」では、信用リスクに一定以上の影響を及ぼす重要事項について審議し、経営会議に報告・提言を行なっております。

審査部では、営業ならびに融資を通じて蓄積した各種データをもとに、債務者格付制度を確立、財務情報などを分析し、貸出における信用力判定に正確さを期する体制を整えております。資産査定部門においては、自己査定が適切に実施される体制を整備し、資産健全性の維持・向上に努めております。

②市場リスクの管理

(i) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、「市場・流動性リスク管理規程」を制定し、リスクをリスク資本内に制御しながらより効率的な利益の追求を目指しております。所管部署である市場金融部は、定期的に市場金融部執行方針を策定し、資本使用額、ポジション枠、損失限度額等の限度枠を設定しております。これら限度枠の遵守状況と使用状況は、機能分担された市場金融部内においてモニタリングを行なうとともに、統合リスク管理委員会へ定期的または必要に応じて随時、報告する態勢となっております。なお、政策投資株式については、経営管理部を所管部署とし、その運用ならびに管理は「政策投資株式に関するリスク管理規程」に定めております。政策投資株式の取得・売却は、経営会議において決定しております。政策投資株式のリスク資本の使用状況は、日次でリスク量を計測し、月次で統合リスク管理委員会においてモニタリングを行ない、経営会議に報告しております。

市場金融部ならびに経営管理部の各担当部署は、フロントとバックを分離し相互牽制機能が発揮できる管理体制を整えております。

(ii) 金利リスクの管理

金利リスクにつきましては、市場リスクにおける一つのリスク・ファクターと捉え、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクや資産・負債から生み出される収益が損失を被るリスクと定義し、市場リスクに配賦されたリスク資本内でのより効率的な利益追求を目指し管理しております。リスク量の計測につきましては、国債・地方債等の有価証券については日次で、預貸金等については月次で実施し、計測したリスク量を月次で統合リスク管理委員会に報告しております。統合リスク管理委員会では、金利リスクを市場リスクの枠組みのなかで管理するとともに、各種リスクに割り当てられた資本の使用状況についてのモニタリングを行なっております。また必要に応じてアラームポイントを設定し、市場リスク量や損失額を一定の範囲内にコントロールする管理運営を行なっております。統合リスク管理委員会で審議された内容については、経営会議に報告・提言を行なっております。

なお、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引を行なっております。

(iii) 為替リスクの管理

為替リスクとは、外貨建資産・負債についてネットベースで資産超または負債超ポジションが造成されていた場合に、為替相場が変動することによって損失を被るリスクです。為替リスクの計測は「市場・流動性リスク管理規程」に基づき外国為替ポジションを対象として行なっており、計測したリスク量が市場金融部執行方針で定めた限度枠内に収まるよう管理を行なっております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行と事務管理ならびにヘッジ有効性の評価に関する部門をそれぞれ分離することで内部牽制体制を確立し、市場・流動性リスク管理規程に基づき、運用を行なっております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) 有価証券リスク

当社では、保有する有価証券に関する VaR の算定については、分散共分散法を採用しております。VaR の計測の前提条件は、保有期間 60 日（政策投資株式は 120 日）信頼区間 99%、観測期間 1 年として、日次で計測を行なっております。

平成 27 年 3 月 31 日現在で、当社の市場リスク量（損失額の推計値）は、15,649 百万円（平成 26 年 3 月 31 日現在 18,347 百万円）であります。

なお、当社では、モデルが算出する VaR と実際の損益を比較するバックテストを実施し、有効性を検証しております。

ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) 預貸金利リスク（有価証券以外の金融商品）

有価証券以外の金利リスクの影響を受ける金融商品（預金及び貸出金等）に関する VaR の算定については、分散共分散法を採用しております。VaR の計測の前提条件は、保有期間 1 年、信頼区間 99%、観測期間 5 年として、月次でリスク量の計測を行っております。

平成 27 年 3 月 31 日現在で、当社の預貸金利リスク量（損失額の推計値）は、816 百万円（平成 26 年 3 月 31 日現在 1,102 百万円）であります。

ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

流動性リスクの管理については、「市場・流動性リスク管理規程」を制定し、安定した資金繰りと高い流動性の確保ならびに流動性リスクが顕在化した場合におけるリアルタイムな状況の把握ならびに報告体制等、適切な流動性リスク管理態勢の構築に努めております。さらに、市場流動性の高い有価証券の保有や、保有有価証券を利用した資金調達手段を備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等で算定した場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価ならびにこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注 2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	794,594	794,594	—
(2) コールローン及び買入手形	127,102	127,102	—
(3) 金銭の信託	1,114	1,114	—
(4) 有価証券	219,463	219,301	△162
満期保有目的の債券	145,141	144,979	△162
其他有価証券	74,321	74,321	—
(5) 貸出金	3,010,748		
貸倒引当金(注)1	△21,121		
	2,989,626	2,993,915	4,288
資産計	4,131,901	4,136,027	4,126
(1) 預金	3,952,846	3,955,031	2,185
負債計	3,952,846	3,955,031	2,185
デリバティブ取引(注)2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(26)	(26)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	631	631	—
デリバティブ取引計	604	604	—

(注)1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金ならびに個別貸倒引当金を控除しております。

2. その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注)1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間（1 年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格またはモデル使用による合理的に算定された価額によっております。投資信託は、公表されている基準価格または取引金融機関から提示された価格によっております。自行保証付私募債は、(5) 貸出金の時価算定方法と同様の方法によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ならびに内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行なった場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保ならびに保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権額等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間ならびに金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）ならびに通貨関連取引（通貨先物）であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 其他有価証券」には含まれておりません

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(注)1、2	2,383
② 組合出資金等(注)3	5,978
合計	8,362

（注）1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

2. 当連結会計年度において、非上場株式について609百万円減損処理を行っております。

3. 組合出資金等は、組合出資金ならびに非上場REITです。組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。非上場REITについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権ならびに満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
預け金	767,429	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	127,102	—	—	—	—
有価証券	2,745	152,420	6,117	308	955
満期保有目的の債券	—	145,000	—	—	—
うち国債	—	145,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	2,745	7,420	6,117	308	955
うち国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	170	—	50
社債	377	487	528	180	100
その他	2,367	6,933	5,418	128	805
貸出金(注)1、2	100,280	25,848	28,350	45,414	2,437,809
合計	997,557	178,269	34,468	45,722	2,438,764

(注) 1. 貸出金については、最終期日をもって期限としております。

2. 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない31,492百万円、期間の定めのないもの341,468百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上
預金(注)	2,064,622	451,067	774,410	285,606	344,169	32,969
合計	2,064,622	451,067	774,410	285,606	344,169	32,969

(注) 預金のうち、要求払預金については、「3ヶ月未満」に含めて開示しております。

有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

「子会社株式会社ならびに関連会社株式会社」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

平成 25 年度

1. 売買目的有価証券(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0

2. 満期保有目的の債券(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	145,224	144,921	△302
合計		145,224	144,921	△302

3. その他有価証券(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,910	16,887	15,023
	債券	2,543	2,494	48
	国債	38	38	0
	地方債	171	170	1
	社債	2,332	2,286	46
	その他	15,711	12,930	2,781
	小計	50,165	32,312	17,852
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,500	9,592	△1,092
	債券	206	206	△0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	206	206	△0
	その他	5,365	5,513	△147
小計	14,071	15,312	△1,240	
合計		64,237	47,624	16,612

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	804	53	19
債券	31,472	26	187
国債	—	—	—
地方債	27,166	17	175
社債	4,305	8	12
その他	—	—	—
合計	32,227	80	206

6. 減損処理を行なった有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が 50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上 50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

当連結会計年度における減損処理はありません。

平成 26 年度

1. 売買目的有価証券(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	14,996	14,997	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	130,145	129,982	△162
合計		145,141	144,979	△162

3. その他有価証券(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	51,450	23,914	27,535
	債券	1,748	1,708	40
	国債	—	—	—
	地方債	170	170	0
	社債	1,577	1,538	39
	その他	16,227	11,483	4,743
	小計	69,425	37,106	32,319
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,661	2,076	△414
	債券	184	184	△0
	国債	—	—	—
	地方債	50	50	—
	社債	134	134	△0
	その他	3,050	3,086	△36
	小計	4,896	5,347	△451
合計		74,321	42,453	31,868

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	891	387	—
債券	33,083	15	0
国債	—	—	—
地方債	29,872	11	0
社債	3,210	4	—
その他	—	—	—
合計	33,974	403	0

6. 減損処理を行なった有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が 50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上 50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

当連結会計年度における減損処理はありません。

金銭の信託

平成 25 年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	905	△94

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成 26 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(平成 26 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

平成 26 年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,114	14

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成 27 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(平成 27 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
評価差額	17,096	32,116
その他有価証券	16,872	31,974
満期保有目的債券への振替分	224	141
(△)繰延税金負債	6,019	10,260
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,076	21,856
(△)少数株主持分相当額	121	183
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	10,955	21,673

デリバティブ取引

平成25年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価ならびに評価損および当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 26 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	4,575	—	△48	△48
	売建	2,676	—	△40	△40
	買建	1,898	—	△8	△8
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△48	△48

(注)1. 上記取引については時価評価を行ない、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 26 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 26 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成 26 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成 26 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額ならびに時価および当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金	2,897	2,852	△2
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		2,897	2,852	△2
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△2

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預 金	—	—	—
	為替予約		159,691	—	850
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	合計	—	—	—	850

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 26 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 26 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

平成 26 年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価ならびに評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 27 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	2,268	—	△26	△26
	売建	1,790	—	△33	△33
	買建	478	—	6	6
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△26	△26

(注) 1. 上記取引については時価評価を行ない、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 27 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成 27 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成 27 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成 27 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額ならびに時価および当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金	5,831	—	△0
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		5,831	—	△0
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△0

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、預金	— 226,046	— —	— 632
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—
	合計	—	—	—	632

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成27年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成27年3月31日現在)

該当ありません。

単体財務データ

単体財務データ	90	有価証券等	108
○単体財務諸表		○有価証券期末残高	
○貸借対照表		○有価証券平均残高	
○損益計算書		○有価証券の残存期間別残高	
○株主資本等変動計算書		○商品有価証券平均残高	
○自己資本比率(国内基準)		○公共債引受額ならびに入札額	
損益	98	○公共債窓口販売実績ならびに証券投資信託の窓口販売実績	
○粗利益		○公共債ディーリング実績	
○業務純益		○有価証券の預金に対する比率(預証率)	
○その他業務収益の内訳		国際・為替業務の状況	110
○経費の内訳		○内国為替取扱高	
○資金運用・資金調達勘定平均残高等		○外国為替取扱高	
○受取・支払利息の分析		○外貨建資産残高	
○利益率		○特定海外債権残高	
○利鞘		信託業務の状況	111
○役務取引の状況		○信託財産残高表	
預金	103	○信託業務における主要経営指標の推移	
○預金種類別期末残高		○金銭信託の期末受託残高	
○預金種類別平均残高		○信託期間別の金銭信託の元本残高	
○定期預金の残存期間別残高		時価情報	112
○財形残高		○有価証券	
○預金者別残高		○金銭の信託	
○従業員1人当たり預金、貸出金		○その他有価証券評価差額金	
○1店舗当たり預金、貸出金		デリバティブ取引	117
貸出金	105	○金利関連取引	
○貸出金種類別期末残高		○通貨関連取引	
○貸出金種類別平均残高		○株式関連取引	
○貸出金業種別内訳		○債券関連取引	
○貸出金の残存期間別残高		○商品関連取引	
○貸出金担保別内訳		○クレジット・デリバティブ取引	
○中小企業等向け貸出金		オフ・バランス取引	121
○貸出金使途別内訳		○金融派生商品ならびに先物外国為替取引	
○貸出金の預金に対する比率(預貸率)		○与信関連取引	
○個人ローン残高			
○貸倒引当金内訳			
○貸出金償却			
○リスク管理債権情報			
○金融再生法に基づく開示債権情報			

単体財務諸表

当社は、貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第436条第2項第1号に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)		平成25年度 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
現金預け金	700,300	794,264	預金	3,816,373	3,959,197
現金	28,268	27,162	当座預金	66,456	57,730
預け金	672,031	767,102	普通預金	1,162,129	1,146,701
コーロローン	183,295	127,102	貯蓄預金	19,859	19,175
商品有価証券	39	107	通知預金	92,916	110,256
商品国債	0	2	定期預金	2,280,868	2,392,384
商品地方債	38	105	その他の預金	194,142	232,948
金銭の信託	905	1,114	外国為替	5	3
有価証券	223,371	232,845	売渡外国為替	5	3
国債	145,262	145,141	未払外国為替	0	—
地方債	171	220	その他負債	18,857	19,915
社債	2,538	1,712	未払法人税等	10,582	9,918
株式	49,408	61,360	未払費用	3,572	4,419
その他の証券	25,989	24,409	前受収益	171	134
貸出金	2,880,085	3,011,310	従業員預り金	759	786
割引手形	1,794	1,785	リース債務	717	590
手形貸付	38,250	32,069	金融派生商品	307	788
証書貸付	2,524,543	2,631,980	その他の負債	2,746	3,279
当座貸越	315,496	345,475	賞与引当金	614	670
外国為替	3,858	2,563	役員賞与引当金	140	140
外国他店預け	1,201	763	退職給付引当金	—	484
買入外国為替	0	0	役員退職慰労引当金	2,899	3,095
取立外国為替	2,656	1,799	睡眠預金払戻損失引当金	282	327
その他資産	31,293	37,536	偶発損失引当金	523	342
前払費用	1,799	2,950	繰延税金負債	—	1,181
未収収益	8,260	9,030	支払承諾	4,114	4,244
先物取引差入証拠金	200	200	負債の部合計	3,843,810	3,989,603
金融派生商品	1,076	1,372	純資産の部		
その他の資産	19,956	23,982	資本金	30,043	30,043
有形固定資産	47,575	48,613	資本剰余金	19,362	20,097
建物	10,906	10,879	資本準備金	18,585	18,585
土地	24,313	24,885	その他資本剰余金	776	1,511
リース資産	725	589	利益剰余金	201,421	227,248
建設仮勘定	262	591	利益準備金	30,043	30,043
その他の有形固定資産	11,367	11,667	その他利益剰余金	171,378	197,205
無形固定資産	28,389	28,153	固定資産圧縮積立金	55	57
ソフトウェア	26,855	27,377	別途積立金	103,032	103,032
リース資産	30	—	繰越利益剰余金	68,291	94,115
ソフトウェア仮勘定	1,095	369	自己株式	△16,626	△16,110
その他の無形固定資産	408	406	株主資本合計	234,200	261,279
前払年金費用	2,772	1,467	その他有価証券評価差額金	10,614	21,157
繰延税金資産	3,623	—	繰延ヘッジ損益	△12	△99
支払承諾見返	4,114	4,244	評価・換算差額等合計	10,602	21,058
貸倒引当金	△20,603	△17,268	新株予約権	406	112
資産の部合計	4,089,021	4,272,054	純資産の部合計	245,210	282,450
			負債及び純資産の部合計	4,089,021	4,272,054

損益計算書

(単位：百万円)

	平成 25 年度	平成 26 年度
	平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで	平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで
経常収益	113,062	121,773
資金運用収益	95,848	104,390
貸出金利息	93,085	100,907
有価証券利息配当金	1,960	2,517
コールローン利息	399	153
預け金利息	307	712
その他の受入利息	95	99
信託報酬	0	0
役務取引等収益	11,382	11,714
受入為替手数料	2,444	2,440
その他の役務収益	8,938	9,273
その他業務収益	892	1,209
外国為替売買益	112	95
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	26	15
国債等債券償還益	753	1,097
その他経常収益	4,939	4,458
貸倒引当金戻入益	3,422	2,485
償却債権取立益	771	747
株式等売却益	53	387
金銭の信託運用益	0	168
その他の経常収益	691	669
経常費用	67,698	69,922
資金調達費用	3,411	4,022
預金利息	3,387	3,949
コールマネー利息	—	0
金利スワップ支払利息	2	2
その他の支払利息	21	71
役務取引等費用	13,167	13,718
支払為替手数料	876	866
その他の役務費用	12,290	12,852
その他業務費用	678	121
商品有価証券売却損	0	—
国債等債券売却損	187	0
国債等債券償還損	490	121
営業経費	43,764	45,564
その他経常費用	6,677	6,495
貸出金償却	2,734	2,249
株式等売却損	2	—
株式等償却	—	609
金銭の信託運用損	26	—
その他の経常費用	3,914	3,636
経常利益	45,363	51,850
特別利益	121	20
固定資産処分益	33	—
新株予約権戻入益	88	20
特別損失	309	1,071
固定資産処分損	309	1,071
税引前当期純利益	45,175	50,799
法人税、住民税及び事業税	15,224	16,852
法人税等調整額	2,398	1,811
法人税等合計	17,622	18,664
当期純利益	27,553	32,135

株主資本等変動計算書

平成 25 年度（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	30,043	18,585	45	18,631	30,043
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			730	730	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	730	730	—
当期末残高	30,043	18,585	776	19,362	30,043

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	55	103,032	44,516	177,646	△17,194	209,127
当期変動額						
剰余金の配当			△3,778	△3,778		△3,778
当期純利益			27,553	27,553		27,553
自己株式の取得					△91	△91
自己株式の処分					660	1,390
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	23,775	23,775	568	25,073
当期末残高	55	103,032	68,291	201,421	△16,626	234,200

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額金等合計		
当期首残高	7,869	△13	7,856	784	217,768
当期変動額					
剰余金の配当					△3,778
当期純利益					27,553
自己株式の取得					△91
自己株式の処分					1,390
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	2,745	0	2,746	△377	2,368
当期変動額合計	2,745	0	2,746	△377	27,442
当期末残高	10,614	△12	10,602	406	245,210

平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	30,043	18,585	776	19,362	30,043
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	30,043	18,585	776	19,362	30,043
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			735	735	
圧縮積立金の積立					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	735	735	—
当期末残高	30,043	18,585	1,511	20,097	30,043

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	55	103,032	68,291	201,421	△16,626	234,200
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,046	△2,046		△2,046
会計方針の変更を反映 した当期首残高	55	103,302	66,244	199,375	△16,626	232,154
当期変動額						
剰余金の配当			△4,261	△4,261		△4,261
当期純利益			32,135	32,135		32,135
自己株式の取得					△42	△42
自己株式の処分					558	1,294
圧縮積立金の積立	2		△2	—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	2	—	27,870	27,873	515	29,124
当期末残高	57	103,032	94,115	227,248	△16,110	261,279

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額金等合計		
当期首残高	10,614	△12	10,602	406	245,210
会計方針の変更による 累積的影響額					△2,046
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,614	△12	10,602	406	243,163
当期変動額					
剰余金の配当					△4,261
当期純利益					32,135
自己株式の取得					△42
自己株式の処分					1,294
圧縮積立金の積立					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	10,543	△86	10,456	△294	10,162
当期変動額合計	10,543	△86	10,456	△294	39,286
当期末残高	21,157	△99	21,058	112	282,450

重要な会計方針(平成26年度)

1. 商品有価証券の評価基準ならびに評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行なっております。

2. 有価証券の評価基準ならびに評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式ならびに関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行なっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記1ならびに2(1)と同じ方法により行なっております。

3. デリバティブ取引の評価基準ならびに評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行なっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年~50年
その他	4年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年~15年)に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産ならびに負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に基づき、当社で定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。

① 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権ならびにそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、担保の評価額ならびに保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上可能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。

その金額は2,567百万円(前事業年度は3,713百万円)であります。

② 破綻先ならびに実質破綻先に対する債権については、①による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額ならびに保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。

③ 現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額ならびに保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。

④ 破綻懸念先ならびに貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収ならびに利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

⑤ 上記①~④以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務ならびに年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職

給付見込額を当期事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用ならびに数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により、翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行なう通貨スワップ取引ならびに為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異ならびに未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税ならびに地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更(平成26年度)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)ならびに「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文ならびに退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務ならびに勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ならびに支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務ならびに勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が3,158百万円減少し、利益剰余金が2,046百万円減少しております。また、当事業年度の経常利益ならびに税引前当期純利益はそれぞれ27百万円増加しております。

なお、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が8円65銭減少し、1株当たり当期純利益金額が0円07銭増加、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が0円07銭増加しております。

注記事項

(平成 26 年度貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 6,852 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 587 百万円、延滞債権額は 25,652 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権ならびに債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 254 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権ならびに延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 19,136 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行なった貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 45,631 百万円であります。

なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形ならびに買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 1,785 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産 該当ありません。

上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等として、有価証券等 145,478 百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、先物取引差入保証金 200 百万円ならびに保証金等 4,376 百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約ならびに貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,476,444 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,473,194 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全ならびにその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,016 百万円
(当事業年度の圧縮記帳額 56 百万円)
10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する当社の保証債務の額は 50 百万円であります。

(平成 26 年度損益計算書関係)

その他の経常費用には、債権売却損 2,043 百万円を含んでおります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産ならびに繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	平成 25 年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	平成 26 年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,271	4,252
退職給付引当金	3,562	3,804
有価証券等減損額	896	1,007
減価償却費	600	569
その他	3,422	3,207
繰延税金資産小計	13,752	12,840
評価性引当額	△2,009	△1,978
繰延税金資産合計	11,742	10,861
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△2,323	△2,105
その他有価証券評価差額金	△5,766	△9,910
圧縮記帳	△29	△27
繰延税金負債合計	△8,119	△12,043
繰延税金資産の純額	3,623	△1,181

(注) 評価性引当額は、税務上減算認容時期を特定できないと判断したも
のについて、繰延税金資産の算定より除外したものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度ならびに当事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下のため、注記を省略しております。

3. 法人税率等の税率の変更等による繰延税金資産ならびに繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産ならびに繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 35.2% から、平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 32.7% に、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 31.9% となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は 229 百万円減少し、その他有価証券評価差額金は 1,025 百万円増加し、法人税率調整額は 791 百万円増加しております。

重要な後発事象

当事業年度(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

該当事項はありません。

自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当社は、国内基準適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し算出しております。

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
自己資本比率	11.42%	11.59%
自己資本の額(コア資本)	247,693	267,294
コア資本に係る基礎項目	247,792	271,341
コア資本に係る調整項目(△)	98	4,046
リスク・アセット等の額	2,167,277	2,305,278

損益

粗利益

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			126			157
	95,332	642	95,848	103,842	705	104,390
資金調達費用			126			157
	3,333	202	3,410	3,865	314	4,021
資金運用収支	91,999	439	92,438	99,977	391	100,368
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収益	11,340	41	11,382	11,669	44	11,714
役務取引等費用	13,148	18	13,167	13,697	21	13,718
役務取引等収支	△1,807	23	△1,784	△2,027	23	△2,003
その他業務収益	779	112	892	1,113	95	1,209
その他業務費用	678	—	678	121	—	121
その他業務収支	101	112	213	992	95	1,087
業務粗利益	90,292	575	90,867	98,942	510	99,452
業務粗利益率(%)	2.50	0.42	2.49	2.53	0.35	2.52

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成25年度0百万円、平成26年度1百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益ならびに資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 4. 業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100

業務純益

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
業務収益 (A)	108,123	117,314
資金運用収益	95,848	104,390
役務取引等収益	11,382	11,714
その他業務収益	892	1,209
業務費用 (B)	60,596	63,463
資金調達費用	3,411	4,022
(うち金銭の信託運用見合費用) (C)	0	1
役務取引等費用	13,167	13,718
その他業務費用	678	121
一般貸倒引当金繰入額	—	—
経費	43,339	45,600
業務純益 (A) - (B) + (C)	47,527	53,852

業務純益とは

業務純益は、銀行本来の業務に関する収益力を表す銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当するもので、業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)の算式で表されます。金銭の信託運用見合費用は、金銭の信託運用平均残高×調達勘定の平均利回りです。

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
国内業務部門	779	1,113
国債等債券売却益	26	15
国債等債券償還益	753	1,097
その他	—	0
国際業務部門	112	95
外国為替売買益	112	95
国債等債券売却益	—	—
合計	892	1,209

経費の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
人件費	15,871	18,114
物件費	24,080	24,300
固定資産償却	4,204	5,619
土地建物機械賃借料	3,789	3,625
消耗品費	857	985
通信交通費	1,732	1,744
福利厚生費	133	155
事務委託費	4,092	1,883
その他	9,270	10,286
税金	3,387	3,184
合計	43,339	45,600

(注)上記の経費には、臨時損益に関する経費は含まれておりません。

資金運用・資金調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

国内業務部門	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,602,773	95,332	2.64	3,896,750	103,842	2.66
うち貸出金	2,728,404	92,851	3.40	2,864,902	100,634	3.51
うち商品有価証券	49	0	1.45	66	0	1.26
うち有価証券	207,411	1,788	0.86	197,909	2,354	1.18
うちコールローン	359,506	381	0.10	121,668	137	0.11
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	307,400	307	0.09	712,203	712	0.10
資金調達勘定	(93,129)	(126)	—	(109,231)	(157)	—
うち預金	3,519,045	3,333	0.09	3,778,024	3,865	0.10
うち譲渡性預金	3,426,096	3,202	0.09	3,669,052	3,702	0.10
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

国際業務部門	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(93,129)	(126)	—	(109,231)	(157)	—
うち貸出金	134,282	642	0.47	144,091	705	0.48
うち商品有価証券	24,355	234	0.96	18,899	273	1.44
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	9,113	170	1.87	10,241	161	1.57
うちコールローン	4,295	18	0.42	2,904	15	0.54
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	134,138	202	0.15	144,108	314	0.21
うち預金	134,130	184	0.13	144,096	247	0.17
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	1	0	0.35
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

合計	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,643,927	95,848	2.63	3,931,611	104,390	2.65
うち貸出金	2,752,760	93,085	3.38	2,883,802	100,907	3.49
うち商品有価証券	49	0	1.45	66	0	1.26
うち有価証券	216,525	1,959	0.90	208,150	2,516	1.20
うちコールローン	363,802	399	0.10	124,573	153	0.12
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	307,400	307	0.09	712,203	712	0.10
資金調達勘定	3,560,054	3,410	0.09	3,812,901	4,021	0.10
うち預金	3,560,226	3,387	0.09	3,813,149	3,949	0.10
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	1	0	0.35
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注)1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成25年度44,161百万円、平成26年度30,370百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成25年度999百万円、平成26年度1,084百万円)ならびに利息(平成25年度0百万円、平成26年度1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国際業務部門の無利息預け金は平成25年度、平成26年度とも該当ありません。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高ならびに利息(内書き)であります。

4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

5. 合計の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成25年度44,161百万円、平成26年度30,370百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成25年度999百万円、平成26年度1,084百万円)ならびに利息(平成25年度0百万円、平成26年度1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

6. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高ならびに利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	平成25年度			平成26年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	5,736	2,518	8,255	5,244	3,265	8,510
うち貸出金	5,564	1,664	7,228	4,797	2,985	7,783
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	△14	864	850	311	254	565
うちコールローン	△120	△6	△127	△268	24	△244
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	307	—	307	404	0	405
支払利息	303	222	525	338	193	531
うち預金	262	219	482	315	183	499
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△0	—	△0	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

国際業務部門	平成25年度			平成26年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△272	△219	△492	△50	113	63
うち貸出金	△275	△137	△412	△78	117	38
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△39	26	△13	17	△26	△9
うちコールローン	△4	△10	△14	△7	5	△2
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	0	△80	△80	17	94	111
うち預金	0	△63	△63	17	45	62
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	0	—	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

合計	平成25年度			平成26年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4,025	3,688	7,713	4,589	3,951	8,541
うち貸出金	4,556	2,259	6,816	4,585	3,236	7,821
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	△717	1,554	836	△101	658	556
うちコールローン	△126	△15	△142	△294	48	△246
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	307	—	307	404	0	405
支払利息	231	164	396	265	346	611
うち預金	239	179	418	261	299	561
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△0	—	△0	0	—	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注)1. 残高ならびに利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息は、相殺して記載しております。

利益率

(単位：%)

	平成 25 年度	平成 26 年度
総資産経常利益率	1.19	1.26
資本経常利益率	21.77	22.47
総資産当期純利益率	0.72	0.78
資本当期純利益率	13.22	13.92

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率＝経常(当期純)利益÷総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100

2. 資本経常(当期純)利益率＝経常(当期純)利益÷純資産(資本勘定)平均残高×100

利鞘

(単位：%)

	平成 25 年度	平成 26 年度
資金運用利回	2.63	2.65
国内業務部門	2.64	2.66
国際業務部門	0.47	0.48
資金調達原価	1.31	1.30
国内業務部門	1.28	1.27
国際業務部門	1.19	1.23
総資金利鞘	1.31	1.35
国内業務部門	1.35	1.39
国際業務部門	△0.71	△0.74

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成 25 年度			平成 26 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	11,340	41	11,382	11,669	44	11,714
うち預金・貸出業務	6,828	—	6,828	7,165	—	7,165
うち為替業務	2,406	37	2,444	2,398	42	2,440
うち証券関連業務	122	—	122	135	—	135
うち代理業務	1,653	—	1,653	1,676	—	1,676
うち保護預り・貸金庫業務	321	—	321	287	—	287
うち保証業務	8	4	12	6	2	9
役務取引等費用	13,148	18	13,167	13,697	21	13,718
うち為替業務	857	18	876	844	21	866

預金

預金種類別期末残高

(単位：百万円、%)

	平成 25 年度		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,341,361 (36.56)	— (—)	1,341,361 (35.14)
うち有利息預金	1,138,390 (31.02)	— (—)	1,138,390 (29.82)
定期性預金	2,280,868 (62.15)	— (—)	2,280,868 (59.77)
うち固定金利定期預金	2,002,468 (54.57)	— (—)	2,002,468 (52.47)
うち変動金利定期預金	278,400 (7.58)	— (—)	278,400 (7.29)
その他	47,200 (1.29)	146,941 (100.00)	194,142 (5.09)
合計	3,669,431 (100.00)	146,941 (100.00)	3,816,373 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,669,431 (100.00)	146,941 (100.00)	3,816,373 (100.00)

	平成 26 年度		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,333,863 (35.34)	— (—)	1,333,863 (33.69)
うち有利息預金	1,176,280 (31.16)	— (—)	1,176,280 (29.71)
定期性預金	2,392,384 (63.39)	— (—)	2,392,384 (60.42)
うち固定金利定期預金	2,088,050 (55.32)	— (—)	2,088,050 (52.73)
うち変動金利定期預金	304,334 (8.06)	— (—)	304,334 (7.68)
その他	47,831 (1.27)	185,116 (100.00)	232,948 (5.89)
合計	3,774,080 (100.00)	185,116 (100.00)	3,959,197 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,774,080 (100.00)	185,116 (100.00)	3,959,197 (100.00)

預金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成 25 年度		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,230,625 (35.92)	— (—)	1,230,625 (34.57)
うち有利息預金	1,080,741 (31.54)	— (—)	1,080,741 (30.35)
定期性預金	2,162,374 (63.12)	— (—)	2,162,374 (60.73)
うち固定金利定期預金	1,895,700 (55.33)	— (—)	1,895,700 (53.24)
うち変動金利定期預金	266,673 (7.78)	— (—)	266,673 (7.49)
その他	33,095 (0.96)	134,130 (100.00)	167,225 (4.70)
合計	3,426,096 (100.00)	134,130 (100.00)	3,560,226 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,426,096 (100.00)	134,130 (100.00)	3,560,226 (100.00)

	平成 26 年度		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,259,753 (34.33)	— (—)	1,259,753 (33.04)
うち有利息預金	1,109,044 (30.22)	— (—)	1,109,044 (29.08)
定期性預金	2,378,617 (64.83)	— (—)	2,378,617 (62.38)
うち固定金利定期預金	2,084,871 (56.82)	— (—)	2,084,871 (54.67)
うち変動金利定期預金	293,746 (8.00)	— (—)	293,746 (7.70)
その他	30,681 (0.84)	144,096 (100.00)	174,778 (4.58)
合計	3,669,052 (100.00)	144,096 (100.00)	3,813,149 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,669,052 (100.00)	144,096 (100.00)	3,813,149 (100.00)

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成25年度	574,384	434,212	762,575	230,371	247,919
	平成26年度	524,153	431,320	774,164	285,606	344,169	32,969	2,392,384
うち固定金利定期預金	平成25年度	556,123	421,513	719,025	137,652	138,180	29,974	2,002,468
	平成26年度	499,046	415,230	725,589	179,239	236,483	32,460	2,088,050
うち変動金利定期預金	平成25年度	18,261	12,699	43,549	92,719	109,738	1,431	278,400
	平成26年度	25,106	16,089	48,574	106,367	107,686	509	304,334

財形残高

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
財形預金	17,880	17,730

(注) 財形預金は、一般財形預金、財形年金預金、財形住宅預金の合計額であります。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	個人(構成比)	法人(構成比)	その他(構成比)	合計(構成比)
平成25年度	2,727,187 (71.46)	548,551 (14.37)	540,633 (14.16)	3,816,373 (100.00)
平成26年度	2,889,421 (72.97)	461,651 (11.66)	608,124 (15.35)	3,959,197 (100.00)

(注) その他とは公金預金、金融機関預金であります。

従業員1人当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
期末従業員数	1,576人	1,577人
期中平均従業員数	1,590人	1,603人
従業員1人当たり預金	2,421	2,510
従業員1人当たり貸出金	1,827	1,909

(注) 1. 従業員数は、執行役員を含み、嘱託ならびに臨時従業員を含んでおりません。

2. 従業員1人当たり預金、貸出金は、期末預金残高、期末貸出金残高を期末従業員数で除して算出しております。

1店舗当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
営業店舗数	123店	122店
1店舗当たり預金	31,027	32,452
1店舗当たり貸出金	23,415	24,682

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

貸出金

貸出金種類別期末残高

(単位：百万円)

	平成 25 年度			平成 26 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	11,035	27,215	38,250	10,330	21,739	32,069
証書貸付	2,524,543	—	2,524,543	2,631,980	—	2,631,980
当座貸越	315,496	—	315,496	345,475	—	345,475
割引手形	1,794	—	1,794	1,785	—	1,785
合計	2,852,869	27,215	2,880,085	2,989,571	21,739	3,011,310

貸出金種類別平均残高

(単位：百万円)

	平成 25 年度			平成 26 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	11,133	24,355	35,489	9,811	18,899	28,711
証書貸付	2,445,816	—	2,445,816	2,556,875	—	2,556,875
当座貸越	269,678	—	269,678	296,510	—	296,510
割引手形	1,777	—	1,777	1,704	—	1,704
合計	2,728,404	24,355	2,752,760	2,864,902	18,899	2,883,802

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	275,905	2,880,085	100.00	295,913	3,011,310	100.00
製造業	542	59,649	2.07	492	70,142	2.33
農業、林業	29	6,211	0.21	26	5,664	0.19
漁業	9	474	0.02	7	479	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	1	20	0.00	—	—	—
建設業	942	25,608	0.89	864	21,824	0.72
電気・ガス・熱供給・水道業	15	6,847	0.24	13	6,788	0.23
情報通信業	35	1,762	0.06	32	1,510	0.05
運輸業、郵便業	124	13,777	0.48	119	13,045	0.43
卸売業、小売業	1,017	51,314	1.78	911	47,093	1.56
金融業、保険業	19	75,839	2.63	17	72,132	2.40
不動産業、物品賃貸業	223	88,974	3.09	200	87,619	2.91
各種サービス業	1,303	47,801	1.66	1,157	43,073	1.43
国、地方公共団体	25	27,510	0.96	21	26,620	0.88
その他	271,621	2,474,289	85.91	292,054	2,615,311	86.85
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	275,905	2,880,085	—	295,913	3,011,310	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	期間					期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸出金	平成 25 年度	113,368	31,942	31,858	40,239	2,348,108	314,568	2,880,085
	平成 26 年度	110,417	26,256	29,799	51,895	2,448,299	344,640	3,011,310
うち変動金利	平成 25 年度	56,665	17,538	20,996	30,197	2,262,027	20,894	2,408,318
	平成 26 年度	54,239	15,995	20,473	39,995	2,362,039	19,035	2,511,779
うち固定金利	平成 25 年度	56,703	14,403	10,862	10,042	86,081	293,674	471,766
	平成 26 年度	56,178	10,260	9,326	11,900	86,260	325,604	499,531

(注) 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成25年度		平成26年度	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	14,548	—	15,306	—
債権	22,850	67	26,163	529
商品	—	—	—	—
不動産	1,884,744	225	2,057,808	183
その他	1,068	—	1,221	33
計	1,923,212	292	2,100,500	746
保証	662,704	1,488	585,967	2,166
信用	294,167	1,310	324,842	1,331
合計	2,880,085	3,091	3,011,310	4,244
(うち劣後特約付貸出金)	(1,000)	(—)	(—)	(—)

中小企業等向け貸出金

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
中小企業等に対する貸出金	2,758,504	2,869,652
総貸出金に占める割合(%)	95.77	95.29

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金用途別内訳

(単位：百万円)

	平成25年度		平成26年度	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
設備資金	2,006,600	69.67	2,000,329	66.42
運転資金	873,485	30.33	1,010,981	33.58
合計	2,880,085	100.00	3,011,310	100.00

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位：百万円)

	貸出金(A)	預金(B)	預貸率(%)	
			(A)÷(B)	期中平均
平成25年度	国内業務部門	3,669,431	77.74	79.63
	国際業務部門	146,941	18.52	18.15
	合計	3,816,373	75.46	77.31
平成26年度	国内業務部門	3,774,080	79.21	78.08
	国際業務部門	185,116	11.74	13.11
	合計	3,959,197	76.05	75.62

個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
個人ローン	2,470,522	2,610,205
うち住宅ローン	1,956,451	1,956,248

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成25年度					平成26年度				
	期首残高	増加額	減少額		期末残高	期首残高	増加額	減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	18,415	15,432	—	18,415	15,432	15,432	12,678	—	15,432	12,678
個別貸倒引当金	7,490	5,170	1,698	5,791	5,170	5,170	4,589	849	4,321	4,589
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 破綻先および実質破綻先に対する債権について、担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額(平成25年度3,713百万円、平成26年度2,567百万円)を除いて記載しております。

貸出金償却

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
貸出金償却	2,734	2,249

リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

	平成 25 年度	平成 26 年度
破綻先債権額 (総貸出金に占める比率)	859 (0.02)	587 (0.01)
延滞債権額 (総貸出金に占める比率)	29,217 (1.01)	25,652 (0.85)
3 カ月以上延滞債権額 (総貸出金に占める比率)	304 (0.01)	254 (0.00)
貸出条件緩和債権額 (総貸出金に占める比率)	20,607 (0.71)	19,136 (0.63)
総合計 (総貸出金に占める比率)	50,989 (1.77)	45,631 (1.51)
担保・保証等による保全額 (保全率)	42,215 (82.79)	37,413 (81.99)

(注) リスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の2」(平成10年12月改正)に則り該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

1. 破綻先債権

元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法または金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
4. 会社法の規定による特別清算の開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

3. 3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行なった貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

金融再生法に基づく開示債権情報

(単位：百万円、%)

	平成 25 年度	平成 26 年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信額に占める比率)	8,232 (0.28)	7,540 (0.24)
危険債権 (総与信額に占める比率)	21,978 (0.75)	18,817 (0.62)
要管理債権 (総与信額に占める比率)	20,912 (0.72)	19,391 (0.63)
小計 (総与信額に占める比率)	51,122 (1.76)	45,748 (1.50)
上記債権の担保・保証等による保全額 (カバー率)	42,338 (82.81)	37,531 (82.03)
正常債権 (総与信額に占める比率)	2,849,069 (98.23)	2,986,155 (98.49)

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還ならびに利息の支払いの全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行なっている場合のその有価証券(使用貸借または質貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として区分したものです。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権

「危険債権」、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除く3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権です。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

有価証券等

有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

	平成 25 年度			平成 26 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	145,262	—	145,262 (65.03)	145,141	—	145,141 (62.34)
地方債	171	—	171 (0.08)	220	—	220 (0.09)
社債	2,538	—	2,538 (1.14)	1,712	—	1,712 (0.74)
株式	49,408	—	49,408 (22.12)	61,360	—	61,360 (26.35)
その他	16,076	9,913	25,989 (11.63)	14,739	9,670	24,409 (10.48)
うち外国債券	—	9,636	9,636 (4.31)	—	9,278	9,278 (3.98)
うち外国株式	—	276	276 (0.12)	—	391	391 (0.17)
合計	213,458	9,913	223,371 (100.00)	223,174	9,670	232,845 (100.00)

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成 25 年度			平成 26 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	145,536	—	145,536 (67.21)	145,231	—	145,231 (69.77)
地方債	10,918	—	10,918 (5.04)	255	—	255 (0.12)
社債	5,411	—	5,411 (2.50)	2,229	—	2,229 (1.07)
株式	34,939	—	34,939 (16.14)	35,808	—	35,808 (17.21)
その他	10,605	9,113	19,719 (9.11)	14,384	10,241	24,625 (11.83)
うち外国債券	—	9,057	9,057 (4.18)	—	10,178	10,178 (4.89)
うち外国株式	—	56	56 (0.03)	—	62	62 (0.03)
合計	207,411	9,113	216,525 (100.00)	197,909	10,241	208,150 (100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成 25 年度	38	100,197	45,026	—	—	—
	平成 26 年度	—	145,141	—	—	—	—	—	145,141
地方債	平成 25 年度	101	—	70	—	—	—	—	171
	平成 26 年度	—	—	170	—	50	—	—	220
社債	平成 25 年度	940	565	593	245	193	—	—	2,538
	平成 26 年度	379	494	544	191	102	—	—	1,712
株式	平成 25 年度	—	—	—	—	—	—	49,408	49,408
	平成 26 年度	—	—	—	—	—	—	61,360	61,360
その他の証券	平成 25 年度	2,448	3,621	5,904	3,784	339	—	9,891	25,989
	平成 26 年度	2,362	7,089	5,445	128	830	—	8,554	24,409
うち外国債券	平成 25 年度	2,001	3,498	501	3,634	—	—	—	9,636
	平成 26 年度	2,204	2,846	4,228	—	—	—	—	9,278
うち外国株式	平成 25 年度	—	—	—	—	—	—	276	276
	平成 26 年度	—	—	—	—	—	—	391	391

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
商品国債	0	6
商品地方債	49	59
その他の商品有価証券	—	—
合計	49	66

公共債引受額ならびに入札額

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
国債	1,006	752
地方債	20,975	22,290
政府保証債	4,315	3,210
合計	26,296	26,252

公共債窓口販売実績ならびに証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
国債	1,006	752
地方債	1,873	1,094
政府保証債	—	—
合計	2,879	1,846
証券投資信託	35,414	43,677

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成25年度		平成26年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	41	0	485	6
商品地方債	171	49	319	59
商品政府保証債	—	—	—	—
合計	212	49	804	65

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位：百万円)

	有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)		
			(A) / (B)	期中平均	
平成25年度	国内業務部門	213,458	3,669,431	5.81	6.05
	国際業務部門	9,913	146,941	6.74	6.79
	合計	223,371	3,816,373	5.85	6.08
平成26年度	国内業務部門	223,174	3,774,080	5.91	5.39
	国際業務部門	9,670	185,116	5.22	7.10
	合計	232,845	3,959,197	5.88	5.45

国際・為替業務の状況

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	平成25年度		平成26年度	
	口数	金額	口数	金額
送金為替	12,091	17,515,850	18,345	18,624,456
仕向	5,127	7,855,146	8,716	9,264,712
被仕向	6,964	9,660,704	9,629	9,359,744
代金取立	749	1,106,568	658	1,237,321
仕向	375	552,798	328	618,276
被仕向	374	553,770	329	619,044
合計	12,841	18,622,419	19,003	19,861,777

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	平成25年度	平成26年度
仕向為替	18,919	17,074
売渡為替	9,443	8,660
買入為替	9,476	8,413
被仕向為替	141	138
支払為替	92	93
取立為替	49	45
合計	19,061	17,212

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	平成25年度	平成26年度
国内店	363	253
合計	363	253

(注) 外貨建資産残高には支払承諾見返を含んでおりません。

特定海外債権残高

貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金はありません。

信託業務の状況

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成 25 年度	平成 26 年度	負債	平成 25 年度	平成 26 年度
現金預け金	625	1,442	金銭信託	625	1,442
合計	625	1,442	合計	625	1,442

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
信託報酬	0	0	0	0	0
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	5	5	5	625	1,442

- (注) 1. 共同信託他社管理財産は平成25年度47百万円、平成26年度46百万円であります。
 2. 共同信託他社管理財産については、職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。
 3. 元本補てん契約のある信託については、平成25年度末、平成26年度末の取扱残高はありません。
 4. 平成26年度の信託財産には教育贈与信託を含んでおります。

金銭信託の期末受託残高

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
金銭信託	625	1,442

信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
5年以上	625	1,442

- (注) 以下について該当はありません。
- 貸出金ならびに有価証券の区分別期末運用残高
 - 有価証券の種類別期末運用残高
 - 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高および有価証券種類別残高
 - 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高ならびに貸出金のうち破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に該当する額
 - 信託期間別の貸付信託の元本残高
 - 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・担保の種類別・使途別期末残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

時価情報

有価証券

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

平成 25 年度

1. 売買目的有価証券(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0

2. 満期保有目的の債券(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	145,224	144,921	△302
合計		145,224	144,921	△302

3. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式(平成 26 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	5,952
関連法人等株式	900
合計	6,852

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,611	16,790	14,821
	債券	2,543	2,494	48
	国債	38	38	0
	地方債	171	170	1
	社債	2,332	2,286	46
	その他	15,114	12,806	2,307
	小計	49,268	32,091	17,177
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,500	9,592	△1,092
	債券	206	206	△0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	206	206	△0
	その他	5,365	5,513	△147
	小計	14,071	15,312	△1,240
合計		63,339	47,403	15,936

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
株式	2,444
その他	5,510
合計	7,954

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	797	53	2
債券	31,472	26	187
国債	—	—	—
地方債	27,166	17	175
社債	4,305	8	12
その他	—	—	—
合計	32,269	80	189

7. 減損処理を行なった有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当事業年度末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行なっております。

なお、当事業年度における減損処理はありません。

平成 26 年度

1. 売買目的有価証券(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	14,996	14,997	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	130,145	129,982	△162
合計		145,141	144,979	△162

3. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式(平成 27 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	5,952
関連法人等株式	900
合計	6,852

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	51,026	23,817	27,209
	債券	1,748	1,708	40
	国債	—	—	—
	地方債	170	170	0
	社債	1,577	1,538	39
	その他	15,381	11,359	4,021
	小計	68,156	36,884	31,271
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,661	2,076	△414
	債券	184	184	△0
	国債	—	—	—
	地方債	50	50	—
	社債	134	134	△0
	その他	3,050	3,086	△36
	小計	4,895	5,347	△451
合計		73,052	42,232	30,820

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
株式	1,820
その他	5,977
合計	7,798

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	891	387	—
債券	33,083	15	0
国債	—	—	—
地方債	29,872	11	0
社債	3,210	4	—
その他	—	—	—
合計	33,974	403	0

7. 減損処理を行なった有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当事業年度末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行なっております。

なお、当事業年度における減損処理はありません。

金銭の信託

平成 25 年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	905	△94

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成 26 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的ならびに満期保有目的以外) (平成 26 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

平成 26 年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,114	14

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成 27 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的ならびに満期保有目的以外) (平成 27 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
評価差額	16,381	31,068
その他有価証券	16,157	30,927
満期保有目的債券への振替分	224	141
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	—
(Δ) 繰延税金負債	5,766	9,910
その他有価証券評価差額金	10,614	21,157

デリバティブ取引

平成 25 年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価ならびに評価損益および当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 26 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	4,575	—	△48	△48
	売建	2,676	—	△40	△40
	買建	1,898	—	△8	△8
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△48	△48

(注) 1. 上記取引については時価評価を行ない、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 26 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 26 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成 26 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成 26 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額ならびに時価および当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	2,897	2,852	△2
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		2,897	2,852	△2
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ		—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△2

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してしております。

(2) 通貨関連取引(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、	—	—	—
	為替予約	預金	167,399	—	820
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	合計	—	—	—	820

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定してしております。

(3) 株式関連取引(平成 26 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 26 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

平成 26 年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価ならびに評価損益および当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 27 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	2,268	—	△26	△26
	売建	1,790	—	△33	△33
	買建	478	—	6	6
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	△26	△26

(注) 1. 上記取引については時価評価を行ない、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 27 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 27 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成 27 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成 27 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額ならびに時価および当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	5,831	—	△0
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		5,831	—	△0
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ		—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△0

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してしております。

(2) 通貨関連取引(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、	—	—	—
	為替予約	預金	228,953	—	612
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	合計	—	—	—	612

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定してしております。

(3) 株式関連取引(平成 27 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 27 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

オフ・バランス取引

金融派生商品ならびに先物外国為替取引

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
金利スワップ	2,897	5,831	14	21
先物外国為替取引	173,291	232,240	2,806	3,498
合計	176,189	238,071	2,821	3,519

(注) 1. 上記計数は自己資本比率国内基準に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2. 国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約額・想定元本は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本	
	平成25年度	平成26年度
先物外国為替取引	9,977	19,170
合計	9,977	19,170

与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本	
	平成25年度	平成26年度
コミットメント	1,404,397	1,476,444
保証取引	4,114	4,244
合計	1,408,512	1,480,689

ご説明

オフ・バランス取引 …… 取引時点では貸借対照表(バランスシート)に計上されず、将来一定の条件が満たされた時、債権あるいは債務が発生する取引をいいます。

想定元本 …… オフ・バランス取引に用いられる名目上の元本相当額を表します。

信用リスク相当額 …… 取引の相手方が経営悪化などで約束した契約履行が果たせなくなるリスクを定量化したものであります。その算出方法は国際決済銀行で定義されております。

金利及び通貨スワップ …… 将来の債務の支払いを交換することを約束した取引で、同一通貨の金利を交換する場合と異なる通貨の元利金の支払いを交換する場合がございます。

先物外国為替取引 …… 将来の特定の日に、異なる通貨の交換を予め約定した価格(相場)で受け渡しを行なう取引のことです。

自己資本の充実の状況

－第3の柱(市場規律)に基づく開示－

(平成26年3月期、平成27年3月期)

自己資本の構成に関する開示事項

1. 自己資本の構成に関する事項	123
------------------	-----

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項	126
2. 自己資本調達手段の概要	126
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	126
4. 信用リスクに関する事項	126
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要	127
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要	127
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	128
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	128
9. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要	129
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	129

定量的な開示事項

1. 自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、 規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	130
2. 自己資本の充実度に関する事項	130
3. 信用リスクに関する事項	132
4. 信用リスク削減手法に関する事項	139
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	139
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	140
7. マーケット・リスクに関する事項	142
8. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	143
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	143
10. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益 または経済的価値の増減額	143

自己資本充実の状況…………… —第3の柱(市場規律)に基づく開示—

〔自己資本の構成に関する開示事項〕

1. 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成に関する事項(単体・国内基準)

項目	平成 25 年度	経過措置による 不算入額	平成 26 年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	231,953		258,550	
うち、資本金および資本剰余金の額	49,405		50,141	
うち、利益剰余金の額	201,421		227,248	
うち、自己株式の額(△)	16,626		16,110	
うち、社外流出予定額(△)	2,247		2,728	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	406		112	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,432		12,678	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15,432		12,678	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	247,792		271,341	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	—	18,396	3,789	15,157
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの以外の額	—	18,396	3,789	15,157
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	96	—	56	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	1,796	197	789
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	2	—	3	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	98		4,046	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	247,693		267,294	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,997,708		2,126,861	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	34,786		23,696	
うち、無形固定資産(のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	28,389		22,522	
うち、繰延税金資産	3,623		—	
うち、前払年金費用	2,772		1,173	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	

項目	平成 25 年度	経過措置による不算入額	平成 26 年度	経過措置による不算入額
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	169,569		178,416	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,167,277		2,305,278	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (二))	11.42%		11.59%	

自己資本の構成に関する事項(連結・国内基準)

(単位:百万円)

項目	平成 25 年度	経過措置による不算入額	平成 26 年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	234,788		262,141	
うち、資本金および資本剰余金の額	50,321		51,057	
うち、利益剰余金の額	203,340		229,924	
うち、自己株式の額 (△)	16,626		16,110	
うち、社外流出予定額 (△)	2,247		2,728	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		722	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	—		722	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	406		112	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	17,438		15,038	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	17,438		15,038	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,813		1,763	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	254,447		279,778	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	2,330	18,574	6,042	15,367
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	2,330	—	2,201	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの以外の額	—	18,574	3,841	15,367
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	96	—	54	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	3,414	846	3,385
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	2	—	3	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,429		6,947	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	252,017		272,831	

(単位:百万円)

項目	平成 25 年度	経過措置による 不算入額	平成 26 年度	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,003,767		2,126,621	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	37,156		28,305	
うち、無形固定資産(のれんおよびモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	28,665		22,833	
うち、繰延税金資産	3,222		440	
うち、退職給付に係る資産	5,268		5,031	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	191,796		205,940	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,195,563		2,332,561	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	11.47%		11.69%	

〔定性的な開示事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

- (イ) 自己資本比率告示第 26 条に規定する連結自己資本比率算出対象会社の集団（以下連結グループ）に属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因
- ・相違点はありません。
- (ロ) 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに連結子会社の名称および主要な業務の内容
- ・連結子会社 8 社
 - ・連結子会社名および主要な業務の内容
 - スルガスタッフサービス株式会社（人材派遣業務）
 - ダイレクトワン株式会社（貸金業務）
 - S D P 株式会社（保証業務）
 - 株式会社エイ・ピー・アイ（印刷業務）
 - スルガカード株式会社（クレジットカード業務）
 - スルガ・キャピタル株式会社（リース業務・保証業務・コンサルティング業務）
 - スルガコンピューターサービス株式会社（事務処理代行業務・システム開発業務）
 - 中部債権回収株式会社（債権管理回収業務）
- (ハ) 自己資本比率告示第 32 条が適用される金融業務を営む関連法人等の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容
- ・該当ありません。
- (ニ) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容
- ・該当ありません。
- (ホ) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要等
- ・銀行法における大口信用規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等はありません。
 - ・連結子会社 8 社全てにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行なっておりません。

2. 自己資本調達手段の概要

- ・発行主体がスルガ銀行株式会社の普通株式により調達しております。
- ・発行済株式数 26 年 3 月末 258,139 千株、27 年 3 月末 258,139 千株
- ・自己株式数 26 年 3 月末 21,557 千株、27 年 3 月末 20,855 千株
- ・コア資本に係る基礎項目の額に算入された額
（資本金および資本剰余金の額、自己株式の額（△）、新株予約権の額、少数株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額）

26 年 3 月末	単体	33,185 百万円	連結	35,915 百万円
27 年 3 月末	単体	34,143 百万円	連結	36,822 百万円

（内訳は、自己資本の構成に関する事項に記載）

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

- ・自己資本の充実度の評価につきましては、自己資本管理規程に基づく、当社の規模および特性、リスク・プロファイルに見合ったリスク評価方法により、充実度の評価を行なうとともにリスクを適切に管理し、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を図ることを目指しております。
- ・自己資本の適正な水準の維持ならびに充実を図るために、リスクの許容度を設定し、計測手法については VaR 等を用い経営体力に見合ったリスク資本枠を設定して、そのリスク資本の範囲内でリスクテイクを行なっております。
- ・具体的には統合的リスク管理規程に基づき、半期ごとに自己資本（経過措置適用額・一般貸倒引当金算入額控除後のコア資本、平成 25 年度以前は Tier I）を原資として各リスクカテゴリー（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）に対し資本（リスク資本）を配賦し、配賦した資本の遵守状況ならびに使用状況等について月次で開催される統合リスク管理委員会においてモニタリングを行なうとともに、審議内容について経営会議に報告しております。
- ・また、自己資本の質を測る評価指標として、自己資本に占める繰延税金資産の割合「繰延税金資産／自己資本（コア資本、平成 25 年度以前は Tier I）」について、定期的にモニタリングを行なっております。
- ・当社では、劣後ローン・劣後債等の負債性の資本調達や土地の再評価益の資本組入れは行なっておりません。

4. 信用リスクに関する事項

(イ) リスク管理の方針および手続きの概要

(1) 信用リスク管理の方針

信用リスクとは、取引先の財務状況などの悪化により、債務の返済が、契約どおりに履行されない結果、貸出金等の資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当社が損失を被るリスクです。銀行が有する様々なリスクの中でも、影響の大きなリスクであると認識しております。

信用リスク管理の目的は、当社の資産の健全性を保ち、収益力を高めることにあってと考えております。

当社は、中小企業向け貸出、個人ローンを中心とした小口分散化されたポートフォリオを構築することで、特定先へ与信が集中することを排除するとともに、信用リスクの変動状況をモニタリングすることにより、リスクに見合った適正な利益の確保に努めております。

当社では、これらを実現するために「信用リスク管理規程」を定めております。

(2) 信用リスク管理態勢

① 個別案件の管理

信用リスク管理において、初期与信管理を行なう個別案件の審査セクションは、重要な役割を担っております。当社では、審査部内に、審査第一（事業性）、審査第二（個人有担保）、審査第三（個人無担保）の 3 つの審査セクションを設けており、それぞれに専門性を高めた、効率的な審査体制を構築しております。

各セクションでは、これまで蓄積した与信データをもとに開発したスコアリング・モデルを搭載した自動審査システムによる、定量化されたデータを活用した審査を行なっております。

また、信用リスクに一定以上の影響を及ぼす案件については、「信用リスク委員会」で審議し、経営会議で承認を行ない、透

明性の高い審査プロセスを構築しております。

②格付制度

当社は、個別案件の審査、リスクに見合ったプライシング、ポートフォリオ管理、信用リスクの計量化等を行なううえで、取引先の信用リスクを客観的、定量的に評価することは重要であると考え、債務者格付制度を導入しております。債務者格付は、スコアリング・モデルによる評価に定性要因を加味した修正を行ない決定しております。当社では、これらを自己査定と一体化させ、『格付・自己査定』として行なっております。

取引先の信用リスクは、経済環境や個々の経営問題などを理由に、常に変化しています。

このため、当社では、信用リスク評価の標準化、精緻化、効率化を同時に達成しながら、随時取引先の格付を見直すことが出来るよう、システム化を図っております。

当社の貸出金のポートフォリオの中心を占める個人ローンにおいても、動態情報による格付モデルを開発し、債務者格付に取り組んでおります。

(3)組織体制

適切な信用リスク管理のために、当社では以下の組織的な管理に取り組んでおります。

①信用リスク委員会

当社の信用リスクに一定以上の影響を及ぼす重要事項について審議し、経営会議に提案・報告を行なっております。

②経営会議

経営会議において、ガバナンスの観点から、信用リスク管理の態勢整備、管理の適切性を検証するとともに、信用リスクに係わる規程類の制定・改廃を行ないます。

③信用リスク管理部門

信用リスク管理部門は、審査部が担っております。審査部は、個別案件の審査を担当する審査第一・審査第二・審査第三、リスクの計量化や自己査定を担当する企画管理、債務者の再生を担当する事業サポート、個人ローンの延滞管理や不良債権処理を進める融資管理、と機能分担し、初期与信から途上与信、最終与信までを一貫して管理する態勢となっております。

審査部は、営業セクションからは独立して信用リスク管理を行なっており、牽制機能は確保されております。

(4)貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。

①破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。

②破綻先および実質破綻先に対する債権については、①による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、残額に対し全額引当計上しております。

③現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性の大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額については、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。

④破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当計上しております。

⑤上記①から④以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行なっております。

連結グループ各社は、当社に準じて資産査定を実施し、必要と認められた額を引き当てております。

(ロ)標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1)リスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関等の名称は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社であります。

(2)エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行なっておりません。

5.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要

(1)担保保証に関する方針、手続き、管理

当社は、与信審査にあたり取引先の信用力や資金使途・返済原資を慎重に調査しておりますが、必要に応じて担保・保証を取得する場合があります。

「融資事務手続」では、担保・保証に関する基本的な手続きや管理について定めております。担保として取得した不動産については、社内で定めた融資事務手続の取扱いにもとづき評価の見直しを行なっており、担保として取得した時価のある株式については、月次で評価替を行なっております。担保の時価の変動に関しては、細心の注意を払って取扱っております。

(2)リスク削減手法について

①貸出金と自行預金の相殺

貸出金と自行預金の相殺については、貸出金、貸出金未収利息を対象として信用リスク削減を行なっています。上記の対象額と自行預金を相殺し、相殺後の金額をエクスポージャーとして取扱っております。

貸出先の預金の継続状況については、各営業店にて還元資料およびオンラインなどにより一元管理出来る仕組みとなっております。

②適格金融資産担保

適格金融資産担保として、預金・株式・国債等が該当します。

③保証

外部の保証については、適格格付機関の信用度の評価に従い、評価しております。

6.派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

派生商品取引については、取引相手が契約不履行に陥った場合に損失を被る信用リスクに対処するため、当社の体力(自己資本)や取引相手の信用度に応じた与信限度額を設定しております。

対顧客取引では、取引履行の確実性、取引実績等を勘案して審査を行なっております。

対金融機関取引では、市場・流動性業務の執行方針において外部格付、取引実績等を勘案したクレジットラインを設定し、定期的な見直しを行なっております。

長期決済期間取引に該当する取引はありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(イ) リスク管理の方針およびリスク特性の概要

(1) リスク管理の方針

- ・当社はオリジネーターとして、証券化資産（住宅ローン債権）の持つ含み益の実現と証券化ノウハウの蓄積を目的に証券化を行なった実績はありますが、現時点において、取り組んでいる案件はありません。
 - ・当社が投資家として証券化商品への投資を行なう際は、リスクやリターン、ストラクチャー等について、慎重に分析を行なったうえで投資に取り組んでおります。ファンドを通じて投資を行なう際は、その投資方針、投資対象、運営会社の信用力等についても調査を行っております。また、直接投資を行なう際は、資産内容について調査（必要に応じ実査）を行なうとともに、シミュレーションによるストレステストを実施する等、慎重に協議・検討のうえ、投資の可否についての判断を行っております。
- なお、再証券化エクスポージャーはありません。

(2) リスク特性の概要

- ・当社が保有する証券化エクスポージャーには、裏付資産に関するリスク（信用リスク、火災・天災等による資産価値毀損リスク等）や証券化の仕組みに関するリスク（オリジネーターに関する法的リスク、コミングリングリスク等）、流動性リスク等が内在するとの認識から、それぞれのリスクの特性に応じた管理を行っております。

(ロ) 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号まで（自己資本比率告示第254条第2項および第302条の4第1項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備およびその運用状況の概要

- ・オリジネーターとして証券化を行なった債権のうち当社が保有する債権につきましては、通常の貸出と同様、不動産価値や金利の変動によるリスク、信用リスク等を有していることから、自己査定を実施するとともに、外部格付のチェックや、月次で還元される運用状況に関するデータ等によるモニタリングを行っております。
- ・当社が投資家として保有する証券化エクスポージャーやその裏付資産について、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を継続的かつ適時に把握するため、貸出債権については自己査定を実施し、外部格付が付与されたエクスポージャーについては外部格付のチェックを、原資産が事業用不動産のものについては、LTV^{*}やDSCR^{*}等のリスク評価指標の変動状況についてのチェックを行なう等、それぞれのリスクの特性に応じた管理を行っております。
- ・ファンドを通じた投資では、その運用状況について定期的に報告を受け、必要に応じ運営会社に対するヒアリングを実施する等、リスク管理については慎重な運用を行っております。

※LTV(Loan To Value)…対象物件の時価に対するローン残高の比率

DSCR(Debt Service Coverage Ratio)…対象物件からの純収益が、元利返済額の何倍あるかを表す指標

(ハ) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

- ・信用リスク削減手法としての証券化取引の取扱いはありません。

(ニ) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

- ・当社では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出には「標準的手法」を使用しております。
- また、保有する証券化エクスポージャーの額は、自己資本比率告示附則第15条を適用し、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額うち、いずれか大きい額を計上しておりますが、経過措置適用期間が平成26年6月30日に終了したことに伴い、当期末からは適用ありません。

(ホ) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

- ・マーケット・リスク相当額にかかる額を算入していません。

(ヘ) 当社が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行なった場合には、当該証券化目的導管体の種類および当社が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

- ・証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化エクスポージャーは保有していません。

(ト) 当社の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当社が行なった証券化取引（当社が証券化目的導管体を用いて行なった証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

- ・当社が行なった証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子法人等および関連法人等はありません。

(チ) 証券化取引に関する会計方針（オリジネーターの場合）

- ・証券化取引の会計処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。
- ・証券化取引における資産の売却は、当社がアレンジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。

(リ) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関の名称

- ・証券化エクスポージャーのリスク・ウエイト判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社となっております。
- ・証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行なっていません。

(ヌ) 内部評価方式を用いている場合には、その概要

- ・該当ありません。

(ル) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

- ・証券化取引に関わる定量的な情報に重要な変更はありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) オペレーショナル・リスクの管理方針

当社は、業務の健全性ならびに適切性の観点から、オペレーショナル・リスクの総合的な管理態勢の整備・確立のための基本方針を定めております。オペレーショナル・リスクの特定、評価、モニタリングの方法を定め、これに基づきオペレーショナル・リスクをコントロールならびに削減することを目的としております。

(2) オペレーショナル・リスクの定義

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクとし、事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、および風評リスクと定義しております。

(3) オペレーショナル・リスクの管理態勢

当社は、オペレーショナル・リスクがすべての業務プロセス、商品、システム等に内在することを認識し、これを確実に削減することを目的とする総合的な管理態勢を目指しております。

具体的には、オペレーショナル・リスクの統括部署を定め、前述のリスク毎に担当部署を設定し基本方針に則った体制を整備させております。また、モニタリングや内部監査等で発見された事項は速やかに報告・改善される体制となっております。

(4) オペレーショナル・リスクの管理方法

オペレーショナル・リスクの所管部門管理責任者は、管理対象となるリスクの特定ならびに定性的なリスク管理手法、モニタリング手法、損失事象の報告態勢をオペレーショナル・リスク管理規程の管理方針に則り、統合的リスク管理規程、セキュリティリスクポリシー・スタンダード、企業リスク管理規程、防災対策規程、業務手続き等に基づき管理しております。

オペレーショナル・リスクの評価、計量化は、基礎的手法により行ない、その結果を統合リスク管理委員会に報告しております。

(5) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

- ・基礎的手法を使用しております。

9. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

(1) 管理方針

- ・ 当社は、所有する株式等エクスポージャーに関して、健全性を確保する観点から経営体力に見合ったリスク・コントロールを行なうため、統合的リスク管理の枠組みの中でリスク資本の配賦を行ない、一定のリスク資本内でリスクを適切に管理しております。

(2) 手続き

- ・ 株式等の取得・売却は、経営会議において決定しています。
- ・ 配賦された資本の使用状況は、日々所管役員および統合的リスク管理の統括部署に報告され、月次で統合リスク管理委員会においてモニタリングを行ない、経営会議に報告しております。
- ・ 市場リスク量は、個別リスクと一般市場リスクの合計額とし、一般市場リスクはVaR[※]にて計測しています。
- ・ VaR[※]の計測は以下の条件にて行ない、半年毎に見直しております。
- ・ 保有期間 処分可能期間を考慮し トレーディング 10 日、バンキング 60 日、政策株式 120 日
- ・ 信頼区間 99%
- ・ 観測期間 1 年
- ・ 時価のない株式等については、債権に準じて自己査定を実施し、必要に応じて規程に則った減損処理を行なっております。

(3) 評価等の会計方針

- ・ 株式等の評価は、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行なっております。なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しております。

※ VaR(Value at Risk)…特定の期間に特定の確率で発生し得る価格変化が、金融機関のポジション、ポートフォリオなどにもたらし得る損益額を測定する手法

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの管理に関する方針および手続き

当社は統合的リスク管理規程において、経営体力に見合ったリスク・コントロールにより、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を図ることを目指しております。

金利リスクにつきましては、市場リスクにおける一つのリスク・ファクターと捉え、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクや資産・負債から生み出される収益が損失を被るリスクと定義し、市場リスクに配賦したリスク資本内のリスク抑制やリスク資本内のより効率的な利益追求を目指し管理しております。

リスク量の計測につきましては、国債・地方債等の有価証券については日次で、預貸金等については月次で実施しております。計測したリスク量につきましては、月次で開催される統合リスク管理委員会に報告しております。統合リスク管理委員会では、金利リスクを市場リスクの枠組みの中で管理するとともに、各種リスクに割り当てられた資本の使用状況についてのモニタリングを行なっております。

また、必要に応じてアラームポイントを設定し、市場リスク量や損失額を一定の範囲内にコントロールする管理運営を行なっております。

なお、統合リスク管理委員会が審議された内容につきましては、経営会議に報告しております。

連結子会社等における金利リスクにつきましては、連結子会社等の資産負債が単体に比べ僅少であるため、内部管理上の管理対象としておりません。

(2) 金利リスクの算定手法

当社では、銀行勘定の金利リスクを計測する手法として、VaR[※]やBPV[※]等を使用しております。

また、マチュリティー・ラダー分析により、資産・負債の金利改定期間毎のギャップを、把握・管理しております。

(3) アウトライヤー基準による金利リスクの算定手法

アウトライヤー基準に基づく銀行勘定の金利リスク量の算定につきましては、当社は±2%の平行移動による金利ショックを採用しております。

コア預金につきましては、当座預金、普通預金(無利息型を含む)、貯蓄預金のうち、計測月の月間平均残高の50%相当額を、平均満期2.5年となるよう、1カ月~5年までの期間で1カ月ごとに按分して計算しております。

なお、算出にあたり、定期性預金の満期前解約および貸出金の期限前返済等については、勘案しておりません。

※VaR(Value at Risk)…特定の期間に特定の確率で発生し得る価格変化が、金融機関のポジション、ポートフォリオなどにもたらし得る損益額を測定する手法

BPV(Basis Point Value)…金利が1ベースポイント(0.01%)変動した場合の、商品の現在価値の変化額

*上記「連結の範囲に関する事項」から「銀行勘定における金利リスクに関する事項」までについて、文中に記載の変更点を除いて変更はありません。

〔定量的な開示事項〕

1. 自己資本比率告示第 29 条第 6 項第 1 号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(イ) 信用リスクに対する所要自己資本の額(口およびハの額を除く)およびこのうち次に掲げるポートフォリオ毎の金額

信用リスクに対する所要自己資本の額
資産(オン・バランス項目)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
1 外国の中央政府および中央銀行向け	—	0	—	0
2 我が国の政府関係機関向け	11	19	11	19
3 地方三公社向け	20	9	20	9
4 金融機関及び第 1 種金融商品取引業者向け	1,043	1,063	1,044	1,065
5 法人等向け	23,860	28,531	23,447	28,078
6 中小企業等向け及び個人向け	32,682	33,304	33,001	33,693
7 抵当権付住宅ローン	14,451	14,413	14,451	14,413
8 不動産取得等事業向け	—	7	—	7
9 三月以上延滞等	161	159	326	302
10 保証協会等による保証付	150	130	150	130
11 出資等	1,509	1,452	1,303	1,241
12 上記以外	4,750	4,772	5,128	4,889
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係る エクスポージャー）	938	2,057	920	1,890
13 証券化(オリジネーターの場合)	225	186	225	186
14 証券化(オリジネーター以外の場合)	254	305	254	305
15 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	308	169	308	169
16 経過措置によりリスク・アセットの額に算入される ものの額	—	172	—	203
17 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポ ージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に 算入されなかったものの額	—	△40	—	△40
合計	79,431	84,659	79,675	84,676

資産(オフ・バランス項目)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
1 原契約期間が 1 年以下のコミットメント	6	4	6	4
2 短期の貿易関連偶発債務	4	2	4	2
3 特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
4 原契約期間が 1 年超のコミットメント	79	70	79	70
5 信用供与に直接的に代替する偶発債務	127	144	127	119
（うち借入金の保証）	37	31	37	31
6 派生商品取引	81	76	80	76
（1）外為関連取引	81	76	80	75
（2）金利関連取引	0	0	0	0
7 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格な サービス・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
8 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	56	—	56	—
合計	354	299	354	273

CVA リスク相当額(簡便的リスク測定方式)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
CVA リスク相当額	122	115	120	114

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に 4% を乗じた金額であります。

(ロ) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
標準的手法を採用しており、該当ありません。

(ハ) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
標準的手法を採用しており、該当ありません。

(ニ) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
マーケット・リスク相当額にかかる額は算入しておりません。

(ホ) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
所要自己資本額	6,782	7,136	7,671	8,237
うち基礎的手法	6,782	7,136	7,671	8,237

(注) 所要自己資本の額はオペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額に 4% を乗じて算出しております。

(ヘ) 総所要自己資本額 (国内基準：自己資本比率算出の分母の額 × 4%)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
総所要自己資本額	86,691	92,211	87,822	93,302

3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

(イ)信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

<単体>

(単位：百万円)

	平成 25 年度				
	信用リスクエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	4,709,537	2,852,119	161,900	2,707	4,173
国際計	41,446	27,347	9,641	—	—
地域別合計	4,750,983	2,879,467	171,542	2,707	4,173
製造業	79,789	61,766	—	65	262
農業、林業	6,225	6,225	—	—	—
漁業	474	474	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	20	20	—	—	—
建設業	27,655	25,641	—	13	63
電気・ガス・熱供給・水道業	7,225	6,848	—	0	—
情報通信業	1,849	1,762	—	—	—
運輸業、郵便業	18,252	13,796	1,647	15	80
卸売業、小売業	53,300	51,342	50	74	177
金融業、保険業	949,158	76,200	6,118	1,698	—
不動産業、物品賃貸業	90,139	88,353	—	26	20
各種サービス業	51,084	47,959	341	75	376
国・地方公共団体等	173,756	27,545	145,432	738	—
その他	2,494,252	2,471,529	17,951	—	3,192
分類困難	797,798	—	—	—	—
業種別合計	4,750,983	2,879,467	171,542	2,707	4,173
1年以下	463,890	265,173	3,378	2,693	613
1年超3年以下	136,753	32,138	104,426	11	42
3年超5年以下	82,045	31,391	50,637	3	97
5年超7年以下	44,201	40,306	3,895	—	36
7年超10年以下	89,456	88,976	480	—	335
10年超	2,254,491	2,254,491	—	—	2,396
期間の定めのないもの	1,680,143	166,988	8,723	—	651
残存期間別合計	4,750,983	2,879,467	171,542	2,707	4,173

- (注) 1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行および外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。
 2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。
 3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
 4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。
 5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。
 6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
 7. CVAリスク相当額は除いております。

	平成 26 年度				
	信用リスクエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポー ジャー
	合計	貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	4,214,067	2,992,316	158,103	3,519	3,983
国際計	33,997	21,825	9,256	—	—
地域別合計	4,248,064	3,014,142	167,359	3,519	3,983
製造業	88,545	72,155	—	66	186
農業、林業	5,678	5,678	—	—	—
漁業	479	479	—	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	23,343	21,838	—	13	65
電気・ガス・熱供給・水道業	7,165	6,788	—	0	—
情報通信業	1,597	1,510	—	0	—
運輸業、郵便業	17,217	13,062	1,331	16	77
卸売業、小売業	48,839	47,104	50	52	182
金融業、保険業	985,115	73,109	5,372	1,682	—
不動産業、物品賃貸業	89,286	87,503	—	26	87
各種サービス業	46,204	43,212	198	108	143
国・地方公共団体等	173,672	26,649	145,362	1,553	—
その他	2,635,636	2,615,047	15,045	—	3,237
分類困難	125,280	—	—	—	—
業種別合計	4,248,064	3,014,142	167,359	3,519	3,983
1年以下	413,812	268,739	2,748	3,499	473
1年超3年以下	177,543	26,115	150,987	20	31
3年超5年以下	35,993	29,848	6,118	—	74
5年超7年以下	52,891	52,573	308	—	90
7年超10年以下	95,820	94,856	955	—	193
10年超	2,351,273	2,351,273	—	—	2,688
期間の定めのないもの	1,120,729	190,734	6,242	—	431
残存期間別合計	4,248,064	3,014,142	167,359	3,519	3,983

- (注) 1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行および外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。
 2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。
 3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
 4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、または引当金
 勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。
 5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。
 6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
 7. CVAリスク相当額は除いております。

(地域別、業種別、残存期間別)

<連結>

(単位：百万円)

	平成 25 年度				
	信用リスクエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポー ジャー
	合計	貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	4,720,725	2,850,797	161,900	2,688	7,371
国際計	41,446	27,347	9,641	—	—
地域別合計	4,762,171	2,878,145	171,542	2,688	7,371
製造業	81,391	61,762	—	65	262
農業、林業	6,232	6,225	—	—	—
漁業	474	474	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	20	20	—	—	—
建設業	27,866	25,641	—	13	63
電気・ガス・熱供給・水道業	7,252	6,848	—	0	—
情報通信業	2,888	1,762	—	—	—
運輸業、郵便業	18,593	13,796	1,647	15	80
卸売業、小売業	54,492	51,342	50	74	177
金融業、保険業	932,079	63,481	6,118	1,698	—
不動産業、物品賃貸業	92,963	88,353	—	26	20
各種サービス業	48,407	43,965	341	55	384
国・地方公共団体等	173,830	27,546	145,432	738	—
その他	2,509,798	2,486,834	17,951	—	6,382
分類困難	805,880	89	—	—	—
業種別合計	4,762,171	2,878,145	171,542	2,688	7,371
1年以下	453,108	253,192	3,378	2,674	637
1年超3年以下	140,935	32,135	104,426	11	42
3年超5年以下	85,177	31,391	50,637	3	117
5年超7年以下	44,080	39,927	3,895	—	36
7年超10年以下	85,202	84,686	480	—	335
10年超	2,254,554	2,254,491	—	—	2,396
期間の定めのないもの	1,699,112	182,320	8,723	—	3,805
残存期間別合計	4,762,171	2,878,145	171,542	2,688	7,371

- (注) 1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行および外債の発行主体の本社等が海外に存するものです。
2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。
3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。
6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
7. CVAリスク相当額は除いております。

	平成 26 年度				
	信用リスクエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	4,226,735	2,991,855	158,103	3,500	7,392
国際計	33,997	21,825	9,256	—	—
地域別合計	4,260,733	3,013,681	167,359	3,500	7,392
製造業	90,216	72,151	—	66	186
農業、林業	5,683	5,678	—	—	—
漁業	479	479	—	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	23,614	21,838	—	13	65
電気・ガス・熱供給・水道業	7,195	6,788	—	0	—
情報通信業	2,631	1,513	—	0	—
運輸業、郵便業	17,539	13,062	1,331	16	77
卸売業、小売業	49,938	47,104	50	52	182
金融業、保険業	965,331	57,599	5,372	1,682	—
不動産業、物品賃貸業	92,455	87,503	—	26	87
各種サービス業	44,357	39,909	198	89	148
国・地方公共団体等	173,819	26,653	145,362	1,553	—
その他	2,654,031	2,633,292	15,045	—	6,641
分類困難	133,437	104	—	—	—
業種別合計	4,260,733	3,013,681	167,359	3,500	7,392
1年以下	401,379	254,947	2,748	3,480	492
1年超3年以下	180,525	26,112	150,987	20	31
3年超5年以下	39,724	29,848	6,118	—	93
5年超7年以下	53,446	52,252	308	—	90
7年超10年以下	91,851	90,567	955	—	193
10年超	2,351,361	2,351,273	—	—	2,688
期間の定めのないもの	1,142,443	208,677	6,242	—	3,802
残存期間別合計	4,260,733	3,013,681	167,359	3,500	7,392

- (注) 1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行および外債の発行主体の本社等が海外に存するものです。
 2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。
 3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
 4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。
 5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。
 6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
 7. CVAリスク相当額は除いております。

(ロ)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成 25 年度			平成 26 年度		
	期首残高	増減	期末残高	期首残高	増減	期末残高
一般貸倒引当金	18,415	△2,983	15,432	15,432	△2,754	12,678
個別貸倒引当金	7,490	△2,319	5,170	5,170	△580	4,589
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成 25 年度			平成 26 年度		
	期首残高	増減	期末残高	期首残高	増減	期末残高
一般貸倒引当金	20,236	△2,798	17,438	17,438	△2,400	15,038
個別貸倒引当金	10,045	△2,073	7,971	7,971	△336	7,635
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(ハ)一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成 25 年度					
	期首残高		増減		期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	18,415	20,236	△2,983	△2,798	15,432	17,438
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	18,415	20,236	△2,983	△2,798	15,432	17,438
製造業	1,719	1,724	244	243	1,964	1,968
農業、林業	5	5	△3	△3	1	1
漁業	18	18	△14	△14	3	3
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0
建設業	230	230	△81	△81	148	148
電気・ガス・熱供給・水道業	24	24	△22	△22	1	1
情報通信業	5	5	△4	△5	0	0
運輸業、郵便業	124	124	△51	△52	72	72
卸売業、小売業	826	841	△180	△172	645	668
金融業、保険業	451	452	△154	△155	296	297
不動産業、物品賃貸業	1,425	1,425	△547	△545	878	880
各種サービス業	2,854	2,794	△126	△96	2,727	2,698
国・地方公共団体等	—	0	—	0	—	0
その他	10,729	12,587	△2,038	△1,891	8,691	10,695
業種別合計	18,415	20,236	△2,983	△2,798	15,432	17,438

(単位：百万円)

	平成 26 年度					
	期首残高		増減		期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	15,432	17,438	△2,754	△2,400	12,678	15,038
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	15,432	17,438	△2,754	△2,400	12,678	15,038
製造業	1,964	1,968	472	474	2,436	2,443
農業、林業	1	1	4	4	5	5
漁業	3	3	△3	△3	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	△0	△0	—	—
建設業	148	148	△135	△132	13	15
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	△0	△0	1	1
情報通信業	0	0	△0	△0	0	0
運輸業、郵便業	72	72	△65	△64	7	8
卸売業、小売業	645	668	△370	△379	274	288
金融業、保険業	296	297	△245	△244	51	52
不動産業、物品賃貸業	878	880	△629	△626	248	254
各種サービス業	2,727	2,698	△281	△276	2,445	2,421
国・地方公共団体等	—	0	—	△0	—	0
その他	8,691	10,695	△1,499	△1,149	7,192	9,546
業種別合計	15,432	17,438	△2,754	△2,400	12,678	15,038

(二)個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成 25 年度					
	期首残高		増減		期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	7,490	10,045	△2,319	△2,073	5,170	7,971
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,490	10,045	△2,319	△2,073	5,170	7,971
製造業	237	285	△41	△15	196	270
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	0	—	△0	—	—
建設業	97	97	△15	△15	82	82
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	17	17	9	9	26	26
運輸業、郵便業	40	40	△1	△1	38	38
卸売業、小売業	873	873	△338	△336	535	537
金融業、保険業	13	13	△7	△7	6	6
不動産業、物品賃貸業	480	483	△429	△412	51	71
各種サービス業	851	1,100	△249	△250	602	849
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	4,877	7,133	△1,246	△1,043	3,631	6,089
業種別合計	7,490	10,045	△2,319	△2,073	5,170	7,971

(単位：百万円)

	平成 26 年度					
	期首残高		増減		期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	5,170	7,971	△580	△336	4,589	7,635
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,170	7,971	△580	△336	4,589	7,635
製造業	196	270	△45	△54	151	215
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	82	82	△9	△9	73	73
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	26	26	△4	△4	21	21
運輸業、郵便業	38	38	△3	△3	34	34
卸売業、小売業	535	537	58	72	594	609
金融業、保険業	6	6	△0	△0	5	5
不動産業、物品賃貸業	51	71	△26	△33	24	38
各種サービス業	602	849	△164	△161	437	687
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	3,631	6,089	△384	△140	3,247	5,949
業種別合計	5,170	7,971	△580	△336	4,589	7,635

(木)業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却の額			
	単体		連結	
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
製造業	3	37	4	37
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	5	1	5	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	0	—	0
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	117	51	117	51
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	6	5	6	5
各種サービス業	113	10	113	10
国・地方公共団体等	—	—	—	—
その他	2,487	2,141	3,636	3,713
分類困難	—	—	—	—
業種別合計	2,734	2,249	3,885	3,820

(へ)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高
ならびに1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウエイトの区分毎のエクスポージャー

<単体>

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成 25 年度		平成 26 年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	589	884,365	580	976,325
10%	—	54,718	—	50,055
20%	38,389	126,613	64,568	85,289
35%	—	1,027,469	—	1,025,303
50%	40,831	1,026	57,353	866
75%	1,388	1,090,785	—	1,111,357
100%	8,044	717,378	5,927	821,639
150%	—	2,138	—	2,880
250%	—	9,383	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	89,242	3,913,878	128,430	4,073,716

<連結>

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成 25 年度		平成 26 年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	589	884,443	580	976,359
10%	—	54,720	—	50,055
20%	37,528	127,674	62,547	87,640
35%	—	1,027,469	—	1,025,303
50%	41,394	4,534	57,823	4,324
75%	1,388	1,101,489	—	1,124,338
100%	10,298	709,221	8,652	814,786
150%	11	4,293	14	4,651
250%	—	9,209	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	91,210	3,923,056	129,619	4,087,458

(注)単体・連結ともにCVAリスク相当額は除いております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(イ)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額

標準的手法

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額			
	単体		連結	
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
自行預金	1,704	2,117	1,704	2,117
適格債券	86,760	35,640	86,760	35,640
適格株式	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	88,465	37,757	88,465	37,757

(ロ)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額

標準的手法

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額			
	単体		連結	
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
適格保証	21,191	17,639	21,191	17,639
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証等合計	21,191	17,639	21,191	17,639

5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(イ)与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(ロ)グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	グロス再構築コストの額の合計額	1,056	1,364	1,056

(ハ)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
派生商品取引	2,707	3,519	2,688	3,500
外国為替関連取引	2,693	3,498	2,674	3,479
金利関連取引	14	21	14	21
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	2,707	3,519	2,688	3,500

(注)原契約期間が5日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(ニ)ロに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額はゼロとなります。

(ホ)担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	単体		連結	
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
自行預金	8	6	8	6
合計	8	6	8	6

種類および取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
派生商品取引	2,701	3,514	2,682	3,495
外国為替関連取引	2,686	3,493	2,667	3,474
金利関連取引	14	21	14	21
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	2,701	3,514	2,682	3,495

(ト)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別区分した額
該当ありません。

(チ)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本
該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(イ)銀行(連結グループ)がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1)原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
住宅ローン債権	11,025	9,144	11,025	9,144
合計	11,025	9,144	11,025	9,144

(注)1.当期の証券化取引はありません。

2.単体・連結ともに、保有する証券化エクスポージャーに再証券化エクスポージャーはありません。

(2)原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額ならびにこれらの主な原資産の種類別内訳
該当ありません。

(3)証券化取引を目的として保有している資産の額
該当ありません。

(4)当期に証券化を行なったエクスポージャーの概略
該当ありません。

(5)証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(6)保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係るエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
住宅ローン債権	11,290	9,344	11,290	9,344
合計	11,290	9,344	11,290	9,344

(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分毎の残高および所要自己資本の額

<単体>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	平成 25 年度		平成 26 年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
50%	11,290	225	9,344	186

<連結>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	平成 25 年度		平成 26 年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
50%	11,290	225	9,344	186

(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	単体		連結	
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
住宅ローン債権	96	56	96	56

(9) 自己資本比率告示第 247 条第 1 項の規定により 1250 パーセントのリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(10) 早期償還条項付きの証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(12) 自己資本比率告示附則第 15 条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

(13) マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

再証券化エクスポージャーを含めて該当ありません。

(ロ) 銀行(連結グループ)が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	単体		連結	
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
不動産取得事業向け債権	1,133	609	1,133	609
事業者向け等貸出債権	—	1	—	1
合計	1,133	610	1,133	610

単体・連結ともに、保有する証券化エクスポージャーに再証券化エクスポージャーはありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分毎の残高および所要自己資本の額

<単体>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	平成 25 年度		平成 26 年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
302% (注)	674	81	—	—
1250%	459	229	610	305
合計	1,133	310	610	305

(注) 自己資本比率告示附則第 15 条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)適用分の平均リスク・ウエイト

<連結>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	平成 25 年度		平成 26 年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
302% (注)	674	81	—	—
1250%	459	229	610	305
合計	1,133	310	610	305

(注) 自己資本比率告示附則第 15 条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)適用分の平均リスク・ウエイト

(3) 自己資本比率告示第 247 条第 1 項の規定により 1250 パーセントのリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	単体		連結	
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
不動産取得事業向け債権	347	609	347	609
事業者向け等貸出債権	—	1	—	1
オフ・バランス	112	—	112	—
合計	459	610	459	610

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

(5) 自己資本比率告示附則第 15 条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)の適用により算出される信用リスク・アセットの額
(単位：百万円)

リスク・アセット額	平成 25 年度	
	単体	連結
	2,033	2,033

(注) 経過措置適用期間が平成 26 年 6 月 30 日に終了したことに伴い、当期末は該当ありません。

(6) マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
再証券化エクスポージャーを含めて該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額にかかる額を算入していません。

8. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(ファンド等に含まれるエクスポージャーについては含んでおりません。)

(イ) 貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	単体		連結	
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
上場している出資等または株式等のエクスポージャー	40,111	52,687	40,411	53,111
上記に該当しない出資等または株式等のエクスポージャー	9,297	8,672	3,869	3,310
合計	49,408	61,360	44,280	56,421

(注) 上場株式等の貸借対照表計上額は時価であります。

(ロ) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
売却損益額	51	387	34	387
償却額	—	609	9	609

(ハ) 出資等または株式等エクスポージャーのうち貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
評価損益	13,729	26,794	13,931	27,120

(ニ) 出資等または株式等エクスポージャーのうち貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

<単体>

内部管理で使用している金利リスク量の計測結果

(単位：百万円)

	平成 25 年度	平成 26 年度
±2%の平行移動金利ショックに対する経済価値の減少額	731	1,379
期末における VaR(バリュー・アット・リスク)	2,350	1,193
当年度 VaR(バリュー・アット・リスク)の平均値 (保有期間 1 年、観測期間 5 年、信頼区間 99%)	3,178	1,561

(注) 上記リスク量の算出にあたって、コア預金は勘案しておりません。

(参考値)

アウトライヤー基準値

(単位：百万円)

	平成 25 年度	平成 26 年度
日本円	4,375	4,736

(注) 日本円以外の通貨につきましては、ドル建またはユーロ建で金利リスク量を計測した上で、日本円に換算しております。

報酬等に関する開示事項

【目次】

1. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	145
(1) 「対象役職員」の範囲	
① 「対象役員」の範囲	
② 「対象従業員等」の範囲	
(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲	
(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲	
(ウ) 「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲	
(2) 対象役員の報酬等の決定について	
(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数	
2. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項	145
(1) 報酬等に関する方針について	
「対象役員」の報酬等に関する方針	
(2) 報酬体系の設計・運用についての重要な変更について	
3. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項	146
4. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項	146
5. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	146

1. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。

なお、当社の連結子法人等のうち、主要な連結子法人等に該当する法人はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「取締役および監査役の報酬等の総額」を、同記載の「対象となる役員の員数の合計」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行なう取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役員の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の総額(上限)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数(平成26年4月～平成27年3月)
取締役会	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、経営理念に基づいた社会的価値の向上を目指し、経営者の使命と役割を明確に定め、役員報酬を支払っております。対象役員の報酬等に関する方針は定めておりませんが、具体的な役員報酬制度としましては、役員の報酬等の構成を・基本報酬・賞与・役員退職慰労金・ストック・オプションとしております。

基本報酬は、内規をもとに役員各人の役位、在任年数、当期の業績および業績への各人の貢献度などの諸般の事情を勘案して決定しております。

賞与は、業績等を勘案して決定しております。

役員退職慰労金は、株主総会において決議をいただき、内規に基づき決定しております。

ストック・オプションは、下記役員報酬限度額とは別に株主総会にて都度決議をいただき、一定の権利行使期間を設定し、インセンティブの効果等を勘案して付与数等を決定しております。なお、25年度以降に新規の権利付与はありません。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内において、取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

(2) 報酬体系の設計・運用についての重要な変更について

該当ありません。

3. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額およびストック・オプションに関する事項が決議され、決定される仕組みになっております。

なお、リスク管理に影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

4. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

区分	人数	報酬等の 総額(百万 円)	固定報酬 の総額			変動報酬 の総額		退職慰労金
			基本報酬	ストック・オプション	賞与			
対象役員(除く 社外役員)	9	620	314	304	9	140	140	165
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 変動報酬に該当する基本報酬はございません。

2. スtock・オプションの権利行使期間は以下のとおりであります。

	行使期間
スルガ銀行 平成 24 年ストック・オプション	平成 26 年 8 月 1 日から 平成 31 年 7 月 31 日まで

5. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。

個人情報保護法への対応

当社は情報セキュリティの強化を重要な経営課題ととらえており、さらに厚い信頼を得られるよう、より高度な情報セキュリティレベルの達成を目指しております。「個人情報の保護に関する法律」に準拠した安全管理措置に対応するため、プライバシーポリシーを制定するなど情報セキュリティに関する管理・統括に関する組織整備を実施し、情報マネジメント体制を構築しております。

プライバシーポリシー (抜粋)

個人情報の保護について

当社は、個人情報を適切に保護することを事業活動の基本とするとともに、社会的責務であるという認識のもと、個人情報保護に関する考え方ならびに取組方針を定め、当社役員ならびに当社業務に従事するすべての者に周知徹底し、安全管理措置を講じた上で個人情報の保護に万全を尽くしてまいります。

個人情報の利用にあたって

当社では、お客さま本人を識別できる情報を「個人情報」として管理し、十分な安全管理措置を講じた上で、業務上必要な範囲において適正かつ適切な方法により個人情報を取得いたします。

個人情報は、銀行が法令により認められたすべての業務、その他銀行が営むことができる業務およびこれに付随する業務に利用されることがあります。また、お客さまからご提供いただいた個人情報は、ご提供いただく際に明示した利用目的ならびに当社の金融商品やサービスの提供等、特定の利用目的の達成に必要な範囲内でのみ利用いたします。当社は、お客さまご本人の同意があるときや法令等に基づくとき以外はお客さまの個人情報を第三者に提供することはありません。

個人情報に関する法令および規範の遵守

当社は、個人情報の取扱いについて、プライバシーの保護に十分配慮して、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする関係法令ならびにプライバシーポリシーをはじめとする当社の諸規程を遵守いたします。また、個人情報の保護を適切に行なうため、個人情報保護に関する規程を整備して、運用状況を定期的に監査することで、継続的に見直し、改善に努めてまいります。

利益相反管理の方針

当社は、当社ならびに当社連結対象子会社（以下、「当社等」といいます）とお客さまの間、および当社等のお客さま相互間における利益相反の恐れのある取引に関し、お客さまの利益が不当に害されることのないよう適正に業務を遂行します。当社は、法令等に従い、当社の利益相反管理に関する方針の概要をここに公表します。

1. 利益相反取引の類型

利益相反取引とは、以下の取引またはその他の取引のうち、お客さまの利益が不当に害される取引をいいます。

- (1) 当社等が契約等に基づく関係を有するお客さまと行なう取引
- (2) 当社等が契約等に基づく関係を有するお客さまと対立または競合する相手と行なう取引
- (3) 当社等が契約等に基づく関係を有するお客さまから得た情報を不当に利用して行なう取引

2. 利益相反管理体制

適正な利益相反管理を遂行するため、利益相反管理統括部署を設置し、対象取引の特定ならびに管理を一元的に行ないます。対象取引の管理方法として、以下に掲げる方法その他の措置を適宜選択し組み合わせることにより、お客さまの保護を適正に行ないます。

- (1) 取引の一方または双方の条件または方法を変更する
- (2) 取引の一方または双方を中止する
- (3) 利益相反の恐れがあることをお客さまに開示する
- (4) 情報隔壁を設置し部門間の情報を遮断する
- (5) 情報共有者を監視する

3. 利益相反管理の対象範囲

利益相反管理の対象となるのは、当社ならびに以下に掲げる当社連結対象子会社です。

- ・ダイレクトワン株式会社
- ・スルガ・キャピタル株式会社
- ・スルガカード株式会社

当社の個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望・苦情等につきましては、お客さま相談センター（☎0120-707-193 受付時間 月～金曜日（祝日を除く）9:00～17:00）までお問い合わせください。

スルガ銀行のあゆみ

1887(明治20年)	岡野喜太郎、静岡県駿東郡鷹根村青野(現沼津市青野)に貯蓄組合「共同社」を設立、当社創業の発端となる。	1978(昭和53年)	カードローン、地方銀行初の申込受付開始。
1895(明治28年)	株式会社根方銀行設立。資本金1万円。初代頭取岡野喜太郎。	1979(昭和54年)	譲渡性預金(NCD)の取扱いを開始。
1896(明治29年)	本店を沼津町六軒町に移転、旧本店を青野支店とする。資本金6万円に増資し、株式会社駿東実業銀行と改称。	1980(昭和55年)	総勘定元帳のオンライン集中化実施。クレジットカードおよび保証会社スルガカード(株)を設立。
1900(明治33年)	本店を沼津町通横町(現在地)に移転。資本金60万円に増資。	1981(昭和56年)	会長に岡野喜一郎、頭取に岡野喜久磨が就任。
1912(明治45年)	社名を株式会社駿河銀行と改称。	1982(昭和57年)	システム開発会社スルガコンピューターサービス(株)設立(現・連結子会社)。財団法人企業経営研究所設立。
1923(大正12年)	(株)静岡実業銀行を合併。	1983(昭和58年)	岡野喜太郎翁記念社史図書館、小島伝記文学館・伝記図書館を開館。
1927(昭和2年)	(株)松田銀行を合併。	1985(昭和60年)	岡野光喜第五代頭取に就任。ニューヨーク駐在員事務所開設(平成元年10月16日付で支店に昇格、平成10年3月10日付で廃止)。創立90周年記念式典挙行。新本店落成。
1928(昭和3年)	(株)富士銀行(旧(株)片浜銀行)を合併。	1987(昭和62年)	香港駐在員事務所開設(平成7年4月20日付で支店に昇格、平成10年3月13日付で廃止)。
1936(昭和11年)	全国地方銀行協会設立、頭取岡野喜太郎専務理事に就任。	1988(昭和63年)	資本金155億5,000万円に増資。総合デジタルネットワークシステム「SUN NET」を構築。ALM支援システムを強化。
1943(昭和18年)	(株)駿河貯蓄銀行を合併。	1989(平成元年)	資本金300億円に増資。
1948(昭和23年)	資本金1億2,000万円となる。	1990(平成2年)	印刷会社(株)エイ・ピー・アイ設立(現・連結子会社)。社名表示を「スルガ銀行」に変更。
1957(昭和32年)	頭取岡野喜太郎が会長に、副頭取岡野豪夫が第二代頭取に就任。	1991(平成3年)	熱海信用組合と合併。資本金300億4,326万円に増資。
1963(昭和38年)	財団法人スルガ奨学財団設立。東京証券取引所市場第二部に株式を上場。集中計算室設置。	1994(平成6年)	信託業務の取扱いを開始。信託代理店業務の取扱いを開始。
1964(昭和39年)	頭取岡野豪夫急逝。頭取に岡野喜一郎専務が就任。	1995(平成7年)	会長岡野喜一郎死去。
1965(昭和40年)	東京証券取引所株式市場第一部に上場。行章改定とバンクカラーの制定。会長岡野喜太郎死去。広域交換システム開始。	1996(平成8年)	スルガカード(株)を保証事業のスルガ・キャピタル(株)とクレジットカード事業のスルガカード(株)に分社。
1968(昭和43年)	地方銀行データ通信開始。	1997(平成9年)	アクセスセンター開設。インターネットホームページ開設。テレフォンバンキングの取扱いを開始。マネーマイレージ総合口座の取扱いを開始。
1970(昭和45年)	芹沢光治良文学館開館。		
1971(昭和46年)	地方銀行初の情報集計所完成。		
1973(昭和48年)	全店オンライン化完了。ベルナール・ビュフェ美術館、井上靖文学館開館。		
1974(昭和49年)	リース会社大富士総合リース(株)を設立(現・連結子会社スルガ・キャピタル(株))。現金自動支払機(CD)全店稼働。		
1975(昭和50年)	創立80周年記念事業としてスルガ平に「祠廟」および「尚古館」完成。資本金102億4,000万円に増資。		

1998(平成10年)	全国初の銀行本体発行によるクレジットカード(JCB)業務の取扱いを開始。執行役員制を導入。「頭取」から「社長」へ代表者の役称を変更。アクセスビークル導入。投資信託の窓口販売を開始。	2006(平成18年)	日本初のVisaカード「SURUGA Visaデビットカード」の全国展開を開始。シニア層向けローン「ドリームライフシリーズ」の販売を開始。情報セキュリティマネジメントシステム「ISMS」および「BS7799」の認証を取得。
1999(平成11年)	自己株式消却を実施。クレジットカード会社スルガクレジットサービス(株)設立(現・SDP(株))。インターネットバンキングの取扱いを開始。顧客情報管理システムCRMの全店稼働開始。Visaカードの銀行本体発行を開始。国内銀行初の非対面型営業店舗「ドリームダイレクト支店」を開設。イーネットとのATM提携を開始。人材派遣会社スルガスタッフサービス(株)設立(現・連結子会社)。郵便貯金とのオンライン提携を開始。	2007(平成19年)	d-labo(ミッドタウン)オープン。情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO/IEC27001:2005」の認証を取得。
2000(平成12年)	コールセンター業務で、品質保証の国際規格「ISO9002」の認証取得後、国内銀行初の2000年版「ISO9001」の認証取得。スルガ平本部で環境マネジメントシステム「ISO14001」認証取得。社外取締役制の導入。	2008(平成20年)	ゆうちょ銀行との業務提携開始。スルガ銀行チャンピオンシップ2008 OSAKA開催。天皇杯サッカー選手権大会特別協賛。
2001(平成13年)	郵貯との相互送金開始。損害保険の窓口販売を開始。法人および個人事業主向けのインターネットバンキングサービスを開始。自動審査システムの全店稼働開始。確定拠出年金運営管理業務の受託を開始。	2009(平成21年)	SURUGA bank CUPフットサルフェスタ開催。保障性保険取扱いを開始。
2002(平成14年)	個人年金保険の窓口販売を開始。スルガATM宝くじサービス開始。	2010(平成22年)	ゆうちょ銀行との提携における当社商品の取扱いを50店舗から82店舗に拡大。
2003(平成15年)	アイワイバンク銀行(現セブン銀行)とのATM提携を開始。日本政策投資銀行と共同で「事業再生ファンド」を組成。銀行業界初の「ポーター賞」受賞。	2011(平成23年)	共通ポイントサービス「Tポイント」を導入したカードローン「Tポイント付きリザーブプランカード」の取扱いを開始。
2004(平成16年)	バイオセキュリティ預金取扱いを開始。CRMベストプラクティス賞を受賞。スルガ銀行株式会社に商号変更。Visaプリンシパルメンバー取得。	2012(平成24年)	サイクルステーション(御殿場東)オープン。ダイレクトワン(株)の完全子会社化。ゆうちょ銀行との提携における当社商品の取扱いを全233店舗に拡大。「ジャンボ宝くじ付き定期預金」10人目、11人目の億万長者誕生。
2005(平成17年)	ATM不正引出防止サービスを開始。証券仲介業務を開始。「外国人専用ホームローン」の販売を開始。	2013(平成25年)	サイクルステーション(湯河原)オープン。「おしどり年金プラン」の取扱いを開始。
		2014(平成26年)	勘定系システムを新システムへ移行。d-labo(二子玉川)オープン。SURUGAブランド・アンバサダーに中山雅史氏就任。単元株式数を1,000株から100株に変更。d-labo(湘南)オープン。
		2015(平成27年)	ANA FINANCIAL SPACEオープン。d-labo(静岡)オープン。d-labo(たまプラーザ)／たまプラーザ支店オープン。Tポイント支店オープン。

スルガ銀行の情報開示

出版物

- ディスクロージャー誌 年2回発行(中間期、期末)
- ミニディスクロージャー誌(営業のご報告) 年2回発行(中間期、期末)

※インターネット ホームページでもバックナンバーを閲覧できます。

インターネット ホームページでの公開

- 会社概要・IR情報
 - ・有価証券報告書 年4回公開(第1四半期、中間期、第3四半期、期末)
 - ・決算短信 年4回公開(第1四半期、中間期、第3四半期、期末)
 - ・インターネット IR(決算説明資料) 年2回公開(中間期、期末)
 - ・リレーションシップバンキング
 - ・ISO/文化支援活動
- 商品・サービス
- 店舗・ATM
- インターネット支店一覧
- ダイレクトバンキング
- トピックス など

公告の方法

電子公告といたします。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

地域貢献等に関する情報開示

ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌、決算短信、ホームページ等においてグラフや図表および写真を使用し、お客さまに分かりやすい積極的な情報開示を行なっています。また、各種新聞や情報誌ならびにテレビやラジオ等の多様化するチャンネルも積極的に活用しています。

CSRについては、環境、スポーツ、教育・文化・福祉支援等、地域で取り組んでいる活動状況を積極的に情報開示しています。



ミニディスクロージャー誌 2015



インターネットIR

本誌は銀行法および銀行法施行規則に基づいて制作したディスクロージャー資料です。

平成27年7月

発行 **スルガ銀行**

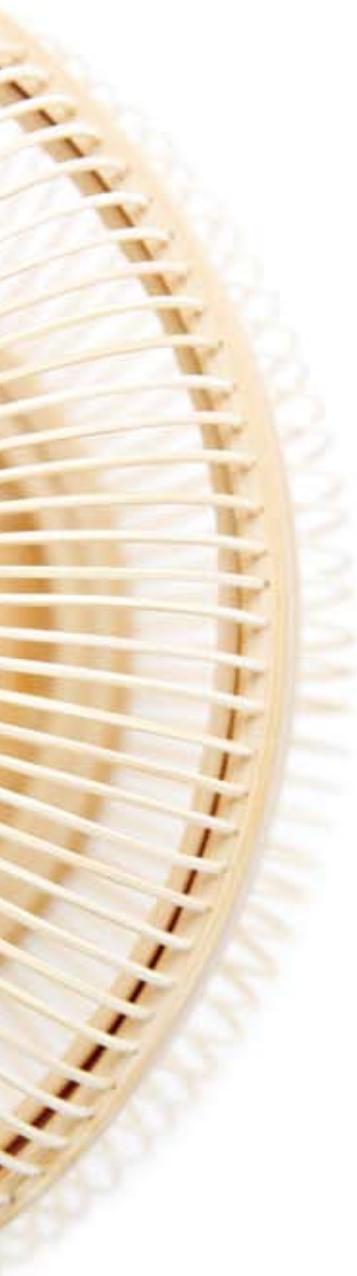
〒410-8689 静岡県沼津市通横町23

TEL. 055-962-0080

ホームページアドレス

<http://www.surugabank.co.jp/>





スルガ銀行